



統合報告書 2026

Contents

Who We Are	
Contents／編集方針	1
Management Philosophy & Brand	2
History	3
Our Business	5
ロジスティードグループの価値創造プロセス	11
ロジスティードグループの強み	13
Our Leadership	15
Our Strategies	
CEOメッセージ	17
CFOメッセージ	21
社外取締役メッセージ	25
中期経営計画「LOGISTEED2027」	27
ロジスティードグループのDX	31
人的資本への取り組み	33
知的資本への取り組み	37

Material Issues	
サステナビリティガバナンス	39
ロジスティードグループのマテリアリティとKPI	41
コーポレートガバナンス	47
コンプライアンス／情報セキュリティ	49
リスクマネジメント	50
環境マネジメント	53
環境中長期目標2030／2050	54
気候変動に対する取り組み	55
生物多様性・自然関連課題への取り組み	57
注力分野 1	59
注力分野 2	60
注力分野 3	61
注力分野を支える基盤	62
ESGデータ	63
財務データ Highlights	65
会社概要・主なグループ会社一覧	67
用語集	68

Management Philosophy & Brand

ロジスティードグループは、経営理念である「広く未来をみつめ 人と自然を大切にし 良質なサービスを通じて 豊かな社会づくりに貢献します」のもと、高度化・多様化・広範化しているグローバルサプライチェーンにおいて、お客様・投資家・従業員などあらゆるステークホルダーから、最も選ばれるソリューションプロバイダとなることを経営ビジョンとして掲げ、さまざまな『協創』を通じた課題の解決と『価値』の創出に取り組み、持続的な成長を実現していきます。また、経営理念、経営ビジョンの具現化に向け、当社グループのあり方と進むべき道を「LOGISTEED WAY」として体系化しています。

LOGISTEED WAY



経営理念

ロジスティードグループは 広く未来をみつめ
人と自然を大切にし 良質なサービスを通じて
豊かな社会づくりに貢献します

経営ビジョン

グローバルサプライチェーンにおいて最も選ばれる
ソリューションプロバイダ

行動指針

コンプライアンス
カスタマーフォーカス
イノベーション&エクセレンス
ダイバーシティ&インクルージョン
サステナビリティ

基本と正道を大切にしよう
お客様に価値を届けよう
革新と卓越性を協創しよう
多様性を活かし共に成長しよう
地球の未来を考え行動しよう

成功要件

「現場力」 × 「見える化」

3つの追求
3つのこだわり
3つの信条

安全・品質・生産性
細部・顕在化・スピードにこだわる
顧客志向・チームワーク・チャレンジ精神

財務情報

IR情報 (Webサイト)

● 有価証券報告書

● 決算説明資料

非財務情報

企業情報 (Webサイト)

● サステナビリティ

● 会社概要

統合報告書

編集方針
ロジスティードグループは、従来のアニュアルレポートに代わり、2020年度版より統合報告書を発行しています。当統合報告書は、投資家をはじめとするステークホルダーの皆様「に再上場を見据えた当社グループの企業価値最大化」について、「Our Strategies」と「Material Issues」をコアストーリーとして、価値創造プロセスやビジネスモデルを説明しながら、持続的な企業価値向上の取り組みを紹介しています。なお、編集にあたっては、IFRS財団の「国際統合報告フレームワーク」や経済産業省の「価値協創ガイダンス 2.0」を参考にしています。また、文中の会社名について株式会社等を省略しています。

報告対象期間
2025年度（原則として2025年4月～2026年3月）
ただし、活動に関しては、直近の活動も報告しています。なお、「年度」は3月31日に終了する会計年度をさしています。

報告対象組織
当統合報告書は、ロジスティードホールディングス(株)およびロジスティード(株)を含む当社グループ(連結子会社、持分法適用関連会社)を対象としています。なお、2026年4月1日付で、ロジスティードホールディングス(株)を主体とする経営体制へ移行しています。

将来見通しに関する注意事項
当統合報告書には、ロジスティードホールディングス(株)および当社グループの業績見通し、目標、計画ならびに経営戦略に関する将来の見通し、予想等が含まれています。これらの将来見通しに関する記述は今後の業績を保証するものではなく、さまざまなリスク、不確実性を含んでおり、今後の実際の決算や業績、到達度や財政状態は、これらが示唆するものと大きく異なる可能性があります。

ブランドプロミス

未知に挑む。

大きく変化する世界の中で、常に先を見つめて、道を切りひらき、社会に新しい活力を届けていきたい。

私たちは、お客様と真摯に向き合い、最善を尽くし、共に未来を協創する。これからのテクノロジーを新しいソリューションの力にする。一人ひとりの人間力を大切に、ひとつになって動きつづける。

私たちはこれまでのロジスティックスの領域を超えて、ビジネスと生活に新しい未来を実現していく。

ビジネスコンセプト

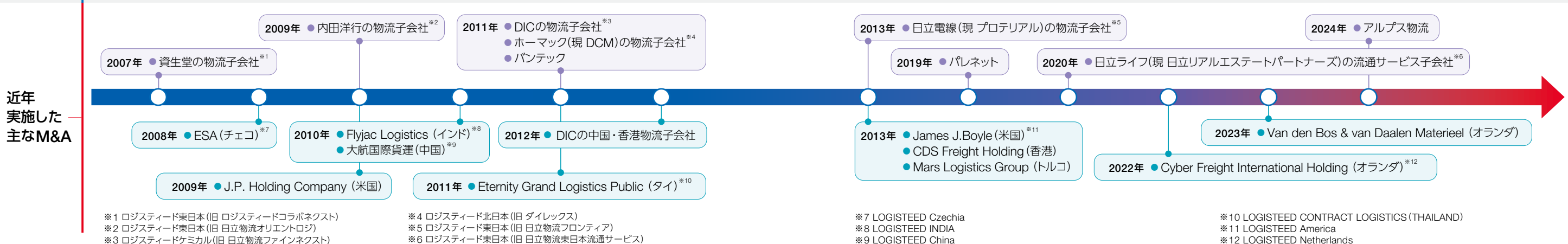
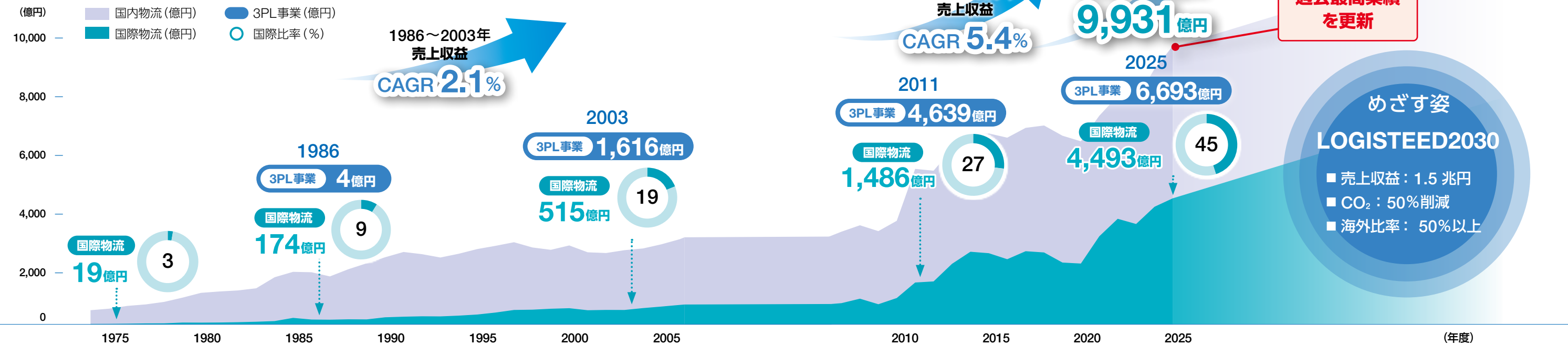
物流は新領域へ
LOGISTEED

LOGISTICSと、Exceed、Proceed、Succeed、そしてSpeedを融合した言葉であり、ロジスティックスを超えてビジネスを新しい領域に導いていく意思が込められています。

History グローバル3PLリーディングカンパニーをめざしてー

歴史とともに、トップライン成長力を加速

売上収益の推移



Our Business グローバル3PLリーディングカンパニーへの変革に邁進中—

詳細はWebサイトをご参照ください 財務ハイライト <https://logisteed-holdings.com/jp/ir/financial/financialhighlights/>

ロジスティードグループは、3PL事業とフォワーディング事業を中核とする総合物流企業として、国内外に広がるネットワーク、先駆者ならではの豊富な実績とノウハウを駆使しながら、お客様の多様な物流ニーズにワンストップでお応えし、安全・品質・生産性に優れた物流サービスを社会に提供するとともに、グローバル3PLリーディングカンパニーをめざしています。

価値協創基盤 (2026年3月31日現在)

会社数^{※1}・事業拠点^{※2}

116社
1,020拠点

国内：27社・475拠点／海外：89社・545拠点

物流センター面積^{※2}

974万m²

国内：640万m²／海外：334万m²グループ人員^{※3}

56,240名

国内：34,708名／海外：21,532名

車両保有台数 (リース車含む)

合計 **23,613**台

トラック^{※4}：5,903台 フォークリフト：6,823台
トレーラ：8,424台 その他^{※5}：2,463台

2025年度 業績概況

売上収益

9,931億円

前年度比

9%増

調整後営業利益^{※6}

605億円

前年度比

25%増

契約維持率・顧客関係年数

契約維持率^{※7}

99.0%

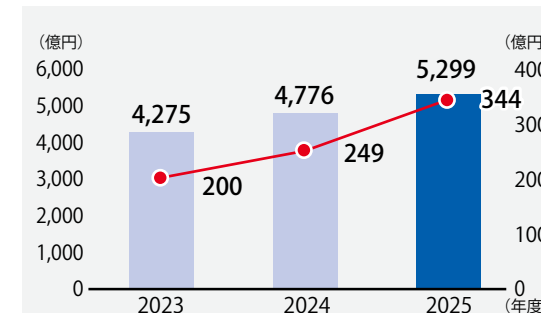
平均顧客関係年数^{※8}

35年

※1 会社数は、持分法適用関連会社を含む
 ※2 事業拠点・物流センター面積は、エーアイティーグループ、HTB・BCDトラベルグループを除く
 ※3 人員数は、持分法適用関連会社人員を除く
 ※4 トラック：トラクタ・バンを含む
 ※5 その他：バス・乗用車等を含む
 ※6 「調整後営業利益」は、営業利益からその他の収益を減算し、その他の費用、企業結合により識別した無形資産の償却費および株式報酬費用（業績連動型株式報酬制度に係るものを除く）を加算して算出
 ※7 2026年3月期における（全社売上収益－失注・撤退影響額）÷全社売上収益にて算出
 ※8 2026年3月期における売上上位60社の顧客について、契約開始から2026年までの平均年数に基づく

2025年度 セグメント別概況&事業概要

国内物流



売上収益

➡ 前年度比 **+11%**

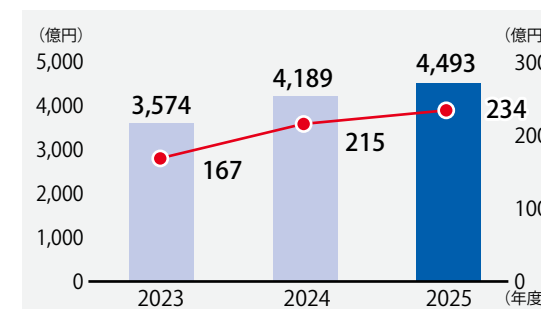
国内物流の売上収益は、受託領域拡大や新規受注案件の寄与等に加えて、2024年10月11日付でのアルプス物流の連結化により、前年度に比べ11%増加し、5,299億46百万円となりました。

セグメント利益

➡ 前年度比 **+38%**

セグメント利益は、増収影響や収益性の改善等により、前年度に比べ38%増加し、343億52百万円となりました。

国際物流



売上収益

➡ 前年度比 **+7%**

国際物流の売上収益は、新規受注案件の寄与や為替影響等に加えて、2024年10月11日付でのアルプス物流の連結化により、前年度に比べ7%増加し、4,493億47百万円となりました。

セグメント利益

➡ 前年度比 **+9%**

セグメント利益は、増収影響や為替影響等により、前年度に比べ9%増加し、234億12百万円となりました。

3PL事業

セグメント：国内物流・国際物流

調達物流／生産物流／販売物流／静脈物流



フォワーディング事業

セグメント：国際物流

国際航空輸送／国際海上輸送／国際トラック輸送／国際鉄道輸送



ソリューション・その他の事業

セグメント：国内物流・国際物流

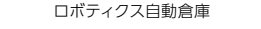
ソリューション（包装設計・情報通信機器・危険物等）／デジタル・ロジスティクス・ソリューション／重量機工・移転（プラント／機械・機器設備／鉄道輸送等）



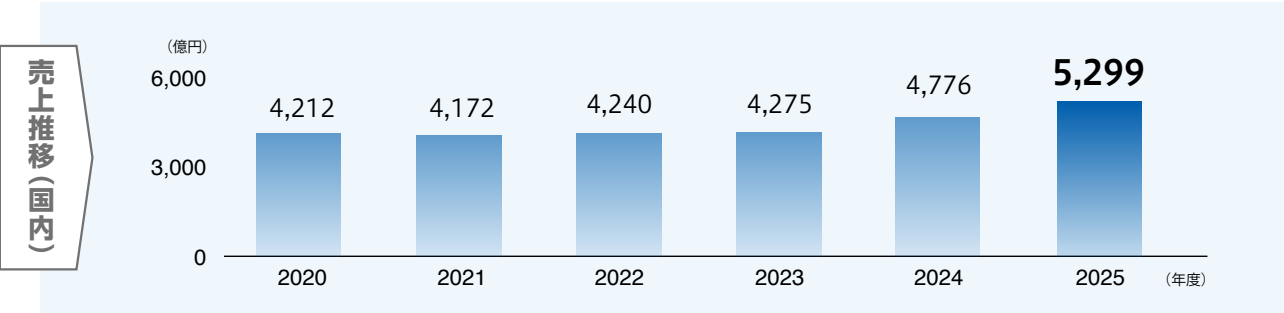
Our Business ーグローバル3PLリーディングカンパニーへの変革に邁進中ー

3PL事業 国内首位の事業基盤を活かし、グローバル成長を加速

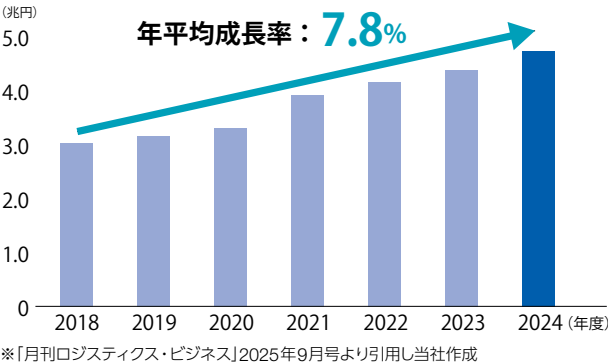
サービス内容と提供価値 ー長年培ったノウハウとIT活用によるサプライチェーンの最適化

調達物流	仕入れ品の引き取りから検収・保管・供給までを一貫して行います。ベンダー在庫管理方式 (VMI) や部品の組立・塗装・生産ラインへの供給など、高付加価値なサービスを提供しています。	
生産物流	資材や製品の管理・包装・発送など、製造工程におけるさまざまな物流業務を展開しています。門前倉庫運営による、ジャストインタイム (JIT) 供給への対応や多品種・少量・高頻度といった複雑な納入形態にも対応し、物流品質の向上と効率化を広くサポートしています。	
販売物流	お客様の販売計画に合わせた拠点配置や在庫の最適化など、サプライチェーンの設計段階から包括的にサポートします。自動倉庫や省人化設備等、最新技術を駆使した効率的なサプライチェーンを設計、運営し、お客様の受注・販売拡大を支援しています。	
静脈物流	顧客満足度を高める円滑な返品サービス、リユースやリサイクルをめざした回収サービス、高度な専門知識と技術を要する廃棄物処理サービスなど、お客様に最適なサービスを提供します。調達・生産・販売・回収 (リユース/リサイクル/廃棄) を一貫して担い、循環型社会の実現に取り組んでいます。	
VAS*	各バリューチェーンにおいて、従来の物流領域を超えた付加価値を提供しています。受注代行や名入れ・ラッピングといったギフト対応、化粧品・医薬部外品製造業対応など、多様なサービスを展開しています。お客様のニーズをくみ取り、トータルコスト削減やコア業務への集中を実現していきます。	

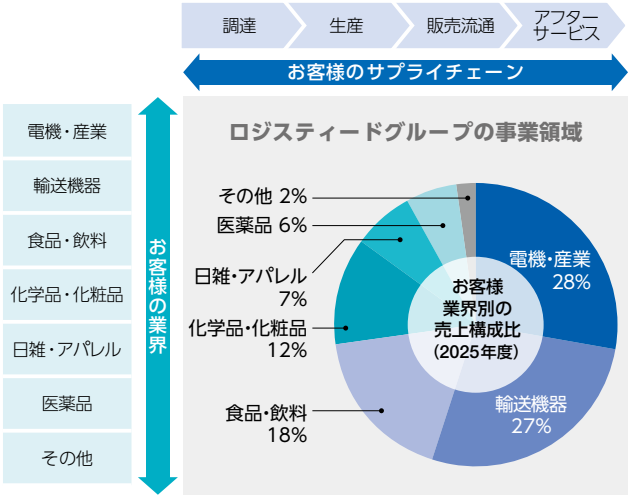
※Value Added Serviceの略。付加価値サービスのことを表し、調達・生産・出荷・販売・サービスの顧客バリューチェーンにおける物流周辺業務に当社グループのサービスを提供すること



国内3PL市場規模推移



当社グループは、2024年度国内3PL
売上高ランキング1位



2025年度のトピックス

米国： 物流センター 開設	シカゴにおいて、今後の米国における自動車産業をはじめとした需要拡大に対応するため、物流センターを開設しました。今後は省人化設備の導入も検討し、お客様のサプライチェーン支援および事業拡大に貢献していきます。
兵庫： 物流センター 開設	兵庫県神戸市に製造小売業様向けの物流センターを開設しました。お客様のご要望に沿った最適な設備を設計/導入し、在庫の適正化や外部倉庫の集約によるコスト削減等を実現しています。
京都： 物流センター 開設	お客様の拠点再編に伴い、京都府久世郡に小売業様向け物流センターを開設しました。GTP*等の省人化設備の導入により、高い生産性と保管効率を実現しています。 ※Goods to Personの略。商品がコンベヤや搬送ロボットによって作業者のもとへ運ばれるピッキングシステムの総称
自動倉庫 導入	神奈川県横浜市、埼玉県加須市において電子部品関連事業者様向けに小型部品・商品管理に特化した自動倉庫を導入しました。誤出荷リスクの低減・保管効率の向上・作業の標準化を実現しています。人員不足への対応のため、省人化や業務効率化を推進していきます。
LIB-CON 開発	リチウムイオンバッテリー (LIB) の安全かつ効率的な保管を目的としたコンテナであるLIB-CONを開発しました。LIB-CONの使用により、従来危険物倉庫が必要だったLIBの保管が一般倉庫でも安全に行うことが可能となり、危険物倉庫の供給不足の解消や保管コストの低減に貢献します。
遠隔 フォークリフト 操作システム 実証実験	ロジスティードを含む4社で遠隔フォークリフト操作システムの機能・性能、事業性等を評価・検証しています。遠隔地に設置した操作卓から、カメラ映像、センサ情報等を認識しながら、フォークリフトを遠隔操作することで、実質的な無人作業化を可能とし、人員不足の解消、作業環境改善、安全性向上等を図ります。



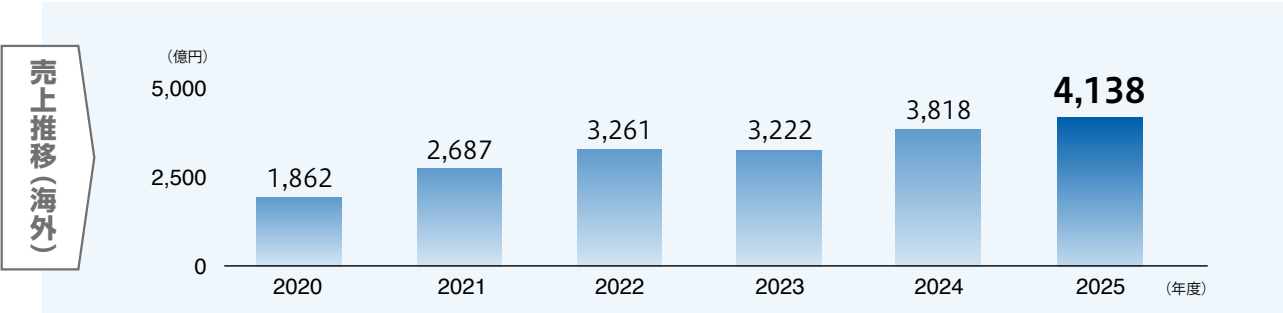
米国：エルクグローブ倉庫



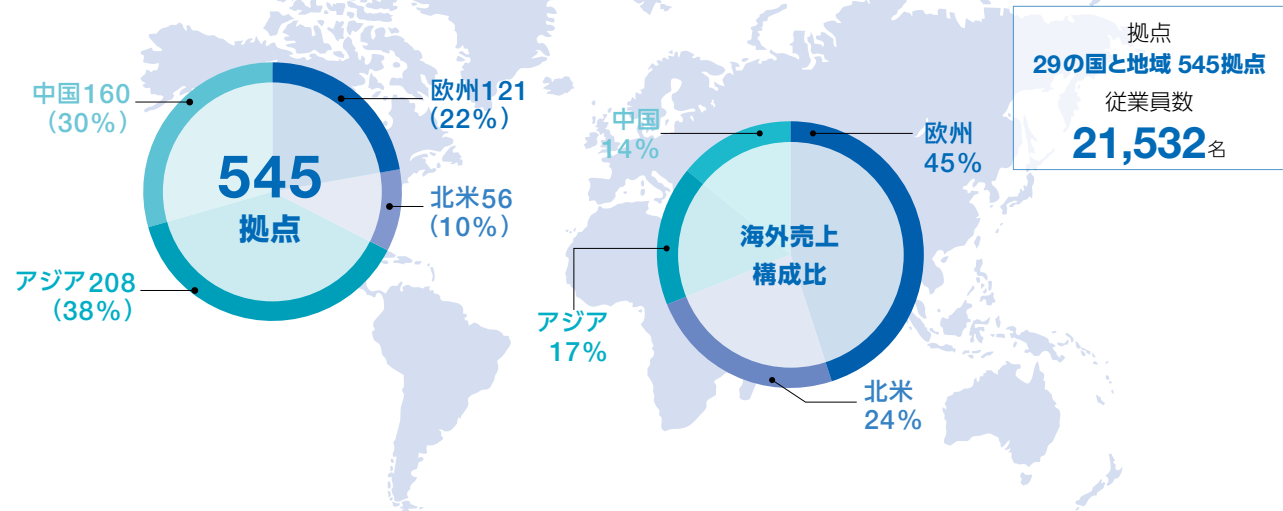
LIB-CON



遠隔フォークリフト評価検証機

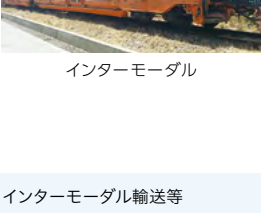
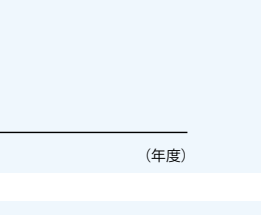


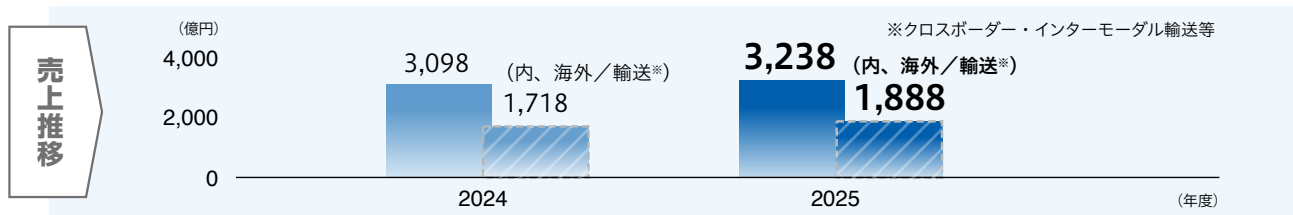
海外地域別売上構成比・拠点数 (2025年度)



フォワーディング事業 ―グローバル展開の加速と効率化の追求による収益力強化

サービス内容と提供価値 ―世界各地のネットワークとアセット・ライト戦略

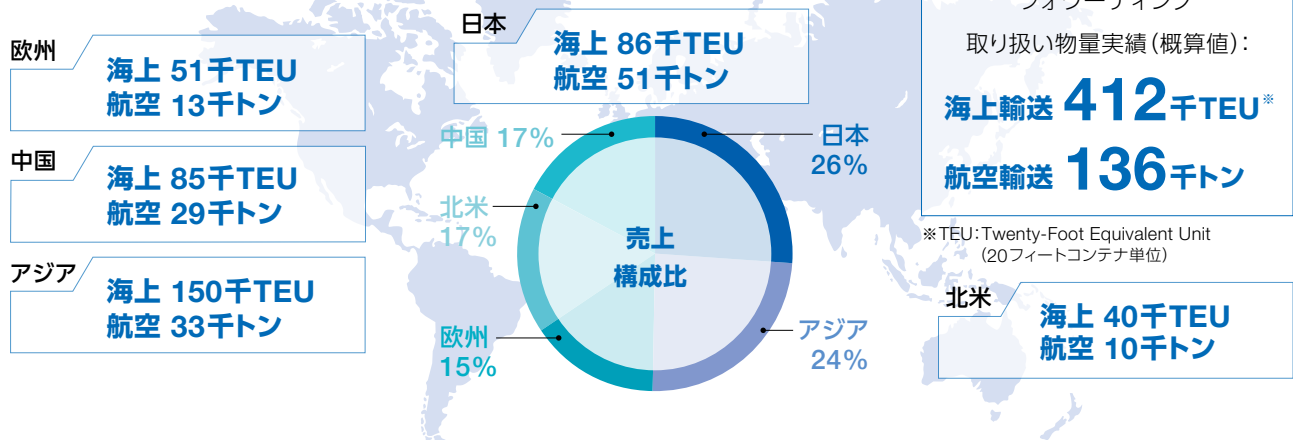
航空輸送	緊急輸送からコストを抑えた柔軟なスケジューリングまで、お客様のニーズに応じて最適な航空輸送サービスを提供しています。輸送中の貨物の損傷や紛失リスクを軽減するため、積載効率を最適化し、安全性を確保する包装ソリューションもご提案します。	
海上輸送	FCL (Full Container Load)、LCL (Less than Container Load)をはじめ、パイヤーズ・コンソリデーション(BCN)や貨物管理サービス(FMS)など、さまざまなサービスを提供しています。特殊コンテナや大型貨物にも対応し、多様なニーズに応じた円滑かつ迅速、効率的な輸送を実現しています。	
クロスボーダー	国境が隣接する地域でスムーズな国際陸上輸送を実現する「クロスボーダー」。ロジスティクスグループのネットワークを活かし、自社トラックと提携パートナーのサービス網を組み合わせ、米国・メキシコ、ASEAN、東欧各国間で高品質な輸送を提供しています。	
インターモダル	航空・海上・トラック・鉄道などの異なる輸送モードを組み合わせる「インターモダル」により、効率的で環境に優しい輸送を提供しています。海上と航空、あるいは鉄道といった複数の輸送モードを組み合わせることで、スピードとコストのバランスを最適化します。	



2025年度のトピックス ― One LOGISTEEDによるグループシナジーの創出

- フォワーディング事業戦略本部の新体制始動**
2025年度よりフォワーディング事業戦略本部・フォワーディング営業開発本部の体制を見直し、従来の2部門から5部門へ拡充しました。事業計画・営業・RFQ・プラント・ITの役割を明確化し、グローバルフォワーディング事業の強化に向け、各部門が連携した組織運営を進めています。
- 輸送サービス強化と品質向上に向けた体制整備**
海上輸送・航空輸送・通関業務を含むフォワーディング事業全体の輸送サービス(プロダクト化)の強化に向け、各輸送モードにおけるプロダクト(輸送商品)化の整備を進めています。これにより、輸送力の強化と競争力の向上を図るとともに、付加価値の高いサービス提供を推進します。
- オペレーション基盤の統一を開始**
グローバルベースでの業務標準化と可視化を推進するため、オペレーション基盤の全世界統一を2025年度より進めています。迅速かつ一貫性のある安定したサービス提供を実現するとともに、全世界共通KPIに基づく管理の強化を通じて競争力強化・高いレベルでのサービスの平準化につなげ、お客様にとって信頼されるフォワーダーであり続けることをめざしています。

地域別売上構成比・取り扱い物量(2025年度)



詳細はWebサイトをご参照ください

SSCV <https://www.logisteed.com/jp/sscv/>

レコビス <https://www.logisteed.com/jp/recovise/>

スマートウエアハウス <https://www.logisteed.com/jp/swh/>

SCDOS <https://www.logisteed.com/jp/scdos/>

ソリューション・その他の事業

ソリューション

包装ソリューション (包装設計サービス)	長年磨き上げてきた独自の豊富なノウハウと、テクニカルセンタにおける研究開発により、包装設計や作業、資材調達に至るまで、包装に関するさまざまなお客様のニーズに、定量的な蓄積データおよび評価試験に基づいた最適な包装ソリューションを提案します。	
情報通信機器ソリューション	3PLのノウハウと物流会社ならではの機動力を活かし、情報通信機器に関するお客様のお困りごとをスピーディに解決します。情報通信機器の導入から運用、資源循環、廃棄までのライフサイクルをトータルでサポートする、ワンストップのソリューションです。	
危険物ソリューション	危険物・化学品物流に関する豊富な実績と高度なノウハウを有するロジスティクスグループの総合力と輸送ネットワークをフル活用して、危険物特有の要件やお客様の納品計画に確実にお応えし、物流コスト圧縮、サービス品質の向上、環境にやさしい物流を危険物・化学品の分野でも実現します。	

デジタル・ロジスティクス・ソリューション

協創パートナーとの連携と、情報技術の駆使により生み出された、ロジスティクス独自の新しいサービス

			
スマートウエアハウス ECプラットフォーム	SCDOS サプライチェーン最適化サービス	SSCV 輸送デジタルプラットフォーム	レコビス 個品管理サービス

2025年度のトピックス

- SSCV-Safetyに実装した「SSCV自動点呼」の機能が国土交通省の業務前自動点呼機器、業務後自動点呼機器として認定されました。
- ロボット荷役の導入促進に向けた段ボールケースの強度評価に関する実証実験を開始しました。
- SSCV-Safetyで事故リスクを検知し事前にアラートで事故予防を支える生体データ解析技術で特許取得しました。
- 2025日本パッケージングコンテストで当社グループ開発の「上腕式点呼デモセット リユース梱包箱」が包装技術賞の「ロジスティクス賞」を受賞しました。
- 全日本物流改善事例大会2025の物流管理部門でSSCV-Safetyを活用した取り組み事例を発表し、最高位の最優秀物流改善賞を受賞しました。
- SCDOSのCO₂排出量可視化ソリューションであるEcoLogiPortal (P68) がSAPのサステナビリティ管理ソリューションと連携を開始しました。

重量機工・移転

電力プラント

火力・風力など各種発電所や変電所向けの大型機器(タービン、変圧器など)の輸送ニーズにお応えします。プラントの設置場所が内陸部や沿岸部など複雑な条件下にある場合でも、長年の実績と高度な輸送計画力を活かし、安全かつ高品質な輸送と現地での搬入・据付を実現します。

産業プラント

圧延機、集塵装置等の大型プラント設備やタンク類、コンベヤ、エレベータ・エスカレータなどの建設関連設備を取り扱っています。綿密な輸送計画と作業計画、そして特殊貨物に関する高度な専門技術で、お客様の現場まで安全に納入・設置します。

交通インフラ

新幹線やその他高速鉄道、近郊電車、モノレールなどの車両本体だけでなく、駅ホーム柵などの関連機器類や各種保守パーツの輸送・据付など、交通インフラにおける多種多様な物流ニーズに、豊富な実績と特殊なノウハウ、そして国内外に広がるネットワークでお応えします。

輸送据付

多種多様な機械設備の搬出から、輸送、搬入、据付に至るまで、豊富な実績に裏打ちされた高度な技術力と専門性を有します。梱包作業からフォワーディング、保管といった物流業務に関わる一連の作業を包括的にワンストップでお任せいただけます。



台湾向け鉄道車両輸送

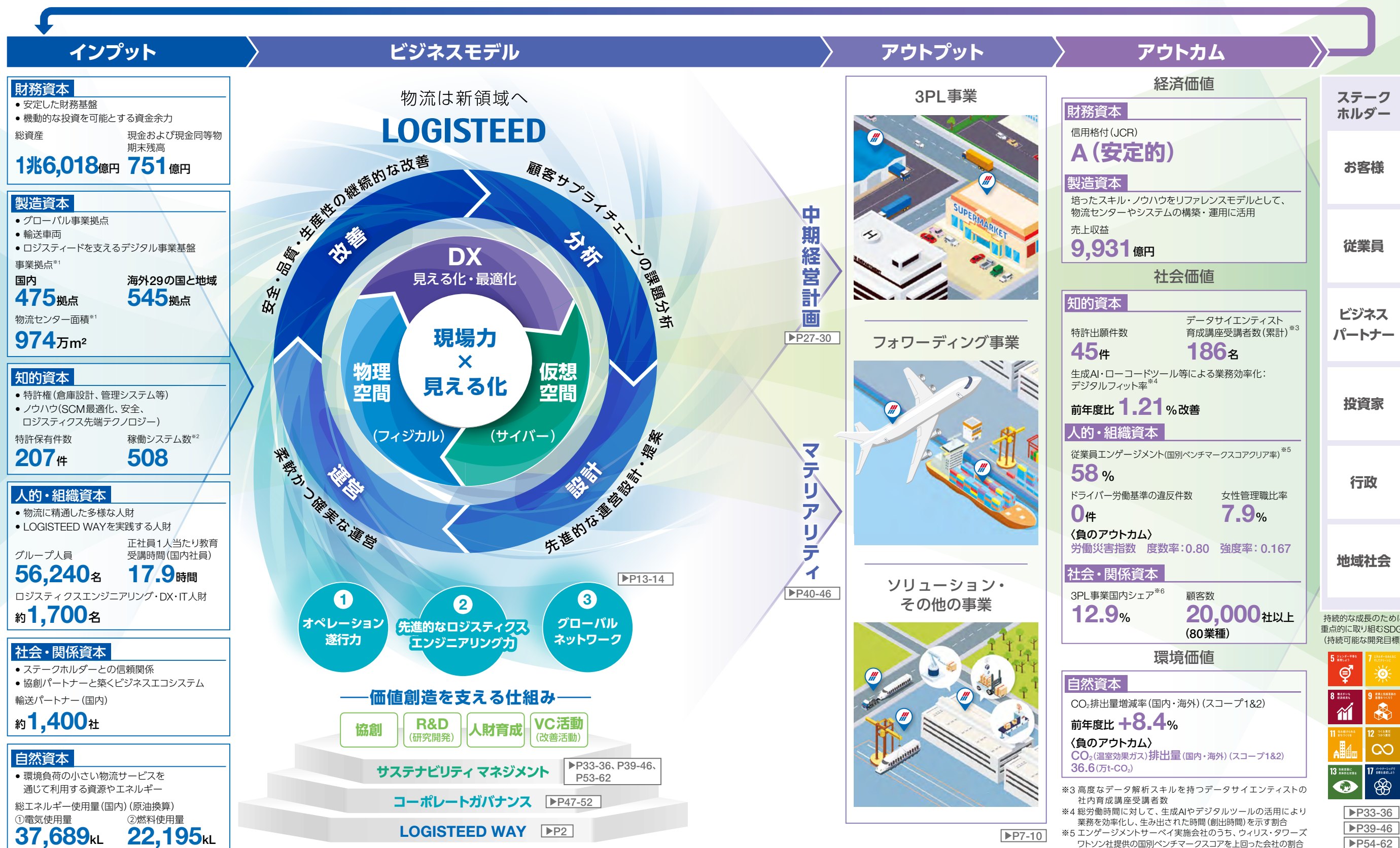


乾溜ガス化燃焼プラント設備据付

ロジスティードグループの価値創造プロセス

ロジスティードグループの価値創造を実現するビジネスモデルは、グループのあり方と進むべき道を示したLOGISTEED WAYを全ての価値の源泉とし、お客様のサプライチェーンの課題分析、運営設計、運営、改善というバリューチェーンとそれを支える仕組みである協創、R&D、人財育成、VC活動から成り立っています。

強みである「オペレーション遂行力」「先進的なロジスティクスエンジニアリング力」「グローバルネットワーク」をドライバーにバリューチェーンをより強固なものとし、マテリアリティと中期経営計画のもとでステークホルダーに経済価値、社会価値、環境価値を持続的に提供することで、グローバル3PLリーディングカンパニーの実現をめざします。また、持続的な企業価値向上を通してSDGsにも貢献していきます。



持続的な企業価値向上

ロジスティードグループの強み

ロジスティードグループの3つの強みは、「オペレーション遂行力」「先進的なロジスティクスエンジニアリング力」「グローバルネットワーク」です。物流事業会社として創業以来70年余培ってきたノウハウやネットワークを源泉に、安全・品質・生産性に優れた総合物流サービスを社会に提供しています。

詳細はWebサイトをご参照ください▶

SCDOS <https://www.logisteed.com/jp/scdos/>
SSCV <https://www.logisteed.com/jp/sscv/>
スマートウエアハウス <https://www.logisteed.com/jp/swh/>

RCS <https://www.logisteed.com/jp/service/solution/consultant/>
ONEsLOGI <https://sol.logisteed.com/solution/wms/>
AutonMate <https://sol.logisteed.com/solution/autonmate/>

財務成長率

【2020年度～2025年度のCAGR（年平均成長率）】

売上収益 **8.8%** 調整後営業利益 **10.5%**

荷主満足度調査（2024年度）

3PL/倉庫部門 **国内1位** ★★★★★ 4.1
フォワーディング部門 **国内1位** ★★★★★ 3.8

出典：「月刊ロジスティクス・ビジネス」2024年6月号

1 オペレーション
遂行力

製造資本 人的・組織資本 社会・関係資本

物流に精通した
多様な人材

社会と人々の暮らしを支える
輸送アセット

ロジスティードを支える
デジタル事業基盤



グループ人員

56,240名



車両保有台数（リース車含む）

23,613台



自社開発稼働システム数

508

（数値は2026年3月31日現在）

2 先進的なロジスティクス
エンジニアリング力

ロジスティクスエンジニアリング・
DX・IT人材

データ分析、作業運営設計、自動化推進、先端技術



約**1,700名**

SSCCVの開発・導入



SSCCV-Safetyのグループ内導入数

約**2,400台**

AGV[※]、AMR（▶P68）等
自動化設備の導入



グループ内導入数

約**1,000台**

※ AGV: Automated Guided Vehicle（無人搬送車）

3 グローバル
ネットワーク

製造資本

グローバルサプライチェーンを支える事業拠点



拠点

30の国と地域
1,020拠点



物流センター

計**974万m²**

バリューチェーン

分析

設計

運営

改善

顧客サプライチェーンの課題分析

お客様とコミュニケーションを取りながら、データやヒアリングをもとに、サプライチェーン上の課題を分析

- 3PLリーディングカンパニーとして培ってきた、物流業務の豊富な実運営経験に裏打ちされたリアルな分析と課題の抽出
- 各業界に精通した営業担当とロジスティクスエンジニアの綿密な連携
- お客様との対話による要望の的確な把握
- 「SCDOS」を活用したサプライチェーン上の情報の一元管理・可視化・分析・シミュレーションによる、お客様のサプライチェーン改革の支援
- データ分析の専門家を育成する独自の教育プログラム

関連するソリューション、ツール等

- SCDOS（サプライチェーン最適化サービス）▶P31-32
- データ分析の専門家の育成



先進的な運営設計・提案

分析結果から最適な拠点配置、配送ルート、輸送方法、庫内運営方法を設計し、お客様へ提案

- 拠点配置最適化、物流センター計画、倉庫内設計、庫内運営業務フローを構築するためのノウハウと社内体制
- さまざまな業種に対応する高機能WMS（倉庫管理システム）の設計、開発
- 先進技術の導入により物流の高度化と自動化・省力化に戦略的に取り組み、持続可能な物流を設計
- 自動化・省力化のノウハウとデジタル技術を組み合わせたスマートウエアハウスの設計、提供
- 最新テクノロジーを活用した、社会インフラに関わるプラント貨物や機械設備などの重量物の搬出、輸送、搬入、据付までの一貫作業の設計

関連するソリューション、ツール等

- ECプラットフォーム（スマートウエアハウス）
 - SLC[※]（倉庫設計支援ツール）
 - AutonMate（自律走行搬送ロボット）
 - ONEsLOGI
- ※ SLC: Smart Logistics Configurator



柔軟かつ確実な運営

綿密に設計した業務フローに基づき、安全・品質・生産性を厳しく管理しながらオペレーションを遂行

- グローバルサプライチェーンを支える国内外1,020の事業拠点
- お客様の販売チャネルや環境の変化に柔軟かつスピーディに対応可能な運営体制
- お客様および協力会社との良好で強固な関係
- KPIによる収益性、安全・品質・生産性の厳密な管理とその向上に向けた取り組みの実施
- 包装や輸送治具に関する技術を用いた輸送品質の向上や環境負荷低減の取り組み
- IoTテクノロジーを駆使した「SSCCV」による安全確保、法令遵守、業務効率化

関連するソリューション、ツール等

- SSCV（輸送デジタルプラットフォーム）▶P31-32
- RCS（リソースコントロールシステム）▶P31-32
- AutonMate（自律走行搬送ロボット）
- ONEsLOGI



安全・品質・生産性の継続的な改善

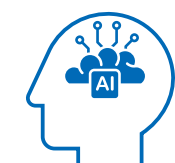
お客様からのフィードバックや従業員の声を取り入れた改善活動により、組織全体の生産性と品質を向上

- グループ全体での「VC活動」（▶P68）による、改善活動の進捗や好事例などの見える化および改善文化の浸透
- ロジスティクスエンジニアリング力とデジタル事業基盤を駆使した、輸送ルート、庫内レイアウト、倉庫内作業プロセスの継続的な改善
- 各種改善教育の実施と各職場での実践
- RPA、AI-OCR[※]、生成AIなどのデジタルツールを駆使した組織横断型生産性改革の実施
- IoTテクノロジーを駆使した「SSCCV-Safety」によるドライバーの技能向上指導の実施

関連するソリューション、ツール等

- 作業分析支援ツール
- RPA、AI-OCR
- SSCV（輸送デジタルプラットフォーム）

※ AI-OCR: AI（人工知能）を搭載したOCR（Optical Character Reader / 光学的文字認識）



Our Leadership ー役員紹介&執行体制ー

詳細はWebサイトをご参照ください [▶](#) ロジスティードホールディングス 役員紹介 <https://logisteed-holdings.com/jp/profile/directors/>
ロジスティード 役員紹介 <https://www.logisteed.com/jp/profile/directors/>

ロジスティードホールディングス 取締役



代表取締役 中谷 康夫



社外取締役 浦野 光人



社外取締役 デトレフ
トレフガー



社外取締役 行木 司

日本郵便(株)
常務執行役員



社外取締役 平野 博文

(株)KKRジャパン
代表取締役社長 パートナー



社外取締役 谷田川 英治

(株)KKRジャパン パートナー



社外取締役 渡部 武

(株)日立製作所 経営戦略統括本部
経営戦略本部 事業開発室長



社外取締役 (監査等委員) 青木 美保



社外取締役 (監査等委員) 宮内 秀聡

(株)KKRジャパン ディレクター



取締役 (監査等委員) 生田目 亮^{*9}

〈略称について〉

C E O : Chief Executive Officer
C I B O : Chief International Business Officer
C J B O : Chief Japan Business Officer
C T R O : Chief Transformation Officer
C M O : Chief Marketing Officer
C H R O : Chief Human Resources Officer
C S O : Chief Strategy Officer
C P O : Chief Procurement Officer
C F O : Chief Financial Officer
C D X O : Chief Digital Transformation Officer
C I O : Chief Information Officer
C T O : Chief Technology Officer

ロジスティード 執行役員



会長兼社長執行役員 (CEO) 中谷 康夫^{*1}^{*7}



副社長執行役員 (CIBO) クリストファー
ローガン^{*2}^{*8}

ロジスティードインターナショナル
カンパニー社長



副社長執行役員 (CJBO) 西川 和宏^{*2}^{*8}

ロジスティードジャパンカンパニー社長



副社長執行役員 (CTRO) 林 伸和^{*2}^{*8}

コーポレート担当



執行役員 (Deputy CIBO) 阿部 和雄

海外事業統括本部長



執行役員 (CMO) 川北 剛史



執行役員 (CHRO) 工藤 司^{*3}

人事総務本部長
AEO^{*10}・輸出管理本部長
監査室担当



執行役員 (CSO 兼 CPO) 高岡 勲^{*4}

経営戦略本部長



執行役員 (CFO) 中本 英夫^{*5}

財務戦略本部長



執行役員 (CDXO) 芳賀 寛

ロジスティクスDXソリューション統括本部長
ロジスティードソリューションズ(株)
代表取締役 社長執行役員

^{*1} 当社の社長執行役員(CEO)を兼務
^{*2} 当社の副社長執行役員を兼務
^{*3} 当社の執行役員(CHRO)を兼務
^{*4} 当社の執行役員(CSO兼CPO)を兼務
^{*5} 当社の執行役員(CFO)を兼務
^{*6} 当社の業務執行役員を兼務
^{*7} ロジスティードの代表取締役を兼務
^{*8} ロジスティードの取締役を兼務
^{*9} ロジスティードの監査役を兼務
^{*10} AEO (Authorized Economic Operator) 制度: セキュリティ
管理と法令遵守の体制が整備された事業者を税関が認定し、
税関手続の簡素化等のベネフィットを与える制度

ロジスティード 業務執行役員

アキール ナイル	業務執行役員 フォワーディング事業戦略本部長 International Head of Freight Forwarding	岩田 直之	業務執行役員 国内事業統括本部 担当本部長
梓澤 和則	業務執行役員 (CIO) ロジスティクスDXソリューション統括本部 IT基盤本部長 情報セキュリティ本部長	岡本 良一	業務執行役員 安全品質管理本部長
伊藤 浩史	業務執行役員 グローバル営業開発本部長	小川 健一郎 ^{*6}	業務執行役員 経営戦略本部 副本部長
伊与久 賢一	業務執行役員 国内事業統括本部 担当本部長	黒梅 裕一	業務執行役員 ロジスティードインターナショナルカンパニー 担当本部長 LOGISTEED China, Ltd. 社長
		材木 和彦	業務執行役員 営業開発本部長

坂口 和久	業務執行役員 国内事業統括本部 担当本部長
櫻田 崇治	業務執行役員 (CTO) エンジニアリングイノベーション本部長
曾我 晴志	業務執行役員 国内事業統括本部 担当本部長
寺井 義彦	業務執行役員 国内事業統括本部 担当本部長 ロジスティード東日本(株) 代表取締役社長
寺崎 秀昭	業務執行役員 (株)アルプス物流 代表取締役 社長執行役員

永野 光鹿	業務執行役員 (Deputy CJBO) 国内事業統括本部長 ロジスティード西日本(株) 代表取締役社長
名取 一茂	業務執行役員 フォワーディング営業開発本部長 ロジスティードエクスプレス(株) 代表取締役社長
藤原 和弘	業務執行役員 財務戦略本部 副本部長 経営戦略本部 担当本部長

^{*10} 役職ごとに五十音順で記載
(2026年6月26日現在)

CEOメッセージ

企業価値最大化への 改革が大きく前進。 「グローバル3PL リーディングカンパニー」への 歩みを加速します

2026年9月
代表取締役 社長執行役員 (CEO)

中谷 康夫



「グローバル3PLリーディングカンパニー」の実現に向けて

海外事業で築いてきた2つの強み

1976年に最初の海外拠点を開設した当社グループは、親会社であった日立製作所グループの海外展開と同期する形で海外事業基盤を構築し、多くのM&Aを積み重ねることで事業を拡大してきました。その結果、当時約25億円であった同事業の売上収益は2025年度には4,493億円となり、海外比率は45%にまで拡大しました。こうした飛躍的な成長を実現できた要因は、大きく2つあります。1つ目は、国内3PL事業と同様、日立グループとのビジネスで培った高品質できめ細かな物流サービスを海外でも展開し、お客様との厚い信頼関係を「強み」として構築してきたことです。2つ目は、M&Aを着実に成功させる力を「強み」として培ってきたことです。特に、2009年にグループ化したJ.P. Holding社(米国)、2013年にグループ化したMars Logistics Group社(トルコ)のように、競争優位性のあるビジネスモデルを持ち、当社と同様に高品質を看板とする海外グループ各社が、海

外事業の成長を牽引しています。これら2つの強みが、今後の「グローバル3PLリーディングカンパニー」の実現に向けた重要な経営基盤であることを確信しています。

「グローバル3PLリーディングカンパニー」 実現に向けた3つの重点施策

当社グループは、2022年度に「LOGISTEED2030」を策定し、めざす姿として「グローバル3PLリーディングカンパニー」(2030年度売上収益:1.5兆円、CO₂:50%削減、海外比率:50%以上)を掲げました。2023年に上場廃止のうえ「ロジスティード」へと商号変更し、「グローバル3PLリーディングカンパニー」の実現と再上場に向けた経営改革を、Kohlberg Kravis Roberts & Co. L.P.(以下、KKR)とのパートナーシップのもとでスタートしました。

以降約3年間、トップライン拡大策やM&A、アセット・ライト(▶P68)戦略やミニマム・キャッシュオペレーションといったさらなる成長と資本効率改善に向けた諸施策をスピーディに実施する中、海外事業も3年間で約20%拡大するなど着実に成長してきました。当社グループは

この成果を土台として、再上場と「グローバル3PLリーディングカンパニー」の実現に向けて、以下の重点施策に注力します。

1点目は、海外事業をさらに拡大するための組織と人材の強化です。One LOGISTEEDによるシナジー最大化に向け、2024年度の組織刷新において海外事業のトップに外国籍人材を迎えたほか、これを支えるフォワーディング事業やファイナンス面で支える外国籍人材も強化しました。しかし「グローバル3PLリーディングカンパニー」の実現にはこうした人材基盤をさらに拡充していく必要があることから、2025年度はITや海上フォワーディング領域での外国籍人材も拡充しました。

2点目は、国内事業と海外事業をブリッジできる人材の拡充です。2024年度の組織刷新時に国内・海外を兼務するCMO^{*1}職を設置するなど相応に強化してきたものの、足元では国内3PL事業における顧客の多くがグローバル展開を加速しており、ブリッジ人材のさらなる拡充が必要です。そのため、若手人材の発掘や組織的な人材育成、外部人材の採用等を強化しています。

3点目は、グローバルベンチマークの強化です。再上場は当社グループが「グローバル3PLリーディングカンパニー」として飛躍するためのボーディングパスです。実現に向けては、海外投資家に当社グループの強みをしっかりとご理解いただく必要があるため、資本効率を始めとするKPIを、海外ベンチマークと伍するレベルに高めていく必要があります。そのうえで、KKRとのパートナーシップを成就させるためにもマルチプル最大化に邁進するほか、再上場後のさらなる成長に向けた基盤強化にも注力していきます。

^{*1} CMO: Chief Marketing Officer

中期経営計画「LOGISTEED2027」への取り組み

資本効率と収益性の改善が進展

中期経営計画「LOGISTEED2027」の初年度であった2025年度は、2024年10月にグループ化したアルプス物流の通年寄与や同社とのシナジーが想定以上に拡大したこともあり、売上収益、営業利益ともに過去最高を更新しました。そうした中、「グローバル3PLリーディングカンパニー」を見据えるなかで顕著な成果をあげたのが、Tangible ROIC^{*2}をはじめとする資本効率の上昇や、営業利益率をはじめとする収益性の改善です。2025年度

はTangible ROIC、営業利益率とも国内ベンチマークを上回る水準に到達したほか、海外ベンチマークの背中が見えるレベルに改善しました。これは、国内事業では前述のアルプス物流とのシナジーに加え、グループ会社の事業ポートフォリオの組み換えなどグループ横断でのコスト構造改革と事業強靱化が奏功したほか、海外事業では、統一フォワーディングシステムの導入や前述の外国籍人材の登用が寄与したものです。加えて、コーポレート部門のスリム化やアセット・ライト戦略も進展した結果、当社グループの営業利益率は、全社、国内事業、海外事業のいずれにおいても、非上場化以降一貫して上昇傾向にあります^{*3}。この成果は、当社グループの再上場に向けたマルチプル最大化と、その後のさらなる企業価値向上への取り組みを、大きく後押ししてくれることを確信しています。

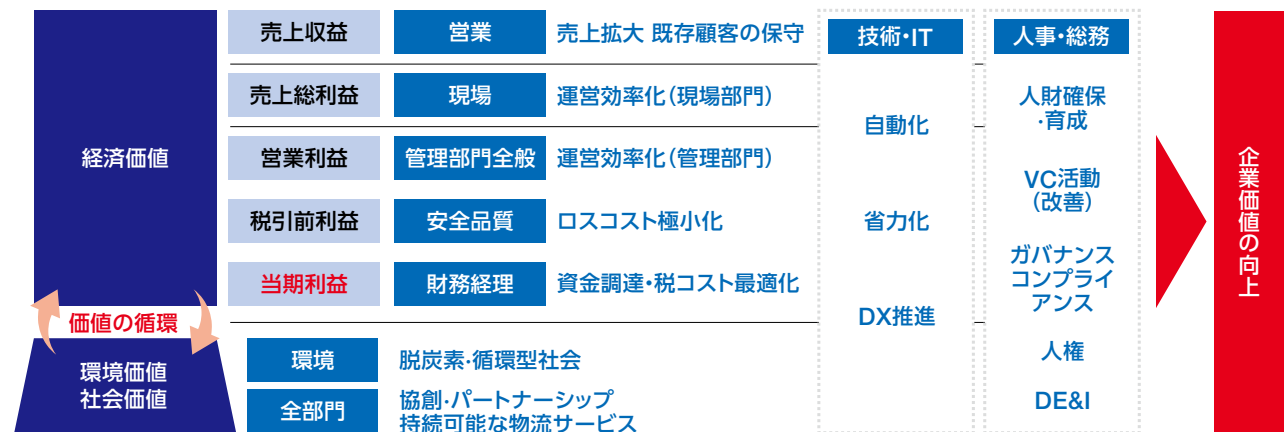
^{*2} Tangible ROIC: 期末の有形投下資本(リース負債を除く)をベースに算出
^{*3} 2023年度～2025年度

独自の仕組み「ストロングP/L」。 B/Sマネジメントと通底し企業価値向上を加速

2025年度の成果として私がもう一つお伝えしたいのが、「ストロングP/L」への取り組みが着実に浸透し、ROIC向上においても大きな成果を上げているという点です。近年は多くの企業が企業価値向上への道筋を整理しているものの、各部門の役割や環境価値・社会価値創出と一体的に説明している事例は少なく、当社グループの「ストロングP/L」はそれを可視化のうえ、中計の要として推進している点で唯一無二であると認識しています。この独自の仕組みによって当社グループは、経済価値の創出を、コーポレートガバナンスを含むサステナビリティ全体の向上とLOGISTEED WAYの実現につなげています。そもそも私が「ストロングP/L」を構想した背景には、従業員一人ひとりが自らの仕事と企業価値向上のつながりを理解できるようにしたい、という思いがあります。企業価値の向上は特定部門だけで実現できるものではなく、全ての従業員が担い手です。しかし、自分の仕事ができるように会社の成果につながるのが見えなければ、主体的な行動は生まれません。従来、売上収益や営業利益といった指標は事業部門のものと捉えられがちでしたが、実際には、利益は企業活動全体の積み重ねで創出されるものであり、管理部門やコーポレート部門も、業務効率化や各種コスト低減などによって利益の創出・向上に貢献しています。つまり、全部門の全従業員が企業価値向上に関与しているのです。その関係性を分かりやすく示

CEOメッセージ

「ストロングP/L」の概念図



したいという私の思いが「ストロングP/L」の出発点であり、P/Lに対しジョブ型思考を当てはめることで、企業価値向上に向けた全従業員の役割を体系化しました。これを、グループ全体で共有・推進できるロジックとして確立・浸透させ、B/Sマネジメントと通底しながらROIC向上に貢献できたことは、2025年度の大きな成果です。足元では次年度計画の策定においても各部門が「ストロングP/L」の視点で計画を立案し、議論するようになっていきます。今後も「ストロングP/L」への取り組みに全社で注力することで、企業価値向上を加速していきます。

事業環境認識

足元では地政学リスクの高まりや保護主義の広がりのほか、サプライチェーンの混乱や人手不足、各種コストの上昇など、当社グループを取り巻く事業環境の不確実性は一段と高まっています。グローバルに事業を展開する当社グループにとってこれらは事業成長の下振れリスクとなることから、変化に対しスピーディかつ柔軟に対処することでリスク影響を最小限にとどめ、機会に転換していく構えです。

また、物流業界においては、国内外で業界再編がさらに進み、物流各社による3PL事業の拡大や、国内大手によるクロスボーダーのM&Aもさらに加速する見込みです。当社グループはこうした事業環境においても各種リスクに機敏に対応できる態勢を取り続けることで、企業価値最大化、「グローバル3PLリーディングカンパニー」の実現に向けて着実に前進していく考えです。

特に地政学リスクについては、イラン危機以降のナフサ高騰等に伴う顧客サプライチェーンの停滞が、物流需要の減退として一部顕在化し始めています。加えて、今

後は各種コスト高がさらに進み、顧客や消費者の行動が鈍化する可能性も高まっていることから、当社グループは、以下の2つの「リスク耐性」(レジリエンス)を独自の強みとして発揮することで、リスク影響を最小限にとどめ、機会に転換していく構えです。

リスク耐性の1つ目が、事業ポートフォリオにおける3PLとフォワーディングのベストミックスです。当社グループは売上収益の約7割を3PL事業、約3割をフォワーディング事業で構成し、3PL事業は地域完結型モデル、フォワーディング事業は国や地域をまたぐクロスボーダー取引を基本としています。そのため、近年のように地政学リスクや関税リスクが高まっている状況では、事業ポートフォリオにおける3PL事業の比率が高いほど、収益を安定的に伸ばせる可能性が高まります。2025年度はまさにこのパターンとなり、多くの物流企業の業績が伸び悩む中、当社グループは前述の通り過去最高業績を更新することができました。

リスク耐性の2つ目が、幅広く、かつ安定した顧客ポートフォリオです。当社グループは3PL事業を主軸にさまざまなお客様と取引してきた結果、現在では約2万社の顧客を擁しています。その一方、特定の顧客への依存度は低く、取引額が売上収益全体の5%を超える顧客はありません。また、取引額上位60社との平均取引年数は35年におよび、長期にわたる信頼関係を構築しています。こうした顧客基盤は、事業環境の変化への耐性として寄与しています。例えば2008年のリーマン・ショックの際にはエレクトロニクス製品等の取り扱いが激減した一方、人々の生活を支えるエッセンス分野(生活必需品等)の需要は比較的安定し、事業全体を下支えする役割を果たしました。加えて、近年の顧客契約維持率は99%と

非常に高い水準を維持しており、お客様から継続的な評価と信頼をいただいていることも、当社グループの大きな強みです。

2026年度以降の重点施策

上記一連の事業環境認識とリスク対応力のもと、2026年度は2027年度の再上場に向けて非常に重要な位置付けの年となることから、中期経営計画「LOGISTEED2027」で掲げた重点施策を確実に実行していきます。

具体的には、前述の「ストロングP/L」への取り組みに引き続き注力するとともに、各種案件における投資対効果をより厳しく追求するなど、利益およびマルチプル最大化への取り組みを加速していきます。そのうえで、2025年10月に資本業務提携を締結した日本郵便社との国内外でのシナジーを追求するとともに、海外でのフォワーディング事業や3PL事業での協業も加速させていく考えです。

まず国内では、引き続きアルプス物流とのシナジーを最大化していくとともに、日本郵便社の3PL事業との協業に向けて当社グループがどのような価値を提供できるのかを見極めながら、具体的なシナジー創出の方向性を明確にし、両社の強みを活かした協業の可能性を広げていきます。

続いて海外では、前述の統一フォワーディングシステムの導入を完遂することで2027年度からの導入効果発現につなげていきます。そして日本郵便グループのToll Holdings社との協業については、フォワーディング事業

やアジア地域での3PL事業とのシナジーを追求していくとともに、当社グループが一部出資を行うスキームを視野に、競争法等へも配慮しながら協業を加速させていく構えです。

コーポレートガバナンスの再強化

ホールディングスを主体とする経営体制に移行。

グローバルトップ企業出身の取締役を選任

当社グループは非上場化した2023年以降も上場企業と同等のガバナンスを保ち、経営理念を含むLOGISTEED WAYのもと、取締役会メンバーの過半数が社外取締役である体制を維持することで、企業価値最大化に向けたガバナンスの実効性を担保してきました。そのうえで本年4月、事業環境が激しく変化する中でもスピード感ある意思決定と規律ある経営を両立すべく、ロジスティードホールディングスを主体とする経営体制へ移行しました。新体制では、取締役会がグループ全体の経営方針や重要事項の決定および業務執行の監督・モニタリングを担います。また、社外取締役にグローバル市場を代表する物流企業での豊富な経営経験を有するデトレフ・トレフツガー氏を選任しました。新体制とLOGISTEED WAY、そしてここまでお伝えした戦略や施策、考え方のもと、企業価値最大化と「グローバル3PLリーディングカンパニー」実現への取り組みに邁進します。

ステークホルダーの皆様にお伝えしたいこと

当社グループは引き続きLOGISTEED WAYの実践を通じ、国内3PLにおける強固な事業基盤を成長の土台としながら、グローバル市場で存在感を認められる企業となることをめざします。再上場への取り組みを機に、その姿をより具体的に描き、グローバル企業としてのあるべき姿を追求しながら企業価値最大化に取り組んでいます。

こうした目標の実現に向けて重要となるのは、日々の事業活動の積み重ねです。LOGISTEED WAYを愚直に実践し、安全・品質・生産性の追求と「ストロングP/L」を徹底することが持続的な成長につながると考えています。

そして何よりも、当社グループがこれまで培ってきた強みを磨き続けることが、グローバルで存在感を発揮する企業への成長につながると確信しています。

視野に入ってきた再上場と「グローバル3PLリーディングカンパニー」の実現、その先の企業価値最大化に邁進するロジスティードグループに、是非ご期待ください。



CFOメッセージ



企業価値最大化に向けた「ストロングP/L」とB/Sマネジメントのもと、全ての資本を俯瞰した財務資本戦略を推進します

執行役員（CFO）財務戦略本部長
中本 英夫

中期経営計画「LOGISTEED2027」と「ストロングP/L」
ー1年目の成果と課題

過去最高業績を
着実に企業価値最大化につなげる

中期経営計画「LOGISTEED2027」の1年目であった2025年度は、「ストロングP/L」を中心とする財務資本戦略においてさまざまな進捗がありました。

まず経済価値については、2025年度はアルプス物流のグループ化に伴う協創やコスト削減といったPMIが進展したほか、国内事業・海外事業の双方でオーガニック成長を実現できた結果、売上収益、営業利益、営業利益率のいずれも過去最高を更新することができました。特に利益率については、国内ベンチマークはもちろん、米国大手3PL企業など海外ベンチマークをも上回る水準を達成しています。これは、「ストロングP/L」を基軸とする新規顧客の獲得や既存顧客のリテンションのほか、各現場や管理部門をはじめとする全ての組織において効率化やロスコストの極小化等を着実に

に実践できた成果であると評価しています。

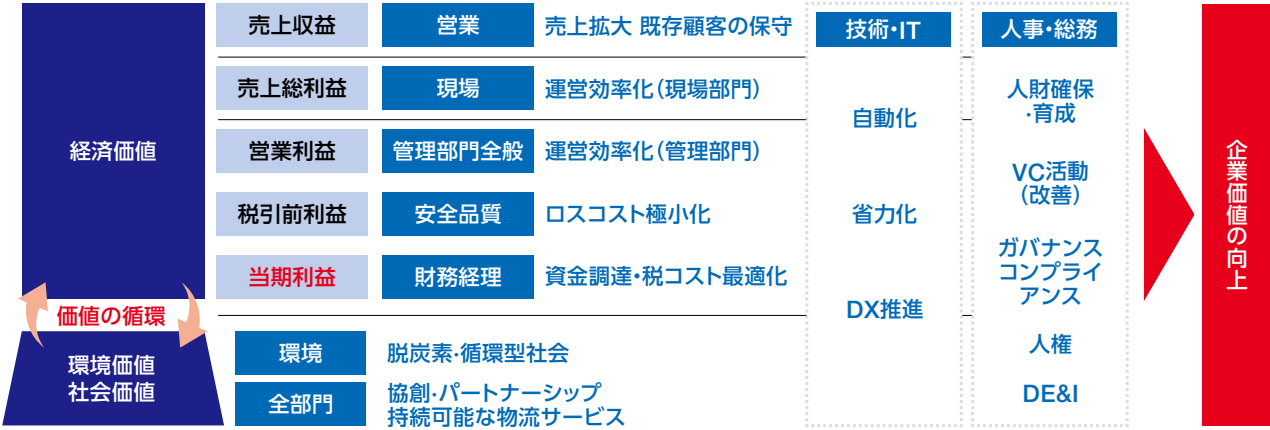
また、事業活動をマテリアリティ「脱炭素社会への貢献」「循環型社会への貢献」「強靱で持続可能な物流サービスの構築・進化」「成長を支える多様な人財の確保」「DXの深化」「協創によるビジネスモデルの構築」と密接に連動・通底させながら経済価値を創出したことで、環境価値と社会価値を含めた企業価値の最大化につなげることができたと考えます。

B/Sマネジメント強化

B/Sマネジメントについて、2025年度はアセット・ライト(▶P68)戦略をさらに推進した一年でした。アルプス物流グループの資産についてもセール&リースバックに加え、グループ会社本社ビルの売却を進めた結果、固定資産回転率が向上し、売却で得た資金を債務返済に充当することができました。前述の過去最高益による営業キャッシュ・フローの拡大とこうしたアセット・ライト戦略の推進を通じて約800億円超の債務返済を実行できたことは、2025年度のB/S改善に大きく貢献しています。

また、海外資金の集約や運転資本管理の強化などキャッシュ・マネジメントも高度化したことでROIC上

全ての事業活動を企業価値向上につなげる「ストロングP/L」



昇基盤が一段と強固になったほか、リース期間の測定方法を見直し、リース負債も約1,600億円減少しました。

2025年度はこれら一連のB/S強化が過去最高益によるP/Lの改善とうまく噛み合った結果、グローバルで競合他社との比較で用いられる指標であるTangible ROICでは30%台半ばとなり、国内ベンチマークに対する優位性を確立できたほか、海外ベンチマークに伍するレベルに近づきつつあります。再上場に向けたマルチプル最大化やその後の企業価値最大化に向けた資本効率の改善への取り組みは、現在のところ着実に進展していると言えます。

2026年度以降も引き続きミニマム・キャッシュオペレーションとアセット・ライト戦略を継続するとともに、「ストロングP/L」に基づき投資対効果をより厳しく追求することで、再上場に向けた筋肉質な財務体質の維持・強化に注力します。また、さらなる成長に向けて新たなM&Aを実施する場合は、買収候補のキャッシュ創出力の高さや買収後のデレバレッジの可能性、そして資本効率向上への貢献を重視することで、規模の拡大と資本効率の上昇を両立させながら企業価値最大化につなげていきます。

企業価値向上に向けた
ROICツリーへの取り組み

「トップライン拡大」と
「付加価値のさらなる向上」が進展

企業価値向上に向けた各現場の主要なアクションアイテムを落とし込んだROICツリーへの取り組みにおいても、2025年度は着実な進捗がありました。

まずアクションアイテム「トップライン拡大」については、米国の関税政策等の影響により多くの物流企業が苦戦する中、当社グループは、アルプス物流グループとのPMIが順調に進展したことに加え、「100日プラン」等による売上収益の拡大や、欧州におけるインターモーダル事業の拡大が成長を牽引しました。特にトルコのMars Logistics Group社は、M&A以降継続して高い成長を維持しており、2025年度も二桁成長を達成しました。また、営業活動ではGlobal Account Program (GAP)の推進に加え、当社グループの売上収益の約7割を占める3PL事業が安定的に推移したことで、厳しい市場環境下においても堅調な業績を維持することができました。近年の課題であるフォーワーディング事業の強化に向けては、統一フォーワーディングシステムの導入によって各グループ/レーンごとの取引のさらなる可視化を進めることでオペレーションの効率化やグローバルネットワークの活用を促進しており、今後のアルプス物流グループとのシナジー拡大や、日本郵便グループとの協業/シナジー拡大につなげていきます。

次に、アクションアイテム「生産性と付加価値のさらなる向上」に向けては、コスト構造改革や業務集約化、インターナルDXの推進、新技術の活用を加速します。その一環として、国内グループ会社の経理定型業務を集約するとともに、各組織にFP&A*機能を配置することで、経営管理の高度化や事業成長の加速、さらなる業務効率化を図っていきます。特にFP&A機能の強化にあたっては、当社グループが国内3PL事業で培ってきた物流センターごとの収益管理の知見や現場と一体となった収益改善ノウハウを活かすとともに、海外ファ

CFOメッセージ

イナンス組織の強化も進めています。加えて投資管理については、従来からのフェーズゲートの仕組みを活用しながら、投資効率のさらなる改善に取り組んでいます。現在、これら一連のFP&A機能を担う人財育成に向けたスキルマトリックスの整備と研修プログラムの拡充を進めることで、個々人の知見とスキルの底上げに注力しています。さらに、各主要部門にFP&A人財を充当し、リソース配分や顧客業界・業種に関する知見の共有、価格戦略等について財務的視点でサポートする取り組みも強化していく考えです。

続いてアクションアイテム「キャッシュコンバージョンサイクル改善」に向けては、従来からの「売上債権の早期入金」「棚卸資産の圧縮」「買入債務：適切な支払期日の設定」「前受金の獲得」に引き続き取り組むとともに、2025年度からは特に「フリー・キャッシュフロー・コンバージョンレシオ」を重視し、「創出利益をどれだけキャッシュに変換できているか」という視点からのキャッシュ・フローマネジメ

ントに注力しています。

※ Financial Planning & Analysis:財務計画の策定や分析等により、財務上の意思決定と管理を担う職種

企業価値最大化に向けて、
人的資本・組織資本・知的資本の全てを
俯瞰した財務資本戦略に注力

ROICツリーに掲げた上記一連の全てのアクションアイテムを担う人的資本への投資については、その大前提として、「会社の成長の源泉は人的資本にある」との考えを据えています。私は就任から約2年が経過しましたが、当社グループの人財に対して最も強く感じているのは、実行力の高さです。目標達成に向けて粘り強く取り組み、物事を最後までやり遂げる従業員が多く、それが当社グループの大きな強みであると考えています。当社グループでは「ストロングP/L」のもと、「運営効率化」や「人財確保・育成」、「DE&I」の推進、さらには生産性と付加価値のさらなる向上に取り組んでいます

が、その成果を支えているのは、従業員一人ひとりの日々の挑戦と成長です。小さなことであっても何かを成し遂げたという成功体験を積み重ね、充実感を持って働くことが、結果として企業の成長につながると考えています。そのため人的資本投資にあたっては、従業員一人ひとりが自らの力を最大限に発揮し、自己実現できる環境を整えることを重視し、そうした環境を実現することで、事業成長のさらなる加速につなげていく構えです。

また、人的資本と密接な組織資本の強さも実感しています。前述の一人ひとりの人財の力を一つの目標に向けてまとめ上げる組織としての統制力、つまり組織資本の強さが、当社グループ全体としての実行力の背景にあると考えます。その一例として足元においては、当社グループの強みである持続可能性を組織的に高めるべく、若手人財に積極的に経験を積ませ、個々の知見を組織として伝承する活動を現場の隅々に浸透させていきます。

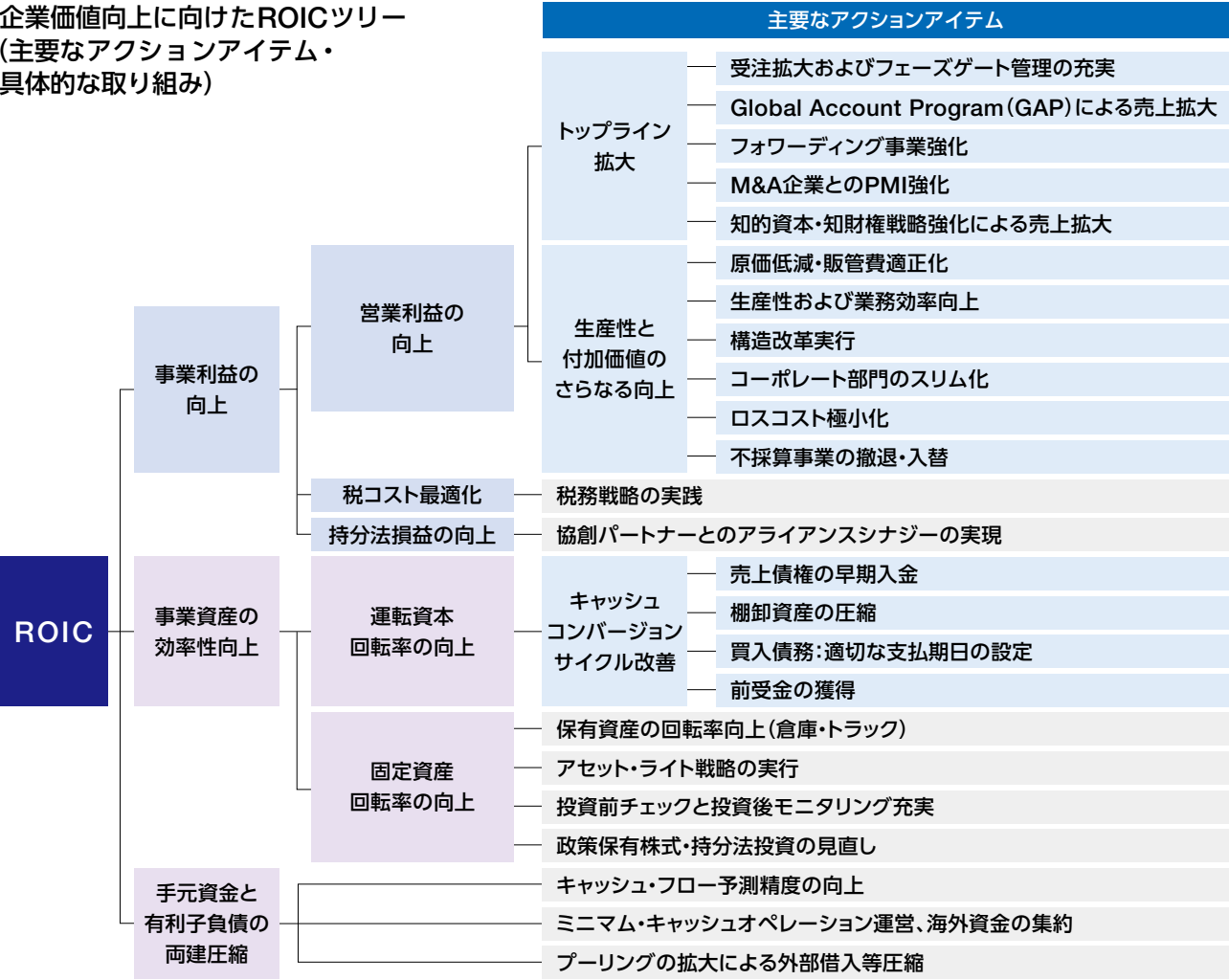
加えて、当社グループの競争力の根底には、物流DXの先進企業として培ってきた知的財産をはじめとする知的資本の蓄積があります。この強みもさらに磨き続けることで、生産性や付加価値の優位性を高め続けることができると考えます。

これら一連の人的資本・組織資本、知的資本の強みをさらなる投資によって磨くことは、再上場に向けたマルチプル最大化はもちろん、その後の持続的な成長と企業価値向上においても重要なファクターとなります。私はCFOとして、財務資本、人的資本、組織資本、知的資本を横断的に捉えながら、各資本が相互に作用し高め合う仕組みづくりを推進することで、企業価値の最大化に邁進する所存です。

「LOGISTEED2030」を見据えた、
グローバル人財の拡充に注力

そうした取り組みにおける長期的なテーマの一つとして、今後は「LOGISTEED2030」で掲げた「海外比率：50%以上」の達成を見据えたグローバル人財の拡充もCFOとしてサポートしていきます。具体的には、海外現地およびグローバルな環境で活躍できる日本人を育成するだけでなく、ロジスティードグループのどの国・地域を起点にしても、自らの実力と成果によってグループ全体をリードできる人財の育成を加速していくことが重要だと考えています。事業成長の原動力は人であり、とりわけ今後の海外事業の成長を支えるためには、国籍を問わず、その役割を担える人財を育成していくことが不可欠です。さらに、今後も海外でのM&Aを成功させ続けるには、経営層だけでなく幅広い層でグローバル人財を育成・確保していく必要があります。2025年度は海外事業の外国籍トップ人財を核にシニア外国籍人財の拡充を進めましたが、今後はさらに多様な階層へとグローバル人財の基盤を広げていきたいと考えています。そのためには、既存人財の育成とキャリア採用の双方が重要であり、海外比率50%以上という高い目標の実現に向けて、既存人財の育成と外部人財の採用を組み合わせながら、グローバルな成長を支える人的資本への投資をCFOとして牽引・サポートしていく考えです。

ロジスティードグループの全ての資本を俯瞰した財務・資本戦略と企業価値最大化に向けた取り組みに、是非ご期待ください。



具体的な取り組み
・既存顧客ホワイトスペースの開拓・深耕 ・統一フォワーディングシステムの導入 ・アルプス物流グループとの100日プランの推進 ・物流DX・ソリューション提案の拡充(RCS、SCDOS・EcoLogiPortal、SSCV他)
・販管費削減プロジェクト、グループ内人財の流動化 ・自動化・省人化およびインターナルDXの推進 ・VC活動、従業員エンゲージメント向上施策の推進 ・国内外の法人・事業の戦略的統合(フォワーディング機能他) ・バックオフィス機能の集約、FP&A機能の配置 ・予算策定におけるストロングP/Lの推進
・IGS (Intra Group Service) の対価回収 ・協創パートナーとの協業推進
・停滞債権の削減 ・既存／新規取引時の支払条件の交渉 ・フリー・キャッシュフロー・コンバージョンレシオの管理
・グループ全体でのセール&リースバックの推進 ・固定資産売却の推進 ・事業投資計画業務規程の見直し
・海外からの資金集約 ・TMSによるグループ内資金や財務リスクの一元管理 ・リースの活用推進、投資の厳選

社外取締役メッセージ



社外取締役
浦野 光人

変革の成果を礎に、 さらなる企業価値向上へ

非上場化以降の改革の成果

私は日立物流時代から社外取締役を務め、上場企業としての時代から非上場化を経て現在に至るまでの変革を見届けてきました。非上場化以降の約3年間を振り返ると、当社グループは大きく3つの改革を進めてきました。

1つ目が、アセット・ライト(▶P68)戦略です。競争力の源泉であるソリューション力とそれを支える現場力や人財といった真の資産を磨き上げると同時に、固定資産を大幅に圧縮し、キャッシュ創出力の向上を実現しました。これは単なる資産の見直しではなく、企業価値を高め続けるための経営体質への転換であったと評価しています。

2つ目が、100日プランの徹底です。KKRと合意したテーマについてVC活動(▶P68)の進捗管理手法を活用し、各現場が小さな成功体験を積み上げながら業務改善を推進してきました。また、その成果を全社で共有することで、改革を組織全体へ浸透させる大きな原動力となっています。

そして3つ目がキャッシュ・フロー経営の進展です。アセット・ライト戦略の実行に加え、将来の企業価値向上を見据えてEBITDAやマルチプルを取締役会で継続的に議論してきました。さらに、ミニマム・キャッシュオペレーションの

浸透やフリー・キャッシュフロー・コンバージョンレシオの重視などを通じ、当社の経営はより強固なものへと進化しています。こうした一連の取り組みにより、企業価値最大化に向けた経営基盤は着実に強化されました。改革の成果を再上場後も維持・発展させていくことで、当社グループの企業価値はさらに高い水準へ到達できると確信しています。

さらなる企業価値向上に向けて

再上場およびその後の企業価値向上に向けて、成長の原動力の一つが戦略的M&Aの推進です。当社グループはこれまでもM&Aを通じてトップラインの拡大と収益力の強化を進めてきました。今後も中長期的な企業価値向上に資するM&Aを着実に実行し、競争力と成長力を一段と高めていくことが重要であると考えています。

また、新たなサービス・価値の提供も重要な成長ドライバーです。3PLやフォワーディングといったこれまで培ってきた強みを活かし、キーアカウントを含む既存顧客との取引領域の拡大と国内外での新規顧客開拓を進めることで、さらなる成長機会を創出していくことが重要です。

加えて、生産性のさらなる向上も欠かせません。当社は強みである技術力を活かし、マテハンメーカーや情報システムベンダーと連携してハード・ソフト両面の能力を最大限に引き出してきました。さらに、RCS(▶P32)の導入などによりオペレーション全体を最適化し、生産性向上の成果を着実に上げています。今後もこうした取り組みを深化させるとともに、フェーズゲート管理を徹底し、ロスコストを最小化することで、競争力のさらなる強化につなげていくべきだと考えています。このほか、ガバナンス面では次世代リーダーを含むCEOのサクセッションプランのさらなる高度化に継続的に取り組んでいます。持続的成長の基盤となるのは、株主だけでなく、従業員、お客様、パートナー企業、地域社会、地球環境をはじめとする全てのステークホルダーとの信頼関係です。私は社外取締役として、その視点を常に持ちながらモニタリング機能を果たし、当社グループのさらなる企業価値向上に貢献する所存です。



社外取締役
平野 博文

再上場を通過点に、 経営陣・従業員・株主が同じ目線で 持続的な企業価値向上をめざします

真のグローバル企業への進化

2022年にTOBを実施する数年前から当社の経営陣と対話を重ねる中で、私は投資会社の立場から、国際物流における現場力や強固な顧客基盤を高く評価していました。また、日本国内にとどまらず、アジア、さらには世界で存在感を発揮する企業へ成長できるポテンシャルを有していると考えていました。その後、社外取締役に就任し、より近い立場で事業や経営を注視するようになってからも、その高いポテンシャルへの確信は変わりません。これまで築き上げたベースに加え、CEOをはじめとする執行側とともに描いた成長戦略が具体的な施策へと落とし込まれ、着実に実行されていることは、日本発の真のグローバル物流企業の実現に向け、まずはアジアにおける確固たるポジションを築くための前進であると捉えています。

この成長に向けた取り組みの中で最も大きな成果は、アセット・ライト戦略の推進による資本効率と企業価値の向上です。日本の物流業界では、資産を保有することが顧客への付加価値につながるという考え方が一般的でしたが、当社はその発想を転換し、資本効率を重視した経営に大きく舵

を切りました。また、利益だけでなく、ROICやキャッシュ創出力を重要KPIとして定め、取締役会がそれらの進捗をフォローしながら執行側のPDCAを支えてきたことも、資本効率の改善を後押ししています。これらと並行し、100日プランをはじめとする各種施策の実行にも地道に取り組んできましたが、その効果を着実に刈り取ることができたことは、当社グループにとって非常に大きな成果です。

組織面では「One LOGISTEED」として本社も含むグループ横断的な連携が強化され、国内外が一体となったグローバル経営が進化しました。これまでは海外で買収した会社が個別に存在する「点」の状態でしたが、それらが有機的につながり「線」として機能するようになったことで、買収によるシナジーを真に発揮できる体制へと進化しています。具体的には、自動車業界向けには、ソリューションの横展開、知識・パイプラインの共有など、グループ会社間の協業について地域をまたいだ検討が進んでいます。また、新たに外国籍の社外取締役、執行役員が就任し、経営会議に参画するなど、真のグローバル企業に向けた基盤づくりも着実に進んでいます。

再上場は通過点。さらなる高みをめざす

再上場に向けては、前述の取り組みに加え、各国市場の深耕と業界・サービス・地域を軸としたグローバル連携強化により、アジア有数の国際物流企業という立ち位置を確固たるものにしていきます。一方で、再上場はあくまでも次の成長に向けた重要なマイルストーンにすぎません。再上場後も持続的な企業価値向上を実現していくためには、従業員エンゲージメントを高め、経営陣と従業員が株主と同じ目線で未来をめざす文化を醸成する必要があります。その一環として、当社グループでは管理職以上を対象とした新たなインセンティブ体系を導入しました。再上場後はこの仕組みがさらに機能し、全社が共通の目標に向かって企業価値向上に取り組む企業文化として、一層定着していくことを期待しています。

新任社外取締役メッセージ

75年以上にわたり物流業界で確かな実績を築いてきたロジスティードの統合報告書において、ご挨拶申し上げる機会をいただき、大変光栄に思います。私は10年以上にわたり、当社を、顧客中心の物流ソリューションを提供し、高品質かつ持続可能な事業運営を実践する、業界で高く評価されている企業であると認識してきました。当社独自のソリューションと高度な専門性は、顧客のバリューチェーンとのシームレスな統合を可能にしていますが、当社はこれを基盤に、顧客と一体となって成長し、アジアの物流業界の発展を牽引してきました。

私はシーメンスでキャリアを築き始めて以来、30年以上にわたりグローバルな物流・サプライチェーン分野に携わり、経営幹部として実績を重ねてまいりました。2013年から2022年までキューネ・アンド・ナーゲル・グループのCEOを務め、顧客主義の徹底と世界的なイノベーション力の活用により、成長戦略を推進してきました。また、データやテクノロジー、持続可能な物流ソリューションを核として、サプライチェーンの枠を超えた価値創出に取り組み、同社を世界有数の物流企業へと成長させてきました。こうした成長を支える基盤には、専門性と意欲を兼ね備えた人財と協力し合うチームによって支えられた誠実、敬意、信頼に基づくリーダーシップ

が重要であると考えています。

物流は、新型コロナウイルス感染症の世界的流行をはじめとする危機の中で再認識されたように、社会と経済を支える重要なインフラであり、その重要性は今後さらに高まっていくでしょう。私は社外取締役として、テクノロジー、データ、人財の力を最大限に活かし、顧客と社会の双方に価値をもたらす持続可能な物流の実現に貢献したいと考えています。幅広い経験と多様な専門性を持つ取締役会の一員として、従業員の意欲を引き出すとともに顧客に新たな価値を届け、経営陣の成長戦略の策定および遂行を支援し、適切に監督してまいります。



社外取締役
デトレフ
トレフツガー

中期経営計画「LOGISTEED2027」

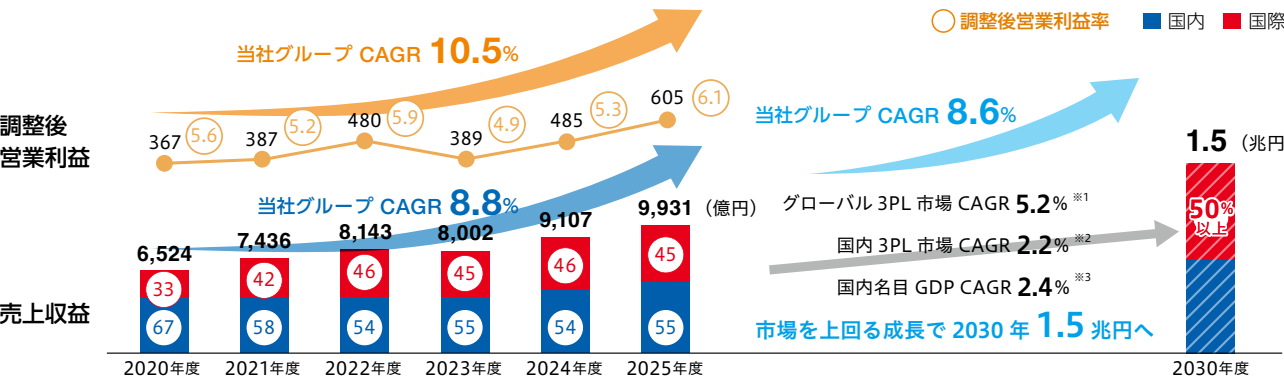
中期経営計画概要 重点施策の進捗

ロジスティードグループは、2025年度よりスタートした中期経営計画「LOGISTEED2027」の推進により、「グローバルサプライチェーンにおいて最も選ばれるソリューションプロバイダ」をめざし、さまざまな「協創」を通じた課題の解決と「価値」の創出に取り組み、持続的な成長を実現していきます。また、再上場とその先の「LOGISTEED2030」を見据えたさらなる経営基盤および事業基盤の強化を進めます。



業績の推移

2020年度から2025年度における売上収益は6,524億円から9,931億円へと拡大し、CAGRは8.8%となりました。2030年度に売上収益1.5兆円を達成するため、2025年度以降はグローバル3PL市場、国内3PL市場、国内名目GDPを上回る水準となるCAGR8.6%の成長に向けて、さらなる企業価値の向上を図ります。



出典：※1 株式会社グローバルインフォメーション「3PL：市場シェア分析、産業動向、統計、成長予測（2025年～2030年）」
※2 株式会社グローバルインフォメーション「日本のサードパーティロジスティクス(3PL)市場：シェア分析、業界動向・統計、成長予測（2025年～2030年）」
※3 IMF World Economic Outlook データベースより当社算出

経営体制の移行について

当社グループは、2026年4月1日よりロジスティードホールディングスを主体とする経営体制へと移行しました。ロジスティードを中心とする事業会社の自律性を高めるとともに、グループ全体の戦略とガバナンスを一段と強化し、中長期的な成長と企業価値の持続的な向上に取り組めます。

重点施策 1 国内3PLにおける圧倒的No.1としてのオーガニック成長の実現

当社グループはLOGISTEED2030の実現に向けて、グループ横断でこれまで培ったノウハウや蓄積したデータ等を活用し、国内3PL No.1企業としてさらなるオーガニック成長を推進します。

グループの連携を強化した体制の確立とトップラインの拡大

国内・海外の地域軸と3PL・フォワーディングのプロダクト軸を横断的につなぎ、グループ全体の連携強化を進めています。お客様の情報をグループ内で共有・活用することで、地域・領域等の制約にとらわれずサプライチェーン(SC)最適化・高度化に向けた提案を適時かつ組織的に行っています。その一環として、地域やプロダクトを横断した専任者を設置し、お客様との関係強化・統合的なソリューション提案の加速・保守戦略立案等を推進しています。また、既存・新規のお客様における新たな事業機会の創出を進め、トップラインの拡大につなげています。今後もお客様への提供価値向上とSC全体の最適化を図り、物流効率化に取り組んでいきます。

2025年度 ソリューション事例 - お客様の物流を企画・戦略検討～運用・改善まで一貫して支援 -

顧客業種	ソリューション	主要KPIの進捗状況	実績
外食チェーン企業	●全国5か所の物流拠点をLMS（統合物流管理システム）にて包括管理	国内物流 売上収益	7.7%（直近3か年CAGR）
総合エネルギー企業	●受発注業務およびSC最適化の企画/実行に向けた戦略検討の受託 ●複数物流プロバイダーの包括管理	国内物流 調整後営業利益	12.7%（直近3か年CAGR）

重点施策 2 自動化・省力化・DXの推進による事業拡大と収益性の向上 (AI活用)

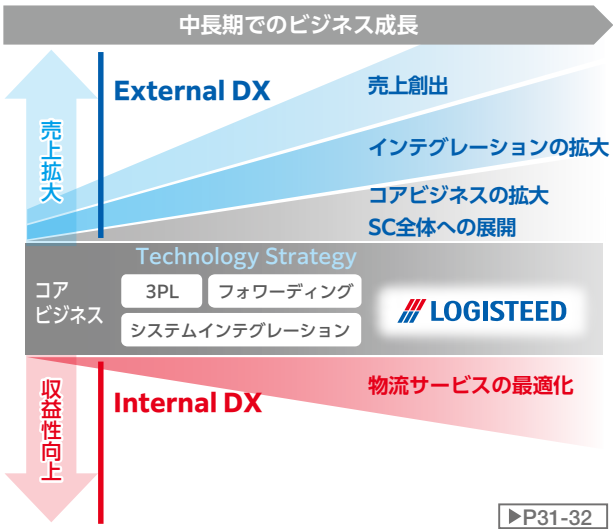
強みの一つである豊富な知見とデータに裏打ちされた技術力を活かし、生成AI等の先進技術を積極的に取り入れたうえで自動化・省力化・DXを推進することにより、一層の事業拡大と収益性の向上につなげていきます。

物流DXトータルソリューションの展開

SCMに関する豊富な知見とデータ分析を活用し、「コンサルティング」と「ソリューション」を掛け合わせたサービスを展開しています。お客様のニーズに応じて、計画段階からSC全体の最適化を支援することが可能です。また、自動化・省人化も積極的に推進しており、設備仕様や運用環境の見直しによる設備稼働率向上や、人員管理徹底による工数削減等の取り組みを実施しています。

データ基盤の整備を通じたSC全体でのデータ・KPI標準化によるデータ駆動型経営

営業情報を含むグローバルなオペレーションデータ基盤の構築、データ駆動型経営と統一KPIに基づく事業運営に向けて、フォワーディングシステムの統合、事業KPI統一、コーポレート業務の標準化を推進しています。また、AI活用により業務改革を推進し、収益性向上やトップラインの拡大に貢献しています。



主要KPIの進捗状況	実績
省人化効果人数(累計)	485人
現場改善効果額(累計)	6.69億円

中期経営計画「LOGISTEED2027」

重点施策 3 一貫したグローバル戦略による強固な海外事業基盤

組織改編やグローバルでのシステム標準化等によりOne LOGISTEEDを強化するとともに、業界・サービス・地域を軸としたグループ全体での連携により、お客様への提供価値を拡大し、海外事業基盤をさらに強固にしていきます。

グローバルネットワーク強化とフォワーディング・輸送事業の拡大

グローバルフォワーディングにおけるグループ横断での連携強化に向けた体制構築を進めています。分科会によるテーマ別の取り組み、2026年度中のフォワーディングシステム統一等を通して、海外事業の収益向上に努めています。また、グループ全体でOne LOGISTEEDを推進し、ブランド統一に向けた社名変更等を実施しています。これにより、一体的なサービスをお客様に提供するとともに、世界的な認知度向上と将来成長の実現をめざしています。2030年度の目標である海外比率50%以上に向けて、今後もOne LOGISTEEDのもと、包括的なソリューションをお客様へ提供し、さらなる事業基盤の強化、フォワーディング・輸送事業の拡大を推進していきます。



Expanded Global Business Meeting 2025におけるディスカッションの様子

重点施策 4 PMI・インオーガニックによる成長基盤の構築

M&Aにてグループ化した企業のPMIを完遂し、シナジーを創出するとともに、ターゲット市場・領域でのグローバルM&Aも検討・実行し、グローバルネットワークや事業領域の拡大とROICの向上を実現します。

M&A後の100日プランの策定・実行によるシナジーの実現

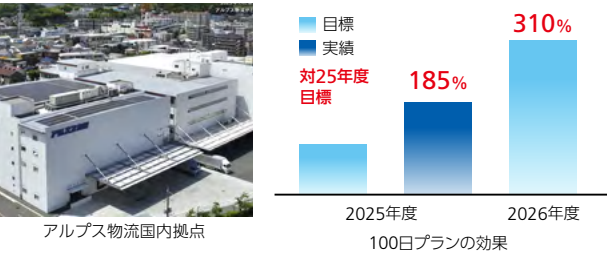
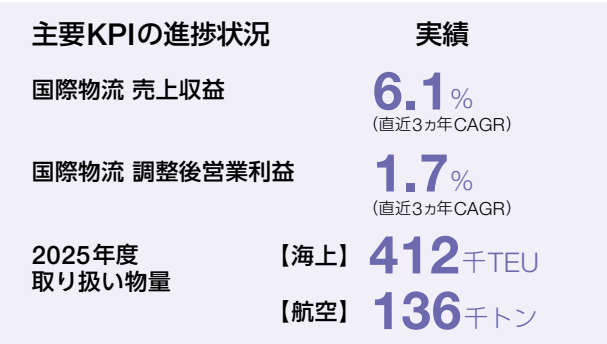
2024年にM&Aしたアルプス物流のPMIとして100日プランを策定し、取り組みを開始しました。双方の事務所に駐在員を配置し、お互いのノウハウの共有や強みの補完を図ることでグローバルネットワークや事業領域の拡大につなげています。主な取り組みとして、営業・トップラインの拡大(クロスセル)、調達最適化、間接業務効率化、協業による国内運送事業の改善を推進し、海外においても拠点統合や混載最適化をグループ全体で進めています。2025年度は目標比185%と大幅に上回る効果実績となりました。2026年度についても当初の想定を上回る効果が出ています。引き続き、国内外におけるシナジー創出、業績拡大に向けた活動に取り組んでいきます。

フォワーディング事業の統合

2026年4月にアルプス物流の国内フォワーディング機能をロジスティードエクスプレスへ統合しました。業務プロセスの標準化やノウハウの集約を進め、フォワーディング事業全体のオペレーション品質の向上と、より安定した事業運営体制の構築を図ります。

日本郵便との資本業務提携

ロジスティードホールディングスおよびロジスティードは、2025年10月6日に日本郵便と資本業務提携契約を締結しました。国内においては、物流効率の向上およびサービス品質の高度化に資する施策について、効果・マイルストーンを精緻化したうえで、順次実行に移行していきます。海外においては、日本郵便グループの国際物流事業を担う Toll Holdings 傘下の子会社に対し、当社グループが一部出資を行う方向で協議を進めています。今後はこれらの取り組みの具現化を通じて、お客様のSCを一気通貫でサポートできるサービスの構築を推進します。



重点施策 5 グローバル物流基準のキャッシュ・フロー創出と資本効率の実現

事業・管理・財務、各部門において、策定した業績向上施策の着実な実行により、グローバル物流企業水準のキャッシュ・フロー創出・資本効率につなげていきます。

アセット・ライト(▶P68)戦略によるROE、ROICの向上

アセット・ライト戦略により資本効率を高めるとともに、設備・DX・人財への成長投資を実施することで事業運営の効率化と収益性の向上に取り組んでいます。

シェアードサービス化の推進とインターナルDXによる経営の効率化

当社グループ全体において、管理部門の重複業務排除、人事・契約業務のシェアードサービス化といった施策により利益率の向上に努めています。また、AI等の最新技術も活用したDX・自動化・省力化による生産性向上やデジタル改善のグループ水平展開を促進し、業務効率化やロスコストの削減を推進しています。



▶P21-24

重点施策 6 業界をリードするESG経営の取り組み

組織・人財の強化や安全・品質強化の推進、脱炭素活動の推進等により再上場とその先のLOGISTEED2030達成の基盤を強化していきます。

日本で勝ち、世界で伸ばす組織・人財の強化

- ・次世代リーダー育成プロセスの仕組み化
- ・人事制度の進化
- ・業務のシェアード化/DX推進による組織、人財の強化
- ・LOGISTEED WAY、VC活動(▶P68)のさらなる浸透

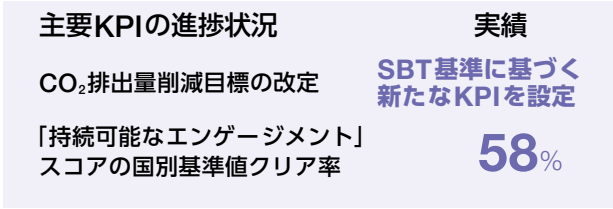
安全テクノロジーの活用と品質向上に向けた取り組み

当社グループでは、安全品質向上に向けた取り組みを積極的に推進しています。物流センターの状況を遠隔で一元管理する「安全品質集中管理センター」の取り組みに加え、2025年度はインシデントのAI検知や火災検知・発報の自動化を推進しました。また、SSCV(▶P31)等の自社システムに加え、elpis株式会社の側方巻き込み警報装置「A-CAM」といった安全テクノロジーを活用することで、事故の未然防止と安全品質向上に取り組んでいます。



国際基準に沿った脱炭素目標への改定と、活動の実践

ロジスティードは、国際的なサステナビリティ評価機関であるEcoVadis社のサステナビリティ評価において「ブロンズメダル」をグループとして取得しました(▶P39)。2025年3月にはSBTイニシアティブ(SBTi)*に対してコミットメントレターを提出し、パリ協定が求める水準に整合する温室効果ガスの排出削減目標「SBT(Science Based Targets)」の認定取得をめざしています。



※ SBTイニシアティブ(SBTi): CDP、国連グローバルコンパクト(UNGC)、世界資源研究所(WRI)、および世界自然保護基金(WWF)の4機関が共同で運営する国際イニシアティブで、独立した立場で企業の温室効果ガス削減目標の評価を行います

重点施策 7 LOGISTEED2030を実現する組織・体制の構築

プロアクティブな組織体制の構築

国内・海外ともにグループ横断で地域や事業を軸とした重複機能の統合・再編を進め、最適な組織体制を構築するとともに、構造改革を推進しています。

- ・2025年4月:ロジスティードコラボネクトをロジスティード東日本に統合
- ・2026年4月:ロジスティード東日本流通サービスをロジスティード東日本に統合
- ・2026年4月:アルプス物流のフォワーディング機能をロジスティードエクスプレスに統合

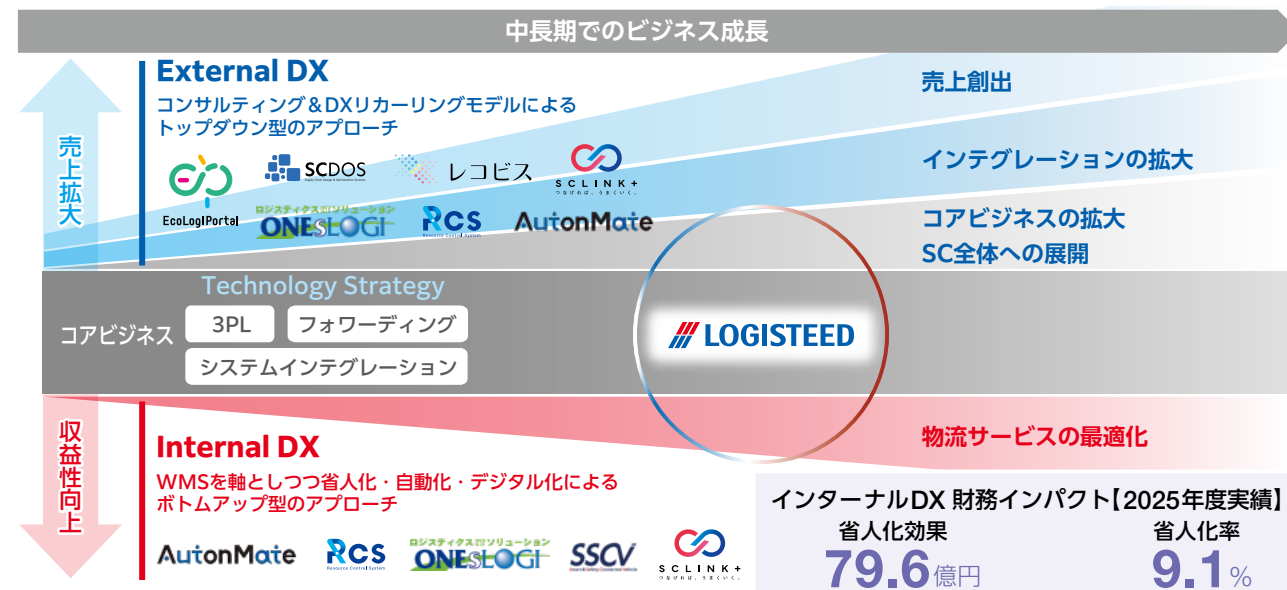
今後も、組織・体制の刷新および重複機能の統合・再編による合理化と事業基盤の強化を推進し、組織の最適化を図ることで、「LOGISTEED2030」の実現に向けた組織・体制を構築し、企業価値の向上につなげます。

ロジスティードグループのDX

現場データ起点のDXでサプライチェーン全体の最適化を実現

DX取り組み全体像

ロジスティードグループは、長年培ってきた知見を活用し、現場オペレーションをDXにより可視化・分析して改善につなげ、社会課題の解決に貢献するさまざまなサービスを提供してきました。継続的にエクステルナルDXを進めるとともに、当社グループのグローバルでのデータ駆動型経営を構築するインターナルDXも進め、グループとしてのさらなるシナジー創出を推進していきます。



External DX ーソリューション紹介ー

■ サプライチェーン・ロジスティクスの最適化：SCDOS

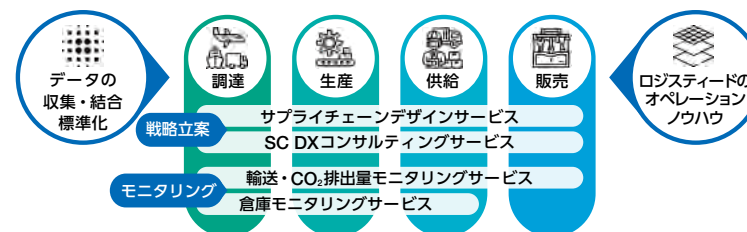
お客様のSCの最適化と高度化を支援するSCDOSは、事業戦略や外部環境変化を盛り込んだシミュレーションにより事業展開を見越した戦略立案を支援する機能と、戦略実行後の各種評価・分析を支援する機能により、お客様のSC改革の加速に貢献しています。

※1 戦略立案メニューの一つであるSCデザインを用いたSCネットワーク最適化シミュレーションの平均値

SCコスト
10～20%
DOWN^{※1}

近年のトピックス

- SCデザイン・SCコントロール導入実績：**500**件超（内 海外案件50件超）
- 物流業務効率化や最適化を推進するCLO（▶P68）組織向けに物流DXコンサルティングサービスを開始



■ 輸配送オペレーションの持続性強化：SSCV

SSCVは、効率化のSmart、安全のSafety、車両管理のVehicleから構成される輸送デジタルプラットフォームであり、輸送に関わる社会・経営課題の解決と輸送事業の高付加価値化、新たなビジネスの創出を通じて、持続可能な物流の実現に貢献しています。

※2 SSCV-Safety導入効果

ヒヤリハット
98%
DOWN^{※2}

近年のトピックス

- 国土交通省「令和7年度過労運転防止機器」「業務前・業務後自動点呼機器」認定
- 令和6年度運輸安全マネジメント優良事業者等表彰「国土交通大臣表彰」受賞
- 日経ビジネス主催Safety Driving Award 2024「ゴールド賞」受賞
- 日本ロジスティクスシステム協会／日本物流資格士会主催全日本物流改善事例大会2025「最優秀物流改善賞」受賞

■ 物流センターオペレーションの最適化：RCS（WCS・WES）

RCSは、設備の管理（RCS-Automation）と人の管理（RCS-Workforce）それぞれの最適化ソリューションと取得した倉庫運営データをもとに仮想空間を構築し、リソースの最適化シミュレーション（RCS-Simulation）を行うソリューションから構成されています。これらを通じ、物理空間でのベストプラクティスを仮想空間上で蓄積・活用し、物理空間へより高次のベストプラクティスを展開する改善サイクルを確立し、倉庫運営の恒常的な全体最適化につなげています。

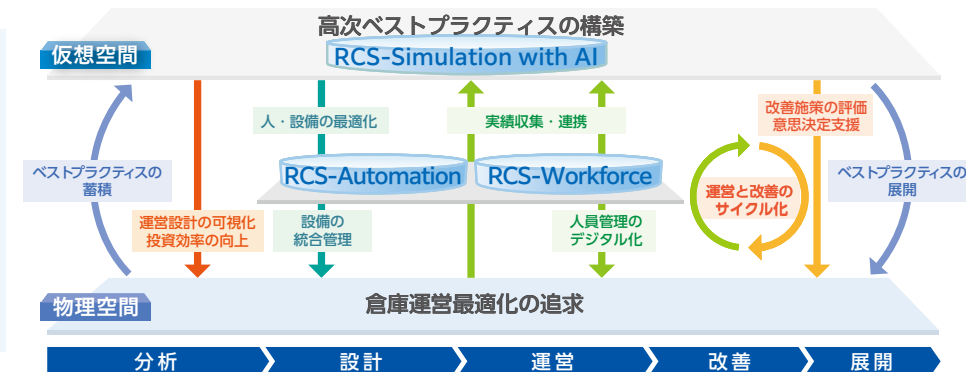
※3 RCS-Workforce導入効果



**人財管理
事務工数**
85%
DOWN^{※3}

近年のトピックス

- 導入件数 約**160**件（累計）
- RCS-Automationの対応設備拡大など機能を継続的に拡張し展開中
- RCS-Workforceの展開を進め、各拠点で得た知見も反映のうえ、データドリブン型の拠点人財管理・継続改善を推進中

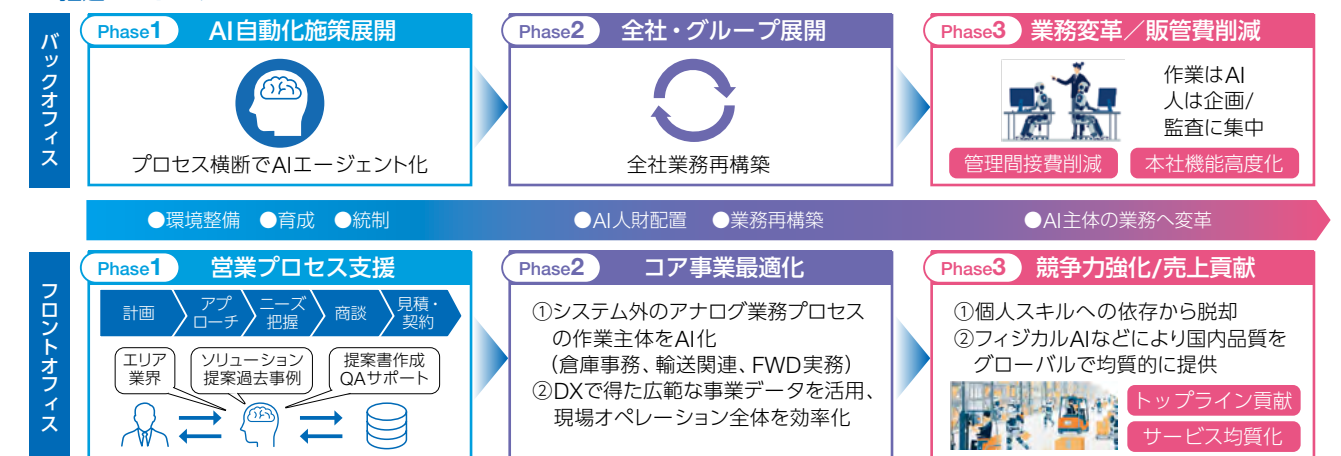


AI活用による業務変革

グループ全体でAI活用を加速させることで、お客様への個別最適という強みをさらに伸ばしつつ、物流DXの先駆者として現場と経営をつなぎ、現場力とデジタル力を融合した新たな価値創造を推進していきます。



AI推進ロードマップ



担当役員メッセージ

当社グループは、長年培った現場知見とAI・量子コンピューティング等の先端技術を融合し、物流現場から始まるサプライチェーン変革を推進しています。特にAIの活用を加速し、現場オペレーションの可視化・分析から意思決定の高度化までを一気通貫で支援することで、お客様のSC改革を前進させ、選ばれる存在から不可欠なパートナーへ進化していきます。今後も物流DXソリューションで社会問題の解決と中長期的な企業価値向上に貢献していきます。

ロジスティード株式会社
執行役員（CDXO）
ロジスティクスDXソリューション
統括本部長
芳賀 寛



人的資本への取り組み

ロジスティードグループは、日本を超えてグローバル物流市場における事業成長に向け、変革を加速しています。その成長を支える最も重要な基盤は「人財」です。社員一人ひとりが高いエンゲージメントを持ち、前例に捉われず自ら考え、挑戦し、成長し続ける——その積み重ねが、企業価値のさらなる向上につながると考えています。この好循環を生み出すため、当社グループでは経営戦略と連動した人的資本への取り組みを推進しています。

Message

日本で勝ち、
世界で伸ばす組織・人財へ

執行役員 (CHRO)
人事総務本部長
工藤 司



グローバル3PLリーディングカンパニーをめざす

当社グループは、中長期的にめざす姿として「LOGISTEED 2030」を2022年度に制定し、グローバルでの成長戦略を明確にしました。2030年度までに売上収益1.5兆円、海外売上比率50%以上を実現し、グローバル3PLリーディングカンパニーとなることをめざしています。

この実現に向け、2024年度より経営体制をジャパンカンパニー、インターナショナルカンパニー、コーポレートの3部門体制へ再編し、その中でインターナショナルカンパニーの社長には外国籍人財を招聘しました。あわせて、インターナショナルカンパニーにおいて、複数のグローバルリーダーポジションを新設して外国籍人財を登用するとともに、各地域にも現地での経験豊かなローカルビジネスリーダーを配置しています。さらに、グローバル物流企業としての成長をコーポレート部門がこれまで以上に強力に支えるために、CFOポジションおよびCHROポジションにもグローバルビジネス経験豊富な人財を社外より招聘しました。

2026年度にはグローバル市場を代表する物流企業で豊富な経営経験を有する、海外在住の外国籍エグゼクティブを社外取締役を迎えることで、よりグローバルな戦略視点を取り入れた取締役体制へと進化させています。

これらの取り組みを通じて、我々はグローバル成長を支える経営基盤の強化を着実に進めてきました。そのうえで、人財面において取り組むべき課題と方向性は、大きく以下の3点と考えています。

人財面における経営課題と取り組みの方向性

(1) 日本で勝ち、世界で伸ばす人財の育成

当社グループは、日本市場において3PLビジネスのパイオニアとして成長してきました。近年の市場競争の激化を踏まえ、さらなる高付加価値サービスの提供と生産性の向上を通じて、日本における3PLリーディングカンパニーとしてお客様に選ばれ続ける企業であることをめざしています。そのうえで、日本市場における基盤を維持・強化しながら、海外市場における事業拡大を進め、「日本で勝ち、世界で伸ばす」戦略を推進することで、グローバル3PLリーディングカンパニーへの成長をめざしています。

この戦略を持続的に実行していくためには、国内外を問わず経営を担う人財を継続的に輩出していく仕組みが不可欠です。当社グループでは、ロジスティードの本部長以上のポジションから海外の主要グループ会社の社長までを対象としたサクセッションプランを整備し、次世代リーダーの選抜・育成を段階的に進めています。

■ 本部長以上を起点とした経営ポジションのサクセッションプラン

経営ポジションのサクセッションにおいては、偶発的な人事交代への備えではなく、中長期の成長戦略を支える人財基盤の構築を目的としています。

本部長以上のポジションを対象に、求められる役割・要件を明確化したうえで、後継候補者の選定と育成計画の策定を進めています。その実行にあたっては、タレントレ

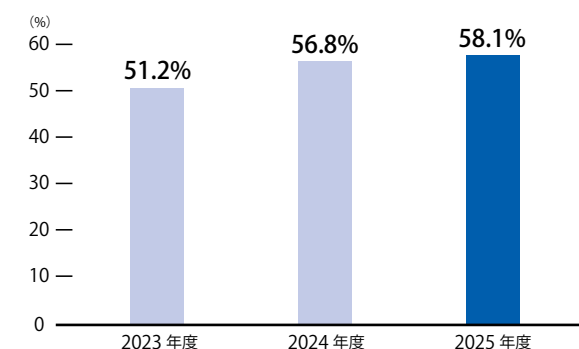
ビュー会議（経営層による人財レビュー）を活用し、人財の現状把握と将来ポテンシャルの見極めを行っています。現職者の視点だけでなく、事業成長の観点からポジション要件を再定義し、後継者に求められる経験や能力を具体化することで、サクセッションを属人的な判断から、組織として継続的に運用する仕組みへと転換しています。

■ 海外重要ポジションのサクセッションプラン

グローバルでの事業拡大を見据え、海外グループ会社社長をはじめとする重要ポジションについてもサクセッションプランを展開しています。

海外グループ会社については、3～5年以内に後継者となり得る候補者を特定し、段階的な育成へ移行しています。あわせて、海外グループ会社の重要ポジションについても、日本のお客様の海外進出を強力に支援するための日本人駐在員の配置に加えて、現地の事業環境や市場特性を深く理解する現地人財を積極的に登用し、ジョブ型の観点から適所適材を通じて海外事業の競争力をさらに強化していきます。

海外グループ会社社長ポジションにおける現地化率



■ 経営人財の裾野を広げるHIPO人財の選抜・育成

経営ポジションの安定的なサクセッションを実現するためには、その一段下の層から人財を計画的に育成することが不可欠です。

当社グループでは、国内外において高い成長可能性を有するHIPO (High Potential) 人財を選抜し、役割や成長段階に応じた育成を行っています。タレントレビュー会議においても、将来の経営人財候補を意識した議論を行い、経営ポジションへの接続を見据えた課長職クラスの人財把握を進めています。今後は、海外グループ会社や部門単位での育成にとどまらず、グループ全体での育成機会や配置を通じて、経営人財の層を継続的に広げていく考えです。

■ 将来を担う若手人財の育成とキャリア形成の考え方

さらに、こうした取り組みを中長期的に支えるため、若手人財の段階からの計画的な育成にも取り組んでいます。

将来の経営人財の育成を見据え、若手層においては、現

場での実務経験に加え、営業や海外経験を組み合わせることで、将来のリーダーに求められる視座と判断力を養う仕組みを整備していきます。その後のキャリアにおいては、各人の志向や適性に応じて、特定分野の専門性を深めていく人財、または多様な経験を基盤として経営ポジションにおける役割を担っていく人財など、それぞれの成長の方向性に応じたキャリア形成を支援していきます。

2026年度以降は、こうした考え方を踏まえたキャリア形成の枠組みをより明確化し、人財配置や育成施策に反映することで、企業の成長を支える人財が段階的に経験と専門性を積み上げながら成長していける人財マネジメントの実現をめざしています。

■ 現場人財の確保

一方で、こうした将来の経営人財・リーダー人財の育成と並行して、物流センターにおける構内作業やドライバーなどの現場人財の安定的な確保も、重要な経営課題として位置付けています。当社グループでは、働き方の多様化や人手不足といった環境変化を踏まえ、スキマ時間を活用したスポットワークの全国展開を進めるとともに、外国人ドライバーの活用にも新たに取り組みを開始しました。

経営人財の育成と、現場を支える人財基盤の強化を両立させることで、事業運営を支える安定的なオペレーション体制の確保に取り組んでいます。

(2) 社員一人ひとりのさらなる働きがい・やりがいを通じた成長

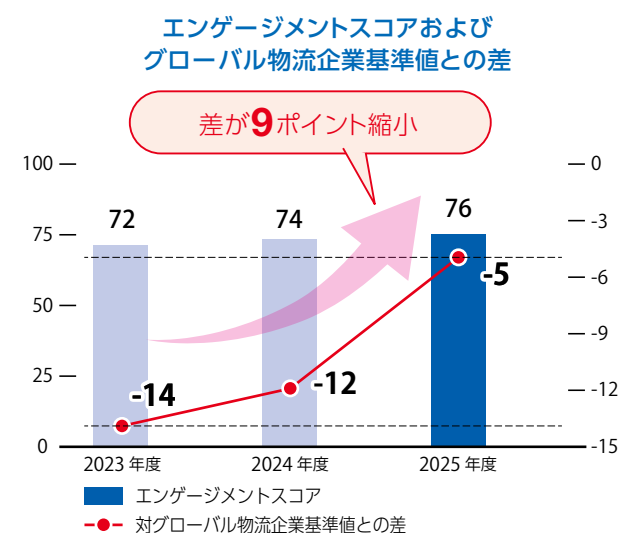
当社グループでは、社員一人ひとりが働きがい・やりがいを感じながら成長できる環境づくりを重視しています。特に、エンゲージメント向上のサイクルを軸に、現場起点の業務改善や自己探求ワークショップ、ミドルマネジメントの強化など、多面的な施策を展開しています。

■ エンゲージメント向上のサイクルと課題項目への取り組み

当社グループでは、2021年度より年1回のエンゲージメントサーベイを継続的に実施し、2025年度には国内外連結



人的資本への取り組み



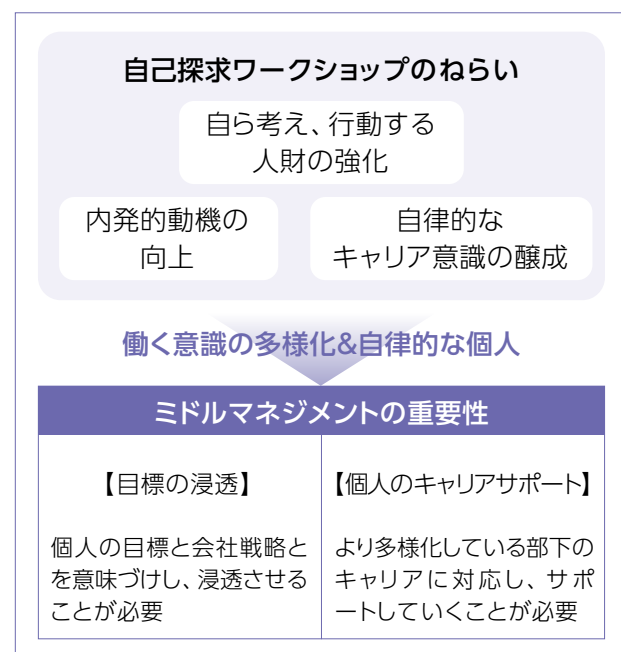
ベースへと展開しました。当社グループでは、日本発のグローバル物流企業としての成長を見据え、ベンチマークについてもグローバル水準を重視しています。グループ全体のエンゲージメントスコアは、グローバル物流企業の基準値との差が直近2年間で9ポイント縮小し、2025年度には5ポイント差まで改善しました。日本発のグローバル物流企業として、グローバル基準に着実に近づいています。

一方で、部門や組織階層ごとの特性には差も見られることから、今後は現場での対話や業務改善の取り組みを通じて、エンゲージメント向上をより組織全体に定着させていくことを重点テーマとして進めていきます。

■「マイコンパス」ワークショップの展開

社員が自ら考え行動する人財へと成長するため、自己探求ワークショップ「マイコンパス」を展開しています。

本ワークショップは、社員一人ひとりが自らの価値観や仕事



における意義・やりがいを認識し、主体性や自律的な成長意欲を高めていくことを目的としています。具体的には、①個人：自分の価値観を知る、②組織：組織として大切にしている価値観を言語化する、③「個人」と「組織」の接続：部門長を中心に、個人の価値観と組織の方向性を結びつける、という3段階で実施しています。

これらのプロセスを通じて、社員一人ひとりが自己理解を深めるとともに、組織の中でどのように貢献していくかを主体的に考える機会を提供し、自律的なキャリア意識の醸成につなげています。

■多様な人財と自律的な個人を活かす

ミドルマネジメントの強化

働く意識の多様化や自律的な個人の増加に対応するため、ミドルマネジメントの強化にも注力しています。ミドルマネジメント層には、個人の目標と会社の戦略をつなぐ役割や、より多様化している部下のキャリアサポートが求められています。当社グループでは、ミドルマネジメント向けの研修を体系化し、マネジメント力の強化を通じて組織全体の活性化をめざしています。

(3)企業文化定着のための取り組み

当社グループでは、LOGISTEED WAYに示した成功要件を、社員一人ひとりが日々の行動の中で実践し、主体的な改善をリードし続ける企業文化として根付かせていくことを重視しています。その実現に向け、経営陣自らの関与と、現場起点の改善活動を軸とした取り組みを進めています。

■LOGISTEED WAYに基づく企業文化の浸透

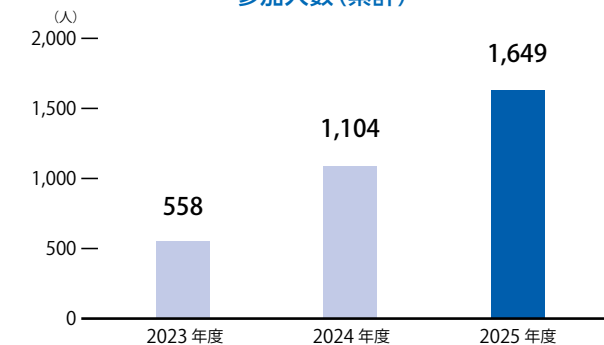
LOGISTEED WAYは、当社グループのあり方と進むべき道を体系化したものです。社員一人ひとりがこのWAYを理解し、自ら考え、行動し、改善につなげていくことが、持続的な成長の原動力になると考えています。そのため、LOGISTEED WAYを単なるスローガンにとどめることなく、日常の業務や改善活動と結びつけ、主体的な行動を促す仕掛けづくりを行っています。

■経営陣自らが体現する企業文化と、社員との直接対話

企業文化の定着においては、経営陣自らがLOGISTEED WAYを体現し、その思いや考えを直接社員に伝えることが重要だと考えています。国内外の拠点において、経営陣(役員クラス)が自ら登壇する「LOGISTEED WAY講座」は2023年度より継続的に開催し、それぞれの経験や視点を通じてWAYの意味や価値を語る取り組みを進めてきました。

こうした直接対話を通じて、参加者が改めてLOGISTEED WAYを意識し、自らの行動に照らして考える機会を創出しています。特に、海外グループ会社へのLOGISTEED WAYの浸透に向けては、地域や文化の違いを踏まえながら、当社グループ共通の価値観を共有する取り組みを進めています。

LOGISTEED WAY 講座の参加人数(累計)



■VC活動(▶P68)・アワードを通じた文化の定着と展開

LOGISTEED WAYの実践を具体的な行動につなげる取り組みとして、VC活動をグループ全体で推進しています。本活動は、社員一人ひとりが現場起点で主体的に業務改善に取り組むことを後押しする仕組みであり、個々の働き方の効率化と、改善事例の共有を通じた組織全体の生産性向上を目的としています。

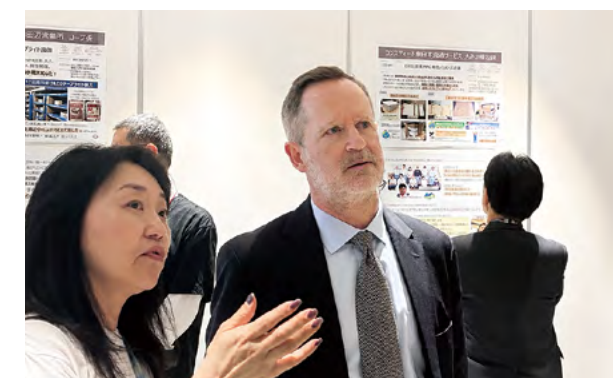
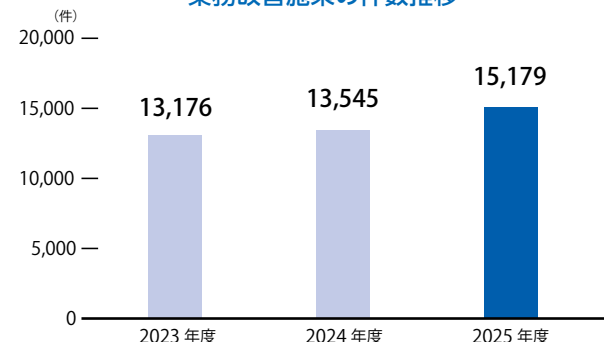
また、VC活動の進化に向け、生成AIやRPA、ノーコードツール(kintone[®])等を活用し、現場起点で社員が主体的に取り組む業務改善をデジタルの力で後押ししています。

※ kintone はサイボウズ株式会社の登録商標です。



kintone 普及のための社内イベントにおける事例発表者

VC活動における業務改善施策の件数推移



VCアワード改善事例展示会の様子

こうした現場起点の改善活動を称える「VCアワード」を設け、2019年度より年1回継続的に実施しています。VCアワードは、優れた取り組みをグループ内で広く共有する機会となるとともに、社員一人ひとりの主体的な挑戦を後押しし、改善を重ね続ける企業文化の醸成に寄与しています。

また、VC活動は国内にとどまらず、海外拠点への展開も着実に進んでいます。小さな改善を積み重ね、現場から価値を創出していくボトムアップの改善マインドは、既に当社グループの文化として根付きつつあります。

今後も、LOGISTEED WAYの実践とVC活動を両輪として、社員一人ひとりが主体的に価値創出に挑戦し続ける企業文化の定着をめざしていきます。

多様な個人の成長と、企業・事業の成長の方向を一致させるために

さまざまな背景や価値観を持つ社員一人ひとりが、自らの仕事に誇りとやりがいを感じ、高いエンゲージメントをもって成長していく。その積み重ねが、企業や事業の持続的な成長につながっていく——私たちは、そのような組織の実現をめざしています。

重要なのは、個人の成長と企業・事業の成長が、同じ方向を向いて進んでいる状態をつくり続けることです。社員一人ひとりが自ら考え、挑戦し、その成果が組織の価値創出へと結びついていく。この好循環を生み出すことこそが、私たち人事部門の使命であり、CHROとして果たすべき役割であると考えています。

日本で勝ち、世界で伸ばす——その実現を支えるのは、組織と人財の力です。

これからも、人財への投資と企業文化の醸成を通じて、社員一人ひとりが高いエンゲージメントを持ち、会社とともに成長し続ける組織を実現し、当社グループの持続的な価値創出につなげていきます。

知的資本への取り組み ―企業価値の最大化に向けた知財・無形資産ガバナンス―

詳細はWebサイトをご参照ください 知的財産 <https://logisteed-holdings.com/jp/csr/governance/ip/>

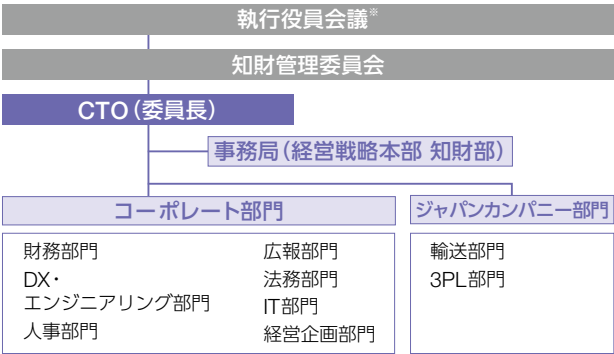
知的資本を経営資源として活用し、持続可能な価値創造へ

基本的な考え方・対応方針

ロジスティードグループは、物流が社会における重要なインフラであると認識し、社会経済基盤としての役割を果たすため、さまざまな課題にチャレンジし、イノベーションを推進しています。その中で「知的資本」を事業競争力の源泉であると考え知的財産権(知財権)の獲得および保護、管理を通じて持続的な成長と競争力の維持をめざしています。

知的財産マネジメントの推進体制・戦略

当社グループは、知的財産を重要な経営資源の一つと位置付け、知財戦略および知的財産管理に関する意思決定機関として知財管理委員会を設置し、グループ横断で知財活動を推進しています。第三者の知的財産については、ロジスティードグループ行動規範に基づき、法令および契約に則った適切な取扱いと保護を徹底しています。あわせて、誠実かつ公正な事業活動を支える基盤として、従業員に対する定期的なコンプライアンス教育を実施しています。



※執行役員会議以下の体制は中核会社であるロジスティードに設置

知的資本／知財権戦略の強化

革新的技術の導入や開発案件で生まれる技術的成果については、事業単位で知財戦略を策定し、ノウハウとして秘匿化するか特許として出願・権利化しています。成功も失敗も対策まで含めて全て経験と位置付け、知見やデータをもとに意思決定を重ねることで高い生産性につなげています。特許の出願と権利化の過程は、技術的成果を可視化する重要な工程であり、特許の取得数(登録件数)や保有数は、イノベーション成果を測るうえで欠かせない定量的指標(KPI)と位置付けられます。

	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度 (目標)
登録件数	30	29	33	30
保有特許件数	138	171	207	237
特許出願発明者数	23	29	20	30
専門教育・ コンプライアンス教育 実施回数	3	3	5	4

知的資本／知財権戦略のプロセスがもたらす成果

当社グループの知財戦略は、競合他社との差別化と強みの可視化を進め、全社の方向性をそろえて共通価値の創造につなげる施策です。戦略立案では、お客様や社会への貢献、提供価値の最大化を起点に、ビジネスモデルや市場環境を中長期的に分析し、潜在課題や将来リスクを踏まえて必要な特許ポートフォリオを検討します。こうしたプロセスは、人財の成長意欲やチャレンジ精神を育み、暗黙知の形式知化と社内共有を促進し、生産性向上にも寄与します。



※IPランドスケープ：経営戦略または事業戦略の立案に際し、(1)経営・事業情報に知財情報を取り込んだ分析を実施し、(2)その結果、現状の俯瞰・将来展望等を経営者・事業責任者と共有すること

自動化・省人化技術の特許により、ロジスティックスの強靱性と持続可能性を確保

社会環境や顧客ニーズが急速に変化する中でも、物流には安定的な対応が求められます。近年は経済動向やサプライチェーンリスクを見通しにくく、物流業界では深刻な人手不足も課題です。不確実性が高まる中、自動化設備への投資にはリスクが伴い、テクノロジーの進展も投資判断を難しくしています。こうした環境のもとでも、当社グループは自動化・省人化の明確な目標を掲げ、継続的に自動化設備の導入を進めてきました。当社グループの強みは、単なる設備導入にとどまりません。

当社グループは、下図に示すAGV(無人搬送車)型ロボットソーターを早期に導入しました。そのうえで、導入前の検証・調整を通じて現場ノウハウを取り込み、標準仕様を現場に合わせて高度化するツールを開発し、システムに組み込んでいます。たとえば、システムの判断内容を現場担当者が直感的に把握できる可視化ツールを整備するとともに、稼働率低下の要因となるAGVの滞留を抑えるため、仕分シュートの割付段階や作業段階で混雑を回避するロジックを組み込み、現場担当者との設備の能力を最大限発揮できる仕組みを構築しています。

自動化設備の導入では、当社グループが長年蓄積してきた3PLのデータ、知見、ノウハウを活用するとともに、現場ごとに異なる判断基準を反映できる柔軟性を備え、汎用性も確保しています。

当社グループでは、自動化・省人化に関する独自技術の特許出願・取得を積極的に進めています。労働力不足が懸念される中でも、他社では実現しにくい高品質なサービスの提供を通じて、ROI向上と3PL事業における契約維持率向上にも取り組んでいます。

仕分前工程の効率化

- 各インダクションの作業量の均一化を図り、効率よくシュート位置を割り当てる。(特許出願中)
- 仕分先の数がシュート数より多い場合の例外対応を可能にする。(特許出願中)

作業状況の可視化

- シュート割付した物量をヒートマップとして可視化することで、ロボットの渋滞状態を予測、把握できる。(特許出願中)

有用性・実用性の向上

- 庫内全体の作業進捗と個人投入生産性を表示する。(特許出願中)
- 当日の荷物全体のステータス情報(未確定、確定済、作業中、完了など)を表示する。(特許出願中)
- AGVの発進時間をインダクションごとに制御。(特許出願中)

稼働率の向上

- AGVが渋滞を回避するルートを走行するよう制御し、仕分け効率を向上させる。(登録：特許第7787332号)
- 収容箱に収容された荷物の量に応じ、満杯状態を検知して警告を発する。(特許出願中)

物量をもとにシュートごとに着色して渋滞状況を可視化

検証で培ったノウハウを知財に、パートナーとともに社会課題の解決へ

当社グループは、社会や環境に配慮したソリューションを提供しながら、事業価値の向上にもつなげていく取り組みを進めています。ハードウェアを含むソリューションは当社グループだけで実現することが難しいため、思いを共有するパートナー企業と連携し、新たな価値の創出に取り組んでいます。「物流倉庫向け遠隔フォークリフト操作システム」の開発では、遠隔フォークリフト作業の検証を重ねる中で得られた知見や、技術検証を通じて培ったノウハウなど、当社グループの知的財産が活かされています。

当社グループはこれからも、独自の知見や現場のデータをビジネスパートナーと共有し、その活用の幅を広げることで、より広く社会課題の解決に貢献していきます。



広視野カメラ映像とAR補助線により、走行・荷役を直感的に操作できる遠隔フォークリフト専用インタフェース

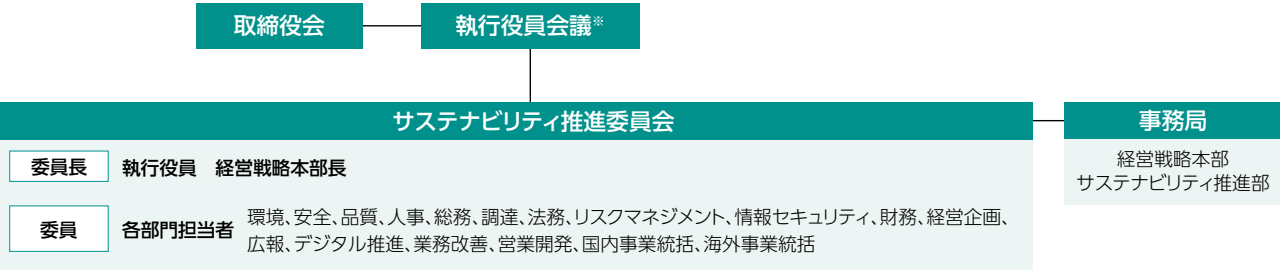
© Nexa Ware Co. Ltd.
© TSUBAKIMOTO CHAIN CO.

サステナビリティガバナンス

ロジスティードグループは、経営理念である「広く未来をみつめ 人と自然を大切にし 良質なサービスを通じて 豊かな社会づくりに貢献します」のもと、持続可能な社会の実現に貢献すべく、サステナビリティの取り組みを推進しています。

サステナビリティ推進体制

グループ全体でのサステナビリティ推進を図るため、執行役員 経営戦略本部長を委員長とした「サステナビリティ推進委員会」を設置し、定期的に委員会を開催しています。会議における重要な案件については執行役員会議に上程しています。



※執行役員会議以下の体制は中核会社であるロジスティードに設置

2025年度 サステナビリティ推進委員会

開催回数	2回(9月、3月)
主な議題	- マテリアリティの進捗およびESGに関する情報開示方法の検討・承認 - ESG外部評価状況およびサステナビリティをめぐる外部動向等の共有

国際的イニシアティブへの参画

当社グループは国連グローバル・コンパクト(以下、「UNGC」)への支持を表明しています。UNGCは、持続可能な発展をめざすための世界的枠組みづくりに参加する自発的な取り組みです。当社グループは、UNGCの10原則に関する進捗状況の年次報告等を通じて10原則の実現に向けた努力を継続しています。

EcoVadis® サステナビリティ評価

ロジスティードは、2025年12月に国際的なサステナビリティ評価機関であるEcoVadis社のサステナビリティ評価において、「ブロンズメダル」を取得しました。これからも、ESGに関する取り組みの強化と高度化を通じて、評価の継続的な向上および企業価値の向上に努めていきます。

※EcoVadis社は、「環境」「労働と人権」「倫理」「持続可能な資材調達」の4つの分野における企業のパフォーマンスを総合的に評価する国際機関です。世界185以上の国と地域で15万社以上のサステナビリティ評価を実施しています

※メダルはロジスティード株式会社の評価に基づいて授与されたものであり、当社の評価を示すものではありません

スコアに関する詳細はこちらをご参照ください: <https://recognition.ecovadis.com/vb2FBrLaEeyQE-VdtoWH7g>



担当役員メッセージ



執行役員
(CSO 兼 CPO)
経営戦略本部長
高岡 勲

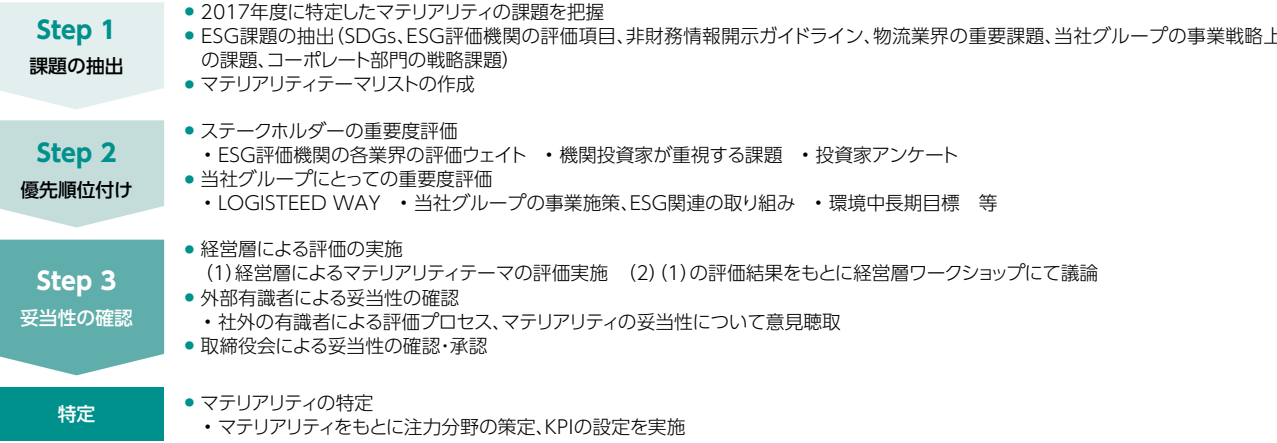
当社グループの中期経営計画「LOGISTEED2027」では、“業界をリードするESG経営の取り組み”を重点施策の一つに掲げ、サステナビリティと事業成長の一体的な推進を進めています。2026年度は、ESGに関する取り組みの高度化に加え、その成果の客観的な可視化・評価を重視し、EcoVadisをはじめとする外部評価への対応を強化しています。また、温室効果ガス排出量削減に関する国際的枠組みであるSBT認定の取得に向けた取り組みを着実に進め、脱炭素経営の実効性向上に取り組んでいます。これらの取り組みを通じ、環境価値・社会価値・経済価値の創出と企業価値の持続的な向上につなげていきます。今後もサステナビリティ経営を成長戦略の中核に据え、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

ロジスティードグループのマテリアリティ

当社グループでは、2017年度に15のマテリアリティを特定し、CSV*視点を踏まえ4つの注力分野を策定しましたが、サステナビリティをめぐる課題や経営環境が大きく変化したことから、2021年度にマテリアリティの見直しを行いました。見直しにあたっては、ESGの側面だけでなく、物流業界における社会課題解決や事業戦略との結びつきを意識して課題を抽出したことで、事業側面が強いマテリアリティが特定されました。また、社会インフラである物流業特有の「操業時の事故防止」「防災・減災の強化」が明確化され、最終的に12のマテリアリティを特定しました。特定したマテリアリティを当社グループが果たすべき社会的責任として認識したうえで、社会課題解決に向けた実効性のある活動を推進しています。

※CSV (Creating Shared Value): 経済利益活動と社会課題の解決の両立やそのための経営戦略等

マテリアリティ特定プロセス



注力分野の策定

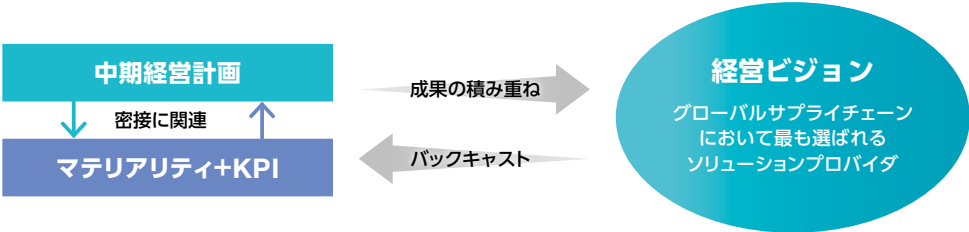
優先的に取り組むべき課題への活動にあたり、特定された12のマテリアリティについては、価値創出に資するものを3つの「注力分野」に、コンプライアンスやリスクマネジメントなど、事業基盤に関わるものを「注力分野を支える基盤」に分類しました。また、注力分野とSDGsとの関連性についても整理しました。



ロジスティードグループのマテリアリティとKPI

詳細はWebサイトをご参照ください <https://logisteed-holdings.com/jp/csr/materiality/>

ロジスティードグループは、特定した12のマテリアリティについて、中期経営計画および事業活動と密接に関連したKPIを設定しています。グループ全体でマテリアリティに関する取り組みを推進し、KPIの進捗状況の管理と情報開示を進めることで、経営ビジョンおよび持続可能な社会の実現をめざしていきます。



注力分野 1 脱炭素・循環型社会への貢献

マテリアリティ	リスクと機会	KPI	テ リ ス ト	国 内	海 外	2025年度の実績	目標 特に記載がない場合は2027年度における目標	関連 SDGs	関連情報 記載先
脱炭素社会 への貢献	リスク 中・長期 気候変動に関する税負担の増大、CO ₂ 排出量に関する規制強化・導入によるコストの増加	CO ₂ 排出量 ^{*1} の削減	●	●		2013年度比4%削減 ※アルプス物流グループ連結化影響を除いた実績：2013年度比21%削減	2030年度：2013年度比50%削減		P53-59
	中・長期 環境技術の導入遅延・失敗によるCO ₂ 排出量削減コストの増加および顧客の流出	SCDOS「脱炭素モニタリングサービス」提供によるお客様の脱炭素化支援	●	●	●	国内外の多数のお客様にSCDOS「EcoLogiPortal（CO ₂ 排出量可視化ソリューション）」の提案を行い、お客様の物流領域で排出されるCO ₂ 排出量の可視化と削減を支援	提案社数の年度ごとの目標の達成	7 気候変動に具体的な対策を	P31-32、59
	中・長期 低炭素またはカーボンニュートラルな輸送、再生可能エネルギーの利用を重視する顧客への対応不足による顧客流出	サプライチェーンを含むCO ₂ 排出量削減目標設定に向けた取り組み推進	●	●	●	国内：スコープ1～3の集計・運用継続 海外：スコープ1～2の集計・運用継続およびスコープ3算出体制・スキーム構築完了	海外含めたサプライチェーン排出量の算定体制・スキーム構築	11 気候変動に具体的な対策を 12 持続可能な消費と生産	P54
	機会 中・長期 低エネルギーの探求による、より効率的な輸送手段や生産および流通プロセスの導入促進 長期 気候変動、脱炭素に配慮した施策強化、再生可能エネルギー利用促進による既存顧客からの継続受注、新規顧客の獲得								
循環型社会 への貢献	リスク 中・長期 環境汚染の発生や廃棄物の削減への対応不足による評判低下および顧客の流出	再資源化率（リサイクル率） ^{*2}	●	●	●	国内：99% 海外：再資源化率収集スキームの構築	毎年度：99%の維持	13 気候変動に具体的な対策を	P53、59
	中・長期 循環型社会への対応の遅れによるサービスの陳腐化、競争力の低下								
	機会 長期 環境汚染に配慮した施策強化による既存顧客からの継続受注、新規顧客の獲得 長期 資源利用の削減、回避の探求による事業活動の多様化と新規事業の創出	サーキュラーエコノミービジネスマodelの構築に向けた取り組み推進	●	●		使用済EVバッテリーの資源循環システム構築を目的とした実証事業に参画	実績管理	17 パートナリシップ（関係者との協力）	—

注力分野 2 強靱で持続可能な物流サービスの構築・進化

マテリアリティ	リスクと機会	KPI	テ リ ス ト	国 内	海 外	2025年度の実績	目標 特に記載がない場合は2027年度における目標	関連 SDGs	関連情報 記載先
強靱で 持続可能な 物流サービスの 構築・進化	リスク 短・長期 安全・品質・生産性の低下や納品遅延等の惹起による競争力の低下、顧客の流失	SCDOSの提供によるお客様のSCM ^{*3} の支援	●	●	●	国内外の多数のお客様への提案を行い、お客様のSCM改善を支援	支援に関する年度ごとの目標の達成		P31-32
	短・長期 輸送力強靱化策等の不備による操業停止、物流網の遮断・脆弱化、サービス・品質の悪化	物流センターの自動化・省力化設備導入による働きやすい職場の実現	●	●	●	国内外の複数の物流センターで荷役・搬送の自動化・省力化設備の導入を進め、2024年度比で年100FTE ^{*4} 分を省力化	荷役作業の機械化（年100FTE）	8 働きがいと経済成長	P28、38、60
	短・中期 輸送協力会社の経営者、ドライバー高齢化による輸送力確保の困難、確保のためのコストの上昇								
	機会 中・長期 事業継続力の強化による顧客からの信頼の獲得、評判の向上	「SSCV」各機能の利用者網拡大による輸送の安全と効率化への貢献	●	●		「SSCV」導入により当社グループエコシステムを拡大 ①Smart: 協力会社 累計1,072社導入 ②Safety: 累計4,629台導入（うち、協力会社車両1,403台） ③Vehicle: 累計4,374台導入	各導入目標の達成 ①Smart: 協力会社 ②Safety: 自社グループおよび協力会社車両 ③Vehicle: 自社グループ車両 ^{*5}	9 気候変動に具体的な対策を 11 気候変動に具体的な対策を	P31-32、60、62
	短・長期 社会課題に対応する輸送力強靱化策、安全・品質・生産性に優れたサービスの探求による事業活動の多様化、新規事業の創出								
	短・長期 安全・品質・生産性に優れたサービスの継続的な提供による顧客とのパートナーシップ構築、新規顧客の獲得	持続可能な物流の実現に向けた輸送事業の強靱化	●	●		ドライバー労働基準の違反件数：0件	ドライバー労働基準の違反件数0件	17 パートナリシップ（関係者との協力）	P60
		メディカル物流センターのGDP（▶P68）装備の拡充	●	●		・GDP品質管理と運営力強化に向けた教育プログラムをGDP業務に従事している従業員の対象者全員に実施 ・各拠点のGDP運用管理者向け理解度テスト実施 ・製造領域と同レベルの文書記録管理機能を備えた標準システムを国内5拠点に追加導入（累計7拠点）	対象拠点への実装終了		P60

時間軸の定義 短期：～1年、中期：2～5年、長期：6年～
※1 スコープ1とスコープ2の合計
※2 包装材における再資源化率
※3 Supply Chain Management（サプライチェーンマネジメント）の略
※4 Full-Time Equivalent：フルタイム当量。組織の人員がフルタイムで勤務したときの仕事量を表す単位
※5 トラック、業務用車両、フォークリフト

ロジスティードグループのマテリアリティとKPI

詳細はWebサイトをご参照ください [マテリアリティ https://logisteed-holdings.com/jp/csr/materiality/](https://logisteed-holdings.com/jp/csr/materiality/)

注力分野 3 協創による新たな価値の創出

マテリアリティ	リスクと機会	KPI	ロジ ステ ィー ド	国 内	海 外	2025年度の実績	目標 特に記載がない場合は2027年度における目標	関連 SDGs	関連情報 記載先
成長を支える 多様な人財 の確保	リスク 中・長期 ● デジタル化、省力化の対応遅れによる人財不足の発生 中・長期 ● 多様な人財の不足による画一的な発想、新たな事業機会の損失、競争力の低下 中・長期 ● 人財施策と従業員の希望とのミスマッチ、働き方の多様化への対応遅れによる人財の流出	DX人財育成に向けた教育の実施	●	●		・業務活用へのマインドセットを目的としたDX基礎教育を実施(2,589名受講) ・DX人財育成のための教育プログラムを実施 DX事業推進人財強化研修：延べ687名受講（累計） DX技術スキル強化研修：延べ729名受講（累計） DXマインド醸成プログラム：延べ5,291名受講（累計） ^{*1}	従業員のスキルレベルに応じた教育の対象者全員受講	   	P61
	機会 中・長期 ● 高度人財、異業種等の多様な人財の確保による新たな事業機会の創出、競争力の向上 短・長期 ● 従業員のモチベーションアップによる労働生産性の向上	後継者計画が準備できている重要な経営ポジション数	●	●	●	後継者計画の準備が完了した重要な経営ポジション数：10	2025～2027年度に対象ポジション数を段階的に増加		P33-34、61
		生成AI・ローコードツール等のデジタルツール導入による業務効率化	●	●	●	デジタルフィット率：対前年1.21%改善	2025年度：デジタルフィット率対前年1.1%改善		P35-36
		従業員エンゲージメントサーベイ「持続可能なエンゲージメント」スコアの向上	●	●	●	国別ベンチマークスコアのクリア率 ^{*2} ：58%	国別ベンチマークスコアのクリア率：100%		P34-36
		女性管理職比率	●			7.9%	2025年度：8%		—
DXの深化	リスク 中・長期 ● デジタル化への対応や新技術の導入遅れによる既存技術の陳腐化 中・長期 ● デジタル技術の急速な発展による既存サービスやビジネスモデルの陳腐化 中・長期 ● 新規参入者や競合の台頭による自社ビジネスの毀損、業界での地位失墜	KPIとデータで駆動する全社最適経営基盤の構築・展開	●	●	●	欧州・北米地域グループ会社の経営基幹システム刷新を計画通り完了するとともに、グローバルでのコード体系の統一およびデータモデルの統合を推進	海外グループ会社の経営基幹システム刷新を完遂し、データドリブン経営実現を支える統合データ基盤を構築	   	P61
	機会 短・長期 ● DX深化による事業運営の効率化、省人化、品質・安全性の向上 短・長期 ● 既存顧客からの継続受注や新規顧客獲得につながる新規事業の創出	RCS(▶P32)の実装	●	●	●	倉庫作業88案件に実装	実装件数目標の達成		P31-32、61
		特許出願(公開)件数のうちDX分野の件数と割合	●	●	●	DX分野の特許出願件数：8件 DX分野の割合：80%	実績管理		P37-38
協創による ビジネス モデルの構築	リスク 中・長期 ● 社外との協業不足や遅滞、技術の急速な発展への対応遅れによる既存サービスやビジネスモデルの陳腐化	協創による新たなサービスやビジネスモデルの開発	●	●	●	パートナー企業と連携し、EVトラック運用における電力利用の最適化と運用効率の向上を目的とした実証実験を実施	実績管理		—

時間軸の定義 短期：～1年、中期：2～5年、長期：6年～
※1 プログラムを構成する一部の教育を全従業員対象のeラーニング「VC基礎講座」に変更したため、当該集計値から除外
※2 エンゲージメントサーベイ実施会社のうち、ウィリス・タワーズワトソン社提供の国別ベンチマークスコアを上回った会社の割合

ロジスティードグループのマテリアリティとKPI

詳細はWebサイトをご参照ください [マテリアリティ https://logisteed-holdings.com/jp/csr/materiality/](https://logisteed-holdings.com/jp/csr/materiality/)

注力分野を支える基盤

マテリアリティ	リスクと機会	KPI	テ ロ リ ス ト	国 内	海 外	2025年度の実績	目標 特に記載がない場合は 2027年度における目標	関連情報 記載先
安全・健康で 働きがい のある職場の 実現	リスク	労働災害 度数率／強度率	●	●		度数率：0.80 強度率：0.167	実績管理	P62
	短-長期 ● 労災事故発生による操業への影響、社会的信用の失墜	重大事故(死亡労働災害)件数	●	●	●	国内：1件、海外：1件	0件	P62
	機会	有給休暇取得率	●	●		59.9%	実績管理	—
	短-長期 ● 健康と安全に配慮した働きやすい職場の創出による、モチベーションアップと労働生産性の向上	疾病休業日数率*1 —健康経営の推進—	●	●		1.00%	実績管理	—
	短-長期 ● 労働安全衛生の担保による安定操業							
人権および 責任ある サプライ チェーンの 構築	リスク	人権を尊重したビジネスの基盤 構築に向けた取り組みの推進	●	●	●	豪州現代奴隷法対応および外国人技能実習生対応等のリスク軽減活動を継続実施	実績管理	P62
	短-長期 ● 人権侵害に起因する評判の低下や訴訟・罰則の発生、人財の流出	人権教育の実施	●	●	●	・国内外の社員を対象に人権教育を実施(受講者44,341名、受講率96.7%) ・国内外のグループ会社全役員を対象に人権研修を実施(受講者数160名、受講率94.6%)	実績管理	P62
	短-長期 ● サプライチェーン上での品質や生産性の悪化による競争力の低下	取引先のコンプライアンス・ スクリーニングの実施強化	●	●	●	通関業務委託先に対する年次スクリーニングを継続実施するとともに、海外 主要取引先に対するコンプライアンスチェックを実施	実績管理	P49
	機会							
	短-長期 ● 人権に配慮したサプライヤーとの長期的な関係性構築による安定的な事業運営							
ガバナンス・ コンプライ アンス	短-長期 ● 品質、生産性の高いサプライチェーン構築による競争力の向上							
	リスク	ロジスティードグループ行動 規範教育(eラーニング)*2の 受講率	●	●	●	96.0%(延べ75,056名受講)	毎年度：100%	P49
	短-長期 ● 各種法令への違反、社会規範からの逸脱による社会的信頼の失墜	執行役員の女性、外国籍およ び経験者採用比率*3	●			31%(2026年3月31日時点)	25%以上	P33-34
	短-長期 ● ガバナンス、内部統制の機能不全による事業の途絶、社会的信用の失墜、予期せぬ損失	役員報酬へのサステナビリティ 取り組み等の評価の反映	●			2025年度は、執行役員および業務執行役員の年次賞与にCO ₂ 排出削減量お よびエンゲージメントサーベイ結果の達成状況を評価に反映するとともに、評 価反映項目の拡大検討を実施	反映項目の維持・継続	—
	機会							
操業時の 事故防止	短-長期 ● 法令遵守への取り組み姿勢を示すことによる社会的信頼の獲得							
	短-長期 ● 実効性の高いコーポレート・ガバナンスの実現と継続的改善によるステーク ホルダーからの信頼の獲得							
	リスク	「国内外4大事故」*4ゼロと ロスコストの削減	●	●	●	国内外4大事故件数：13件(対前年：-13件) ロスコスト：対前年20%削減	実績管理	P62
	短-長期 ● 事故発生による操業への影響、人財の流出、社会的信用の失墜	予防保全強化に向けた施策の 実施	●	●	●	・安全教育の実施(集合教育：12回、出張・オンライン教育：51回／参加人数： 延べ4,828名) ・VRを活用した体感教育を実施(実施拠点：国内外109拠点／参加人数：延べ 3,306名) ・SSCV-Safety*5導入企業(検討含む)向けに定期教育ウェビナーを開催(開 催回数：12回／参加社・人数：36社・延べ52名)	実績管理	P62
	機会							
リスク マネジメント	短-長期 ● 操業・輸送時の安全確保による安定操業	「SSCV-Safety」の利活用によ る車両運転中インシデント発生 の削減	●	●		インシデント発生件数*6：0.008件(対前年20%削減) 当社グループ車両による重大事故発生率は、2023年度時点の全国平均に対し約80%低かつ た*7。さらなる事故防止強化に向け、事故の一手前となるインシデント件数を削減すべくイ ンシデントの可視化を進め事故の未然防止につなげている	実績管理	P62
	短-長期 ● 操業・輸送事故防止の取り組み姿勢を示すことによる社会的信頼の獲得							
	リスク	全社規模の災害訓練と海外 BCPキャラバン*8の実施	●	●	●	・「全社災害対策本部BCP訓練」を9月に実施 ・海外BCPキャラバンの一環としてアジア・中国・欧州エリア6社*9のシミュ レーション訓練等の教育を実施	実績管理	P50-52
	短-長期 ● リスクマネジメントの不備・不全による事業停止、事業継続の危機	情報セキュリティ事故発生件数	●	●	●	0件	毎年度：0件	P49
	機会	情報セキュリティ教育受講率 および標的型攻撃メール訓 練での開封率	●	●	●	・情報セキュリティ教育受講率：100%(35,374名受講) ・標的型攻撃メール訓練*10開封率：7.4%	毎年度：100%受講／ 開封率10%	P49
防災・減災 の強化	短-長期 ● リスクマネジメントの取り組み強化による早期の事業復旧、企業評判の回復	安全品質集中管理センターの 機能拡張	●	●		国内の物流センター8拠点(累計)に高度な機能を有するビデオマネジメントシス テム等を設置し、不安全行動や危険事象の遠隔監視を実施	実績管理	P30
	リスク	新拠点への消防見える化シス テムの導入	●	●	●	国内のアルプス物流グルー プ拠点等への新規導入を推進し、約680建物(累計) への導入完了	実績管理	P50-52
	短-長期 ● 対策不備による操業停止、物流網の遮断、従業員への被害、当社グルー プ 資産(建築、設備等)・顧客商品への被害、顧客からの信用の失墜	災害時初動対応訓練の実施	●	●		グルー プにて地震等自然災害を想定した初動対応訓練を実施：14社 (218名参加)	実績管理	P50-52
	短-長期 ● 関係者への被害、被害者への賠償、被害者からの訴訟							
	機会							
防災・減災 の強化	短-長期 ● 迅速な事業継続・回復による機会損失の回避							
	短-長期 ● レジリエンス強化の取り組み姿勢を示すことによる社会的信頼の獲得							
	リスク							
	短-長期 ● 対策不備による操業停止、物流網の遮断、従業員への被害、当社グルー プ 資産(建築、設備等)・顧客商品への被害、顧客からの信用の失墜							
	短-長期 ● 関係者への被害、被害者への賠償、被害者からの訴訟							

時間軸の定義 短期：～1年、中期：2～5年、長期：6年～
※1 疾病休業日数率=(疾病休業日数/在勤労働者延べ所定労働日数)×100
※2 2025年度の教育テーマは、利益相反、輸出入関連法令、マネーロンダリング、インサ
イダー取引、政治献金・ロビイ活動、記録と報告の完全性、人権尊重、競争法、贈収賄

※3 執行役員および業務執行役員における割合
※4 重大な車両有責事故、構内作業事故、火災事故、重量機工事故
※5 SSCV-Safetyサービスの提供は日本国内のみ
※6 当社グループ所有の稼働車両1台・1ヵ月当たりのインシデント平均発生件数

※7 公益財団法人 交通事故総合分析センター「事業用自動車の交通事故統計(令和5年
版)」より算出。事故1件当たりの走行距離の全国平均4.65万kmに対し、当社グ
ループは23.6万km
※8 日本から指導員を派遣することで、海外拠点のリスク管理体制の構築・整備を図る活動

※9 LOGISTEED China、LOGISTEED Indonesia Forwarding、LOGISTEED
Indonesia、VANTEC INDOMOBIL LOGISTICS、LOGISTEED INDIA、
Mars Logistics Group
※10 対象範囲はロジスティードおよび国内グループ会社と一部を除く海外グループ会社

コーポレートガバナンス

基本的な考え方

ロジスティードグループでは、経営の透明性と効率性を高め、コンプライアンス経営の遂行と正しい企業倫理に基づいた事業展開により、中長期的な企業価値向上と持続的発展を図ることを、コーポレートガバナンスの基本と考えています。

当社(ロジスティードホールディングス)の機関設計

当社は、意思決定のさらなる迅速化および取締役会の監督機能の強化・高度化を通じた、企業価値向上を図るため、監査等委員会設置会社形態を採用しており、取締役会、監査等委員会および会計監査人を設置しています。取締役の職務執行に対する監督機能を強化することで、経営の客観性と透明性を確保しているほか、執行役員制度を採用し、意思決定の迅速化と業務執行の責任と権限の明確化を図っています。

取締役会	取締役会は、社外取締役8名を含む取締役10名で構成されており、任意で設置している指名報酬委員会の答申を得て、執行役員を選任しています。	各執行役員は、代表取締役の指揮・監督のもと、各自の権限および責任の範囲で、職務を執行しています。
監査等委員会	原則月に1回行われる監査等委員会は、社外取締役を含む監査等委員である取締役3名で構成されており、監査実施状況等について情報交換および協議を行うとともに、会計監	査人および内部監査担当部署等から報告を受け、意見交換を行っています。会計監査人の監査計画について、監査等委員は会計監査人から事前に報告を受領しています。
執行役員会議	原則月に1回行われる執行役員会議では、「執行役員会議規則」において規定されている付議基準に従い審議を行っており、「執行役員決裁基準」を定め、各執行役員はその決	裁基準に従い、職務執行を行っています。執行役員会議等の社内の重要な会議には、社外取締役もリモートで出席できる環境を整えています。

取締役会等の主な役割(2026年6月末時点)

取締役会

経営の基本方針等の決定、取締役および執行役員の職務の執行を監督

法令、定款、取締役会規則に定める決議事項に加え、中期経営計画や年度予算等に関する具体的な議論にも焦点を当てて決議しています。

監査等委員会

取締役の職務執行の監査および監査報告書の作成

会計監査人・内部監査部門と連携し、取締役の職務執行を適法性および妥当性の観点から監査し、社会的信頼に応える良質な企業統治体制の確立に努めています。

指名報酬委員会

取締役会の諮問機関として取締役候補者の指名等を答申

取締役候補者の指名、執行役員等の選解任、代表取締役の選定と解職、社長を含む執行役員のサクセッションプラン、取締役および執行役員等の報酬に関する方針等について答申を行っています。

執行役員会議の主な役割(2026年6月末時点)

執行役員会議

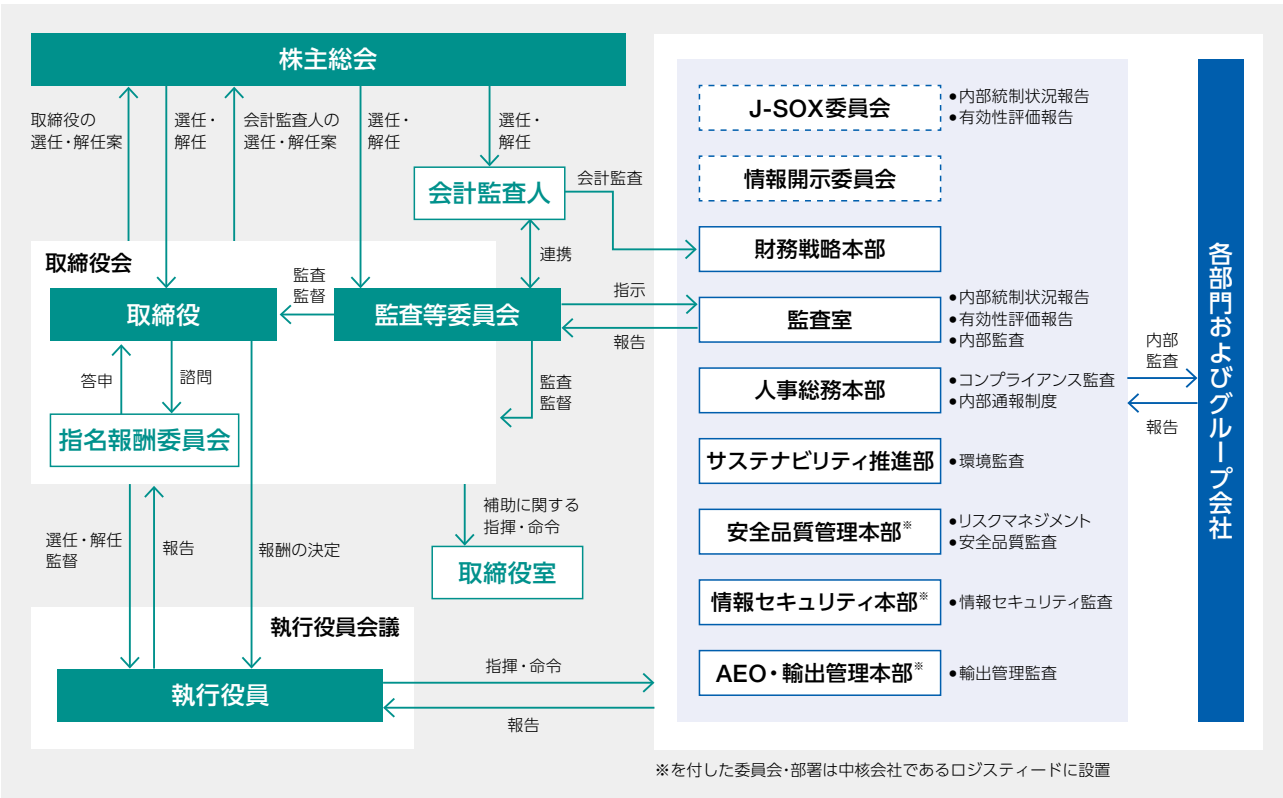
業務執行に関する重要事項の検討

執行役員および社長執行役員が特に指名した者により構成され、経営管理に関する基本方針、決算、事業計画などについて審議・報告を行う体制としています。



コーポレートガバナンス体制および内部統制システム

当社では、取締役会により定めた「内部統制システム構築の基本方針」に基づき、企業集団の業務の適正を確保するための体制整備とその適切な運用に努めています。運用状況の概要は以下の通りです。



内部統制全般および内部監査について

内部統制全般について、当社およびグループ会社の内部統制システムを整備・運用し、内部統制の目標を効果的に達成するため、定期的に監査を実施しています。内部監査について、法令等の遵守状況の確認および法令等の違反行為等の抑止のため、監査室その他の担当部署および子会社の担

当部署による内部監査を実施しています。また、当社グループの内部通報制度である「ロジスティードグループ社内通報制度」を整備しています。内部監査の結果およびコンプライアンス社内通報制度の通報状況については、定期的に監査等委員会に報告を行っています。

リスク管理体制について

コンプライアンス、情報セキュリティ、環境、災害、品質管理、輸出管理、反社会的取引防止等について、それぞれの対応部署にて「贈収賄防止に関する規則」「情報セキュリティ基本方針」「品質保証管理規程」等の規則を制定しています。法令遵守のためのマニュアル作成・配布、定期的なeラーニングの実施等を子会社も含め行っています。また、新たなリ

スクの発生可能性を把握するため、コンプライアンス、情報セキュリティ、環境、災害、品質管理、輸出管理、反社会的取引防止等について、執行役員会議にて審議・報告し、重要な各種方針および社内規則については、取締役会でも審議・報告しています。

グループ会社の体制について

グループ会社に対して、各社の規模等に応じた体制の整備を行わせ、子会社への取締役および監査役の派遣ならびに子会社の各部署への定期的な監査等を行うとともに、「グループ会社運営基準」によって、子会社に関わる業務上の重

要事項について、当社取締役会・執行役員会議での審議の対象としています。また、「ロジスティードグループ行動規範」等の基本方針を定め、企業の社会的責任についてグループ会社と共有しています。

コンプライアンス／情報セキュリティ

コンプライアンス

法令等を遵守した経営を推進するために、コンプライアンス機能を明確化するための体制を整備し、全ての役員、従業員が遵守すべき腐敗防止に関する事項を含むコンプライアンス基本方針を定め、法令や社内規則、企業倫理の遵守の徹底に努めています。また全ての役員、従業員一人ひとりが企業活動を行ううえで、どのように行動すべきかを規定した「ロジスティードグループ行動規範」を制定し、グループ全体で企業倫理に沿った行動をとることを必須としています。

コンプライアンス教育の実施

コンプライアンス違反を許さない堅固な企業風土を築き上げるため、役員を含む全従業員向けに「行動規範eラーニング」を定期的に展開しているほか、階層別教育や国内グループ会社の新任役職者を対象とした集合研修等を実施しています。

行動規範eラーニング受講率(2025年度)
対象範囲: ロジスティード、国内・海外グループ会社 96.0%

調達コンプライアンス教育の実施

公正な購買活動を徹底するため、全従業員を対象とした調達コンプライアンスに関するeラーニングを実施しています。また、国内外グループ会社の購買業務従事者を対象としたeラーニング専門教育を、受講率100%を目標に実施しているほか、集合研修などを定期的に実施しています。

購買従事者対象のeラーニング受講率(2025年度)
対象範囲: ロジスティード、国内・海外グループ会社 100.0%

贈収賄防止の取り組み

腐敗防止は、コンプライアンスの重要な課題の一つであると認識しています。中でも贈収賄については、国内外での管理体制の強化に向けた取り組みを進めています。

全従業員を対象とした贈収賄防止教育・管理職から贈収賄防止の誓約書取得(年1回)、通関業務を委託する取引先様への審査(取引開始時・定期)を実施しています。

社内通報制度

違法行為や不適切な行動に関して、早期発見・是正を図るため、社員をはじめ関係者が安心して通報できる仕組み

として社内通報制度を導入し、社内外の通報窓口を設置しているほか、通報者等の保護を徹底しています。

情報セキュリティ

お客様からお預かりしている情報資産およびロジスティードグループの情報資産を適切に管理・保護することが最重要であると認識し、グループ全体で、社内規則の制定、従業員の教育・啓発活動を推進しています。社会情勢や海外の個人情報保護の状況変化に合わせて社内規則を改訂し、個人情報保護や情報セキュリティの管理・運用状況の確認などを通じて情報漏えい防止に努め、高いセキュリティレベルの維持とグループ全体でのガバナンス強化に努めています。

個人情報保護・情報セキュリティに関する教育・訓練

全従業員向けにeラーニングを展開しているほか、階層別教育などの集合研修で情報セキュリティ教育を実施しています。また標的型攻撃メールの対策として、国内グループ会社に加え、海外グループ会社を対象に、独自に構築した模擬訓練システムを用いた訓練を実施しています。

情報セキュリティ教育の受講率(2025年度)
対象範囲: ロジスティード、国内・海外グループ会社 100%

標的型攻撃メール訓練の開封率(2025年度)
対象範囲: ロジスティード、国内・海外グループ会社 7.4%

第三者認証の取得・維持活動

個人情報について適切な保護措置を講ずる体制を整備している事業者であることを認定する、プライバシーマークの認証を取得しています。また、情報システムの安全管理体制が一定の基準に達していることを認定する、国際標準規格ISO/IEC27001認証も取得しています。

プライバシーマーク取得状況(2026年5月末時点)
対象範囲: ロジスティード、国内グループ会社 9社

ISMS認証*取得状況(2026年5月末時点) 21事業所

*登録範囲: 3PL事業における営業・設計・開発、および物流センター運営(医療・医薬・農業・ドキュメント管理・情報通信機器)

ロジスティードグループ行動規範に関する詳細はWebサイトをご参照ください <https://www.logisteed-holdings.com/jp/csr/pdf/koudoukihan.pdf>
コンプライアンス情報に関する詳細はWebサイトをご参照ください <https://logisteed-holdings.com/jp/csr/governance/compliance/>
情報セキュリティに関する詳細はWebサイトをご参照ください <https://logisteed-holdings.com/jp/csr/governance/riskmanagement/>

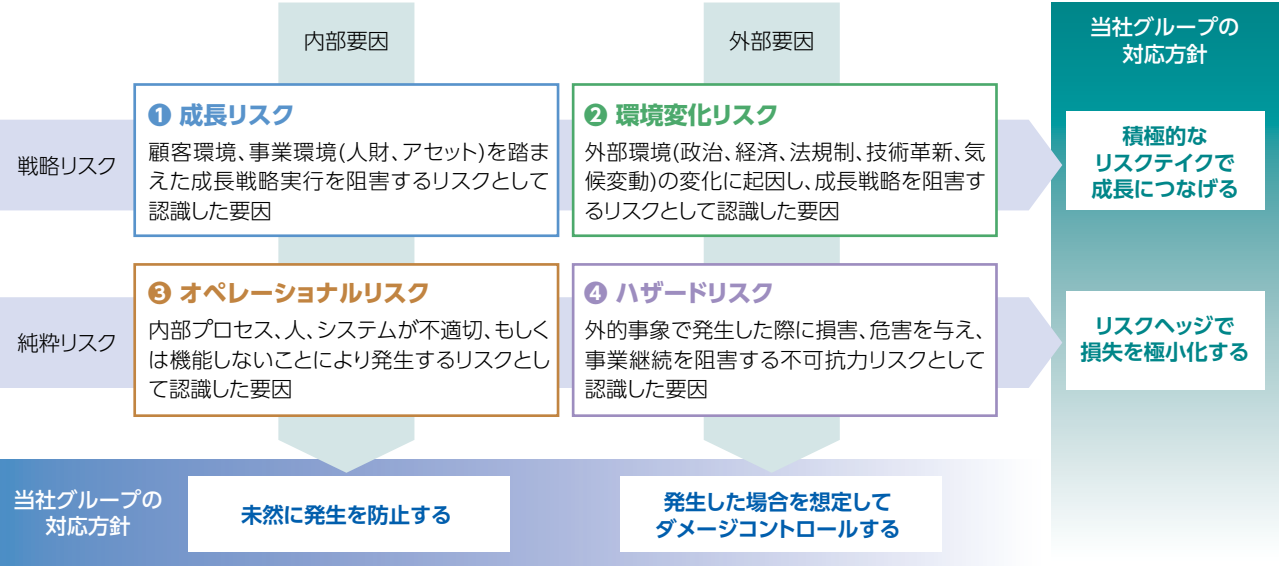
リスクマネジメント

ロジスティードグループは、企業価値の向上と持続的な成長を実現するために、予見することが難しいリスクおよび機会や全社横断的に対応が必要となるリスクおよび機会への対応として、リスク項目の特定(洗い出し)、リスク分析(定量化)、リスク評価(優先順位付け)、リスク対応(対応方針)の検討を行い、リスクマネジメントのPDCA強化に努めています。

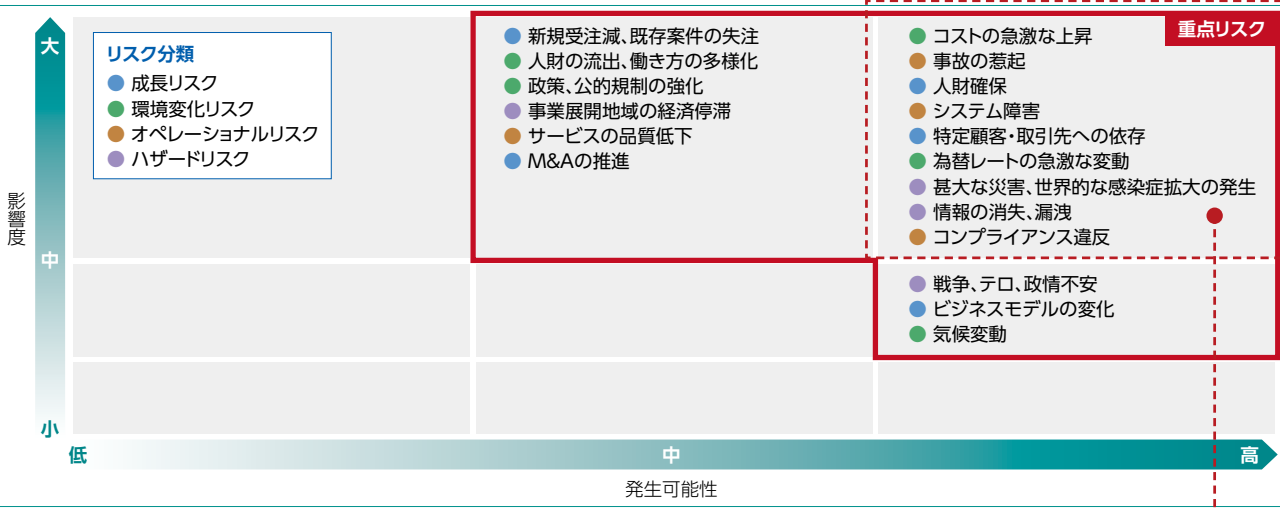
リスクの定義と分類

当社グループにおいて、リスクとは「目的に対する不確かさの影響であり、事象が起きた際の戦略達成やビジネス目標に影響を与える可能性」と定義しています。
認識したリスクは、下表の通りリスク種別(戦略リスク・純粹リスク)やリスク要因(内部要因・外部要因)を踏まえて

分類したうえで、リスクファクターごとに発生可能性や影響度をもとに定量化し、基準点を超えるリスクを「重点リスク」として選定しています。また、評価点によって優先順位付けを行い、重点的に対策を検討しています。



リスクファクターごとのヒートマップ(優先度の高い順)



次ページでは、重点リスクの中でもさらに優先度の高い最重点リスクの取り組み状況を記載

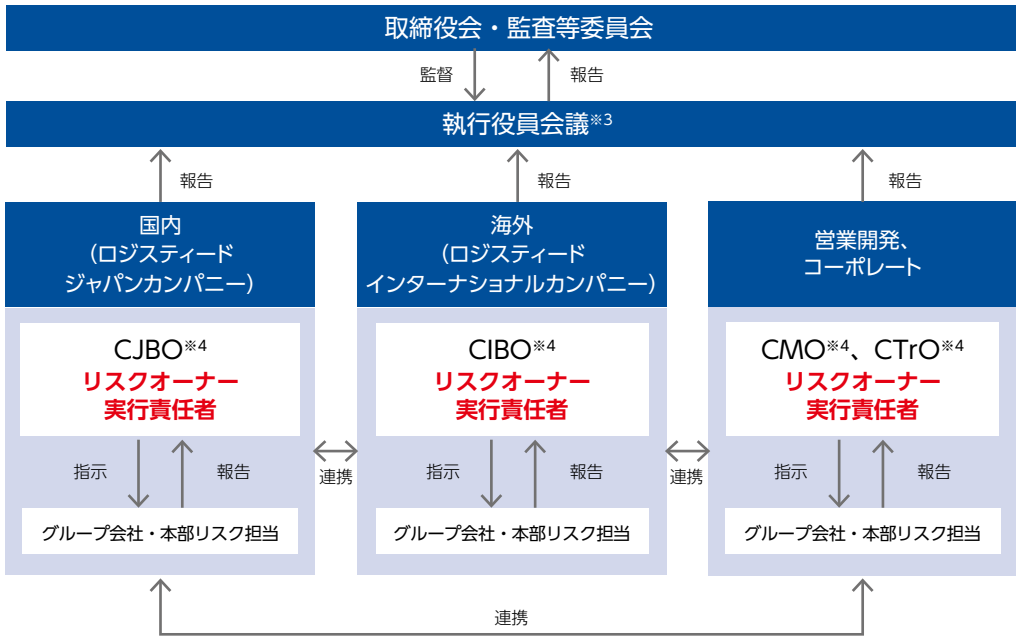
災害リスク対策：事業継続マネジメント体制/BCP推進体制に関する詳細はWebサイトをご参照ください <https://logisteed-holdings.com/jp/csr/governance/riskmanagement/>

リスクマネジメント

リスク管理体制

当社グループは、リスク管理体制として、リスクファクターごとにリスクオーナー^{*1}と実行責任者^{*2}を選定し、各部門(国内・海外・営業開発・コーポレート)で連携しながらリスクマネジメントを行っており、リスクオーナーまたは実行責任者がリスク項目への対応状況について執行役員会議へ報告するとともに、適宜、取締役会・監査等委員会へ報告することでERM (Enterprise Risk Management) の実効性の確保に努めています。

リスク管理体制図



^{*1} リスクオーナー: リスクへの対応を協議し、対応施策の実行と監視・監督する責任者
^{*2} 実行責任者: リスクオーナーと連携してリスク対応を行い、迅速に実行する責任者
^{*3} ロジスティードの執行役員会議
^{*4} 役員略称については、P15を参照ください

リスクファクターと当社グループの取り組み状況 (以下、最重点リスク)

1 成長リスク

リスクファクター	リスク・機会の内容	当社グループの取り組み
人財確保	リスク - 働き方関連法令によるドライバー等残業規制強化に伴う労働力の不足 - 少子高齢化や人財採用の競争激化による人財確保の困難化 - 多様な従業員が活躍するダイバーシティ経営推進の失速 機会 - 新たなノウハウ獲得、新規事業の創出	【国内／海外共通】 - 協力会社ネットワークの拡大、処遇の見直し含む自家ドライバー採用強化 (自家車両の増強) 等による人員確保 - 人財マネジメントシステムによる人財スキル見える化とスキルのフル活用 - 経営戦略に応じた現場運営人財、グローバル人財、デジタル人財、経営人財等の確保 (採用活動強化・処遇制度整備) - 社内教育プログラムの充実による人財の育成、教育 - 人財の定着管理の実施 (働きやすい職場環境構築、定期的な従業員エンゲージメントサーベイの実施) - 自動化・RPA・生成AI活用等による業務効率化の推進 - 産学連携等外部機関との連携によるロジスティクス人財の育成 【国内】 - 特定技能制度を活用した外国人ドライバーの採用 - 輸送協力会社の倒産リスクモニタリング、協力会社からの労務費の適正な価格転嫁の交渉対応 【海外】 - 中長期的視点に立った海外マネジメント人財育成
特定顧客・取引先への依存	リスク - 案件喪失時の業績、雇用継続への影響 - 顧客業績変動・悪化や顧客の企業再編等による当社グループ事業への影響 - 産業構造の激変、SC脆弱性の高まりなど顧客事業の環境変化に伴う当社グループ事業への影響 - 取引先の業績不振等による当社グループ事業への影響 機会 - 効率的な営業展開、スケールメリットの享受 - 特定業界の専門性強化	【国内／海外共通】 - グループ会社および部門間の連携強化によるアカウントマネジメント - 協力会社や顧客経営状況のモニタリング - 競合他社の動向把握 - 与信限度額の設定およびモニタリング - 顧客依存度の定期的な確認 - 主要事業以外への経営資源配分 - 従来の物流領域を超えたサービスの開発・提供 - Global Account Program (GAP) による既存／新規Key Account (KA) への営業強化 - DXソリューションやエンジニアリング力を活かしたサプライチェーン最適化コンサルティング活動

2 環境変化リスク

リスクファクター	リスク・機会の内容	当社グループの取り組み
コストの急激な上昇	リスク - 調達コスト (燃料費、庫車費用、人件費、倉庫賃料、光熱費等) の増加による利益影響 機会 - 調達コスト減少 - 顧客料金交渉による収益改善	【国内／海外共通】 - 複数の協力会社との緊密な関係構築に加え、中継輸送・共同配送・モーダルシフト・ダブル連結トラック輸送など合理化の推進 - 競合他社の動向を踏まえた料金・契約形態の適正化 - 自動化・デジタル化・内製化・共同購買などによる効率的な運営 - 調達先の変更・集約、不要な契約の解除、契約期間の見直し等による調達コスト抑制 - 顧客への適切な価格転嫁 - 価格転嫁を確実に行うため契約条項へ明記 【国内】 - 主要な協力会社の経営モニタリングによる事業継続影響の抑制 【海外】 - 海外グループ会社の事務所や倉庫の集約による運営効率化や、バックオフィス機能の統合等によるコスト削減
為替レートの急激な変動	リスク - 為替差損の発生 - 海外子会社業績の円貨換算のマイナス影響 機会 - 為替差益の発生 - 海外子会社業績の円貨換算のプラス影響	【国内／海外共通】 - 為替リスクの集中化 (為替予約や通貨オプション等の取引を本社部門へ集中化) - 金融機関等との為替予約等のヘッジ取引 - 外貨バランス維持と定期預金運用の継続

3 オペレーショナルリスク

リスクファクター	リスク・機会の内容	当社グループの取り組み
事故の惹起	リスク 労災、車両・製品事故、火災などの惹起	【国内／海外共通】 - 教育・訓練ならびに設備やシステム整備による防災・減災力の強化 - 預り資産 (在庫) に対する適切な保険付保の確認、消火設備点検 - 事故発生時の初期対応、報告体制の整備と訓練の実施 - 事故対策の有効性検証と好事例の横展開による再発防止 - リモート・VR教育など国内外を問わず、安全活動を展開 - 海外を含めた安全品質キャラバンの実施、消防見える化システムを活用した消防法の順守、全員参加の消防訓練実施 - テックロジ (安全品質集中管理センター、SSCV、警備ロボット等) の積極的な活用による安全職場の確立 【国内】 - 職場の従業員とのコミュニケーション強化、高齢層の増加や外国人など職場環境変化に応じた教育資料と体感教育の展開 - 設備の保全計画の策定と実施 - LDSK (LD作業規格) の制定と定期見直し - 安全チームリーダーの育成、現場主導の安全活動の展開
システム障害	リスク - 自然災害による停電やシステム・設備トラブルによる大幅な作業遅延、業務停止 - サイバー攻撃や外部サービスのシステムダウンによる大幅な作業遅延、業務停止 - システム・設備レスポンスの悪化による業務遅延 - システムの老朽化に起因する障害の発生	【国内／海外共通】 - システムの冗長化 - 障害発生時の代替手段整備 - システム復旧のバックアップ強化と現場訓練の実施 - 利用サービス毎の対応策とBCPの実施 - サイバーセキュリティ保険によるリスク管理と監視体制の強化 - 定期的なシステムの改修、刷新 【国内】 - 顧客システム刷新時などにおける不具合発生への対策 (2025年の崖への対応)
コンプライアンス違反 (労働法違反、贈収賄、人権の侵害等)	リスク - 時間外労働規制などの違反 - 同一労働同一賃金に対する当局との解釈の相違 - 贈賄、競争法などの各種法令違反・社会規範の逸脱 - 情報漏洩 - 人権の侵害 (各種ハラスメント、児童労働、低賃金労働) - 知的財産の侵害	【国内／海外共通】 - ロジスティードグループ行動規範を制定し、全員教育を実施 - 内部監査の定期的な実施 - 内部通報制度の導入 - 各地域の法務部門による調査、教育の実施 - 勤怠管理システムの管理体制の整備 - 賃金算定の明確化 - 人権デュー・ディリジェンスの実施 【国内】 - 知財専門部門の設置と全員教育

4 ハザードリスク

リスクファクター	リスク・機会の内容	当社グループの取り組み
甚大な災害、世界的な感染症拡大 (パンデミック) の発生	リスク - 従業員への被害 - 物流網の遮断 - 当社グループ資産 (建物、設備等)、顧客商品への被害	【国内／海外共通】 - 地域に応じた事業中断リスクの評価 - 早期の事業復旧に向けたBCP (事業継続計画) の策定 (顧客や協力会社との事前対応含む) - パンデミック発生時のグローバル組織としての情報収集、就業規則などのルール整備 - BCM (事業継続マネジメント) の遂行 - 自動化・省人化の推進 - オンラインツールを活用したリモートでの業務の遂行 - 災害・感染報告システムの導入
情報の消失、漏洩	リスク 情報セキュリティ事故、サイバー攻撃、大規模なシステム障害等による顧客情報等のデータ消失又は漏洩	【国内／海外共通】 - 内部監査や社内研修等を通じた情報資産管理の強化 - 情報セキュリティに関するルールの整備と周知 - サイバー攻撃に対応する体制の構築と対策のブラッシュアップ - 監査を含むモニタリング頻度の増加 - 賠償責任保険付保によるリスクヘッジ (サイバー保険)

環境マネジメント

詳細はWebサイトをご参照ください

環境マネジメント <https://logisteed-holdings.com/jp/csr/environment/management/>

ロジスティードグループでは、「環境方針」に基づき、環境に配慮した事業活動を推進しています。また、地球温暖化対策については、共同物流やモーダルシフトなどのグリーンロジスティクスを強化し、協力会社とも一体となって取り組んでいます。

環境方針

1 事業で発生する環境負荷の削減 燃料、電気、水、消耗品などの消費抑制、大気汚染物質の排出抑制、廃棄物の再資源化など	2 環境負荷の小さい物流・サービスの提供 CO ₂ 排出の少ない物流サービスの提供、包装材からの廃棄物発生抑制等による顧客への貢献	3 環境意識と環境管理のレベル向上 グローバルな環境意識向上と関連法規、会社規則の遵守	4 生態系保全と環境コミュニケーション推進 生態系への影響を考慮した調達・消費、顧客・地域との環境協創
--	--	---	---

環境管理体制

当社グループは、1992年8月に環境専任部署を設置して以来、環境負荷低減を進め、現在は“環境に配慮した事業運営”に向け、グループで一体となった活動をグローバルに展開しています。

当社グループは、環境担当の執行役員を責任者とする経営戦略本部サステナビリティ推進部が、取締役会および執行役員会議の監督のもと、環境経営全般の実務の責任を負うとともに、グループ全体を統括しています。

環境マネジメントの強化

当社グループでは、管理システムを活用して実績データの把握および監視活動を行っています。また、海外においては重要な環境法令の調査を行い、環境負荷管理、遵法確保などに努めています。

環境会議の開催

国内外で環境情報を共有し、環境意識と管理レベルの向上に努めています。

環境会議開催数 (2025年度)	国内：環境推進会議 2 回
	海外：環境責任者会議 2 回

社内環境監査の実施

環境コンプライアンス違反の未然防止や早期是正、管理レベルの向上を目的として、社内監査を実施しています。

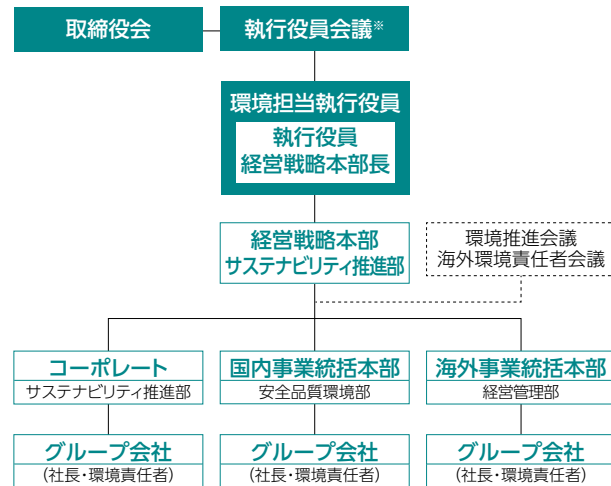
社内環境監査実施拠点数(2025年度)	114 拠点
対象範囲：ロジスティード、国内グループ会社	

環境意識の向上

脱炭素活動や資源循環、生態系保全などについて環境eラーニングを国内および海外の従業員に向け実施しています。2025年度は、「気候変動と脱炭素」をテーマに教育を実施しました。

また、脱炭素に特化した基礎知識や自社の取り組み事例を、国内外従業員向けのニュースレターとして配信しています。2025年度は、CO₂排出量削減の取り組みに加え、気候変動リスクへの対応の重要性を分かりやすく解説しました。そのほか、国内における管理システムの入力精度向上を目的

環境管理体制図



※執行役員会議以下の体制は中核会社であるロジスティードに設置

海外との連携強化

2025年度は、国内グループ会社と同様に海外グループ会社もCO₂排出量削減目標を策定すべく、その前段階としてCO₂排出量を中心とした環境負荷データの月次管理強化を推進しました。

第三者認証への取り組み

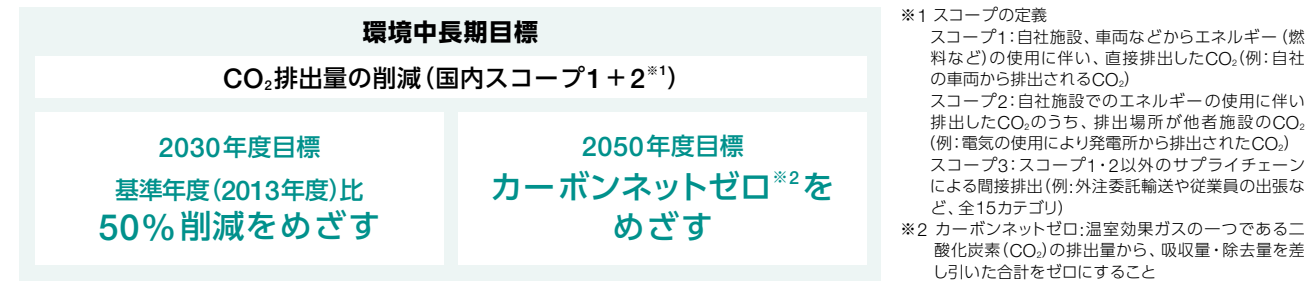
第三者認証の取得を進めており、現在、サステナビリティ推進部では「エコステージ」の認証を取得しています。2017年度より、ISO14001と同水準である「エコステージ2」へと認証レベルを向上させ維持しています。

とし、環境マネジメント研修を実施しました。

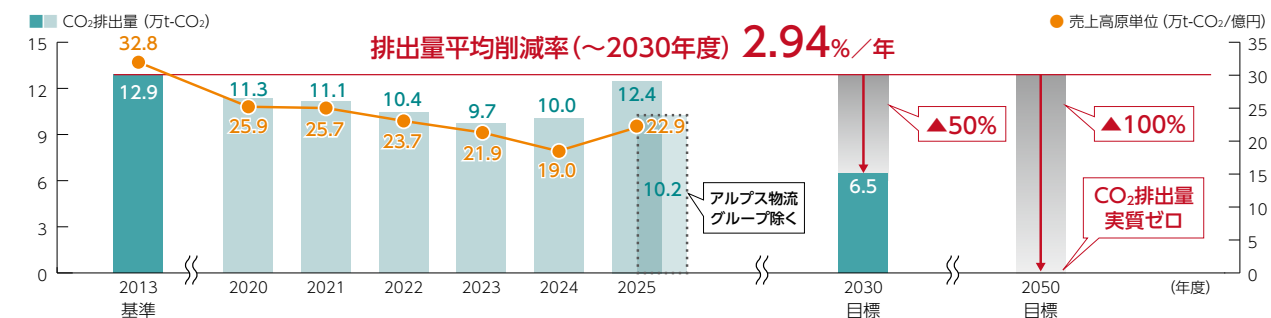
環境eラーニング受講率(2025年度)	91.6%
対象範囲：ロジスティード、国内・海外グループ会社	
環境マネジメント研修(2025年度)	607 名
対象範囲：ロジスティード、国内グループ会社	
ニュースレター配信記事数(2025年度)	17 本

環境中長期目標2030／2050

ロジスティードグループは、持続可能な社会の実現に貢献するため、2020年度に環境中長期目標2030／2050を策定し、CO₂排出量削減に取り組んでいます。世界的に脱炭素社会の実現に向けた動きが一層加速する中、当社グループは2020年度に策定した環境中長期目標2030／2050を、2021年度より意欲的な目標に見直しました。

ロジスティードグループのCO₂排出量^{*}の推移

※スコープ1およびスコープ2の合計 対象範囲：ロジスティード、国内グループ会社

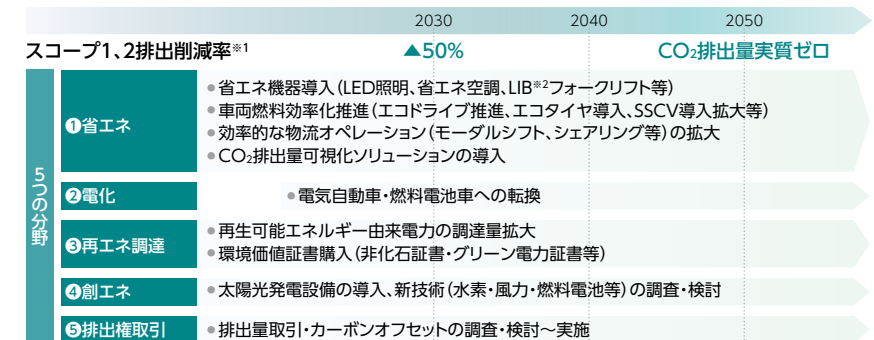


SBT認定取得に向けコミットメントレターを提出

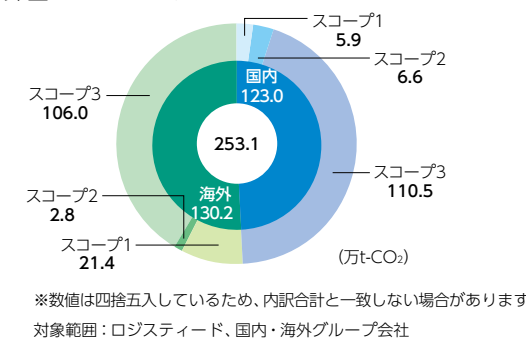
パリ協定が求める水準に整合する温室効果ガスの排出削減目標「SBT (Science Based Targets)」の認定取得をめざし、2025年3月にSBTイニシアティブ(SBTi)へコミットメントレターを提出しました。

CO₂排出量削減に向けた取り組み

当社グループでは、環境中長期目標の達成に向けて脱炭素推進プロジェクトを立ち上げ、5つの分野の取り組みを積極的に進めています。

※1 2013年度比
※2 LIB (Lithium-ion battery)：リチウムイオン電池サプライチェーン全体のCO₂排出量

サプライチェーン全体のCO₂排出量を把握し、今後の削減につなげるため、2025年度から海外のスコープ3についても算出しています。

CO₂排出量データの第三者保証取得

2025年度は、2024年度の温室効果ガス(GHG)排出量について、国内スコープ1、2、3および海外のスコープ1、2を対象に、保証機関LRQAリミテッドの審査によるISO14064-3:2019を基準とした第三者保証を取得しました。今後も第三者保証を継続的に受けることで、算出値の信頼性の確保に取り組んでいきます。

環境情報に関する詳細はWebサイトをご参照ください
<https://logisteed-holdings.com/jp/csr/environment/>CO₂排出量削減に関する取り組みの詳細はWebサイトをご参照ください
<https://logisteed-holdings.com/jp/csr/environment/climate-change/>

気候変動に対する取り組み ―TCFD※提言への対応―

※TCFD：気候関連財務情報開示タスクフォース

ロジスティードグループの経営理念は「広く未来をみつめ 人と自然を大切にし 良質なサービスを通じて 豊かな社会づくりに貢献します」であり、気候変動への対応についても、経営上の最重要テーマの一つと捉え、「脱炭素社会への貢献」をマテリアリティの一つとして特定しています。また、気候関連リスク・機会への対応やCO₂排出量削減のための取り組みなどの促進に向けて「脱炭素・循環型社会への貢献」を事業の注力分野と定めています。加えて、TCFD提言への賛同を2021年9月に表明し、その提言内容に基づき、気候変動に対する取り組みとその情報開示を推進しています。

気候変動への対応方針

ガバナンス

当社グループは、気候変動に関する取り組み(温室効果ガス(CO₂)排出量実績・削減のための目標、気候関連のリスク・機会)について、年一回の頻度で取締役会へ報告しています。

なお、2025年度は経営戦略、事業計画などに含まれる気候変動に関する取り組みについて、取締役会は、気候変動への取り組みの最高責任者である会長兼社長執行役員(CEO)を通じて、経営戦略・中期経営計画との整合性、主要目標(KPI)、大規模な資本投下の最終決定等を含め、指導・監督を行いました。

経営戦略本部サステナビリティ推進部は、サステナビリティ戦略運営の最高責任者である執行役員の監督のもとに環境経営全般の実務を統括しています。サステナビリティ戦略運営の最高責任者を含む各グループ会社の環境責任者で構成される環境推進会議および海外環境責任者会議を半期に1回の頻度で開催し、エネルギー使用量、CO₂排出量実績および目標の達成状況の確認、気候変動に対する施策の進捗管理、必要な

正策の決定、今後の施策案の議論を行っています。環境推進会議および海外環境責任者会議での決定事項を踏まえ、サステナビリティ戦略運営の最高責任者の承認のもとに、半期に1回または必要に応じて、気候変動に対する取り組み状況、今後の戦略案等を執行役員会議に報告・提案しています。

会議体／部署	役割
取締役会	● 気候変動に対する経営課題への取り組みに関する指導・監督 ● 削減目標・施策・予算の承認
執行役員*	● 気候変動に対する経営課題への取り組み状況の把握、取締役会への報告
サステナビリティ推進部*	● 環境経営全般の実務の統括、環境推進会議・海外環境責任者会議の開催、同会議での決定事項を踏まえた執行役員会議への報告・提案
環境推進会議 海外環境責任者会議*	● 気候変動関連施策の達成状況の確認、是正策の決定、施策案の議論

※中核会社であるロジスティードに設置

▶P53 環境管理体制

リスク管理

当社グループは、マテリアリティの一つである「脱炭素社会への貢献」に関わる重要なリスクとして「気候変動」を重点リスクに選定しています。経営戦略本部サステナビリティ推進部を中心に、年1回または必要に応じてTCFD提

言に沿った評価を実施し、定性・定量的に全社リスクファクターごとのヒートマップ上で他の経営リスクと併せて管理し、経営戦略との整合性を確保しています。

指標と目標

環境中長期目標 2030／2050

当社グループは、気候関連リスク・機会への対応に向けて、温室効果ガス(CO₂)排出量削減の中長期目標を設定し、脱

炭素プロジェクトにおいて5つの分野(省エネ、電化、再エネ調達、創エネ、排出権取引)の取り組みを積極的に推進しています。

▶P54 ロジスティードグループのCO₂排出量の推移

戦略

当社グループは、中長期の事業活動に影響を与えると想定される気候関連リスク・機会を、シナリオ分析を活用して特定・評価するとともに、レジリエンスの評価および対応策の検討を行っています。

(1)シナリオ分析プロセス

当社グループでは、下記の手順に従ってシナリオ分析を実



※ 参照シナリオ：1.5℃シナリオ：IEA Net Zero Emissions by 2050 Scenario 2℃未満シナリオ：IEA Sustainable Development Scenario/IPCC RCP2.6
4℃シナリオ：IPCC RCP8.5

詳細はWebサイトをご参照ください 気候変動・TCFDに基づく報告 <https://logisteed-holdings.com/jp/csr/environment/climate-change/>

(2)気候関連リスク・機会と財務影響評価

当社グループにとって重要な気候関連リスク・機会として特定した11種類の項目について、シナリオ分析を用いて潜在的な財務影響度を定量的に試算し、計算が不可能な項目については定性的に整理しました。また、時間軸と影響度を

もとに新たに優先度を評価しました。加えて、現状の対応策のレジリエンスおよび将来の施策について検討しました。

特に財務影響の大きいリスクの低減および機会獲得に向けて対応策を検討・実行しており、現時点で十分なレジリエンスを有していることを確認しています。

① 移行リスク(1.5℃シナリオ / 2℃未満シナリオ)

種類	時間軸*	リスク	影響度* (影響額)	優先度	対応策
政策・法規制	中・長期	気候変動対応規制・カーボンオフセット需要増による炭素コスト増大	大 (～56億円)	中	カーボンニュートラルに向けた環境戦略の策定と実施 ①再エネ導入 ②EV/FCV導入 ③ICP(社内炭素価格)制度構築／運用
	短・中期	開示要件への対応不足による対応コスト増大	中	中	①排出量データの収集および管理体制の推進 ②外部機関による排出量検証の実施範囲拡大
技術	中期	低炭素車両・設備の導入コスト増大	大	中	ICP(社内炭素価格)制度構築・運用による、脱炭素投資および新技術の導入支援
	中期	新技術導入に伴うビジネスモデルや運営方法変更での、移行期間中の事業効率低下	大 (～8億円)	中	パイロットサイトでの試行結果を踏まえた段階的な全社展開
市場	中期	脱炭素への対応不足・遅延による、取引機会の喪失や顧客流出	大	中	脱炭素施策の推進と情報開示の充実 ①脱炭素投資制度活用による積極的な省エネ等の施策実施
評判	短・中期	気候変動対応や情報開示不足に起因する投資家や顧客からの企業評価低下	大	高	②Webサイトや統合報告書等での継続的な情報開示 ③サステナブルマーケティング・コミュニケーション強化

② 物理的リスク(4℃シナリオ)

種類	時間軸*	リスク	影響度* (影響額)	優先度	対応策
物理・急性	短～長期	風水害の激甚化によるサプライヤーや顧客の事業停止、または自社運営施設やインフラ損壊による事業停滞および売上減少リスク増大	大	高	ハザードリスクに対するBCP対策等の強化 ①拠点分散 ②太陽光発電・蓄電池設置 ③低リスク地域への移転 ④輸送計画調整 ⑤多様な取引先確保 ⑥リターナブル包装資材導入
物理・慢性	中期	気温上昇による職場環境対策コストの増大	中	低	人に優しい物流オペレーションの推進 ①快適な職場環境の提供 ②自動化、省力化、無人化の推進

③ 機会

種類	時間軸*	機会	影響度* (影響額)	優先度	対応策
資源効率	中期	脱炭素の進展による車両エネルギーの消費量改善およびCO ₂ 排出量の削減機会	中	低	脱炭素施策の推進によるエネルギーコストの削減 ①省エネ施策の推進
	短・中期	スマートロジスティクスや共同物流などの効率的な物流運営によるコスト削減	大	高	②再生可能エネルギーの導入拡大 ③非化石燃料車両(EV/FCV等)の導入拡大 ④モーダルシフト・共同輸送の推進
	中・長期	梱包材や廃棄物の3R推進による環境に配慮する企業のブランドイメージ確立・向上	大 (～80億円)	中	①再資源化率99%の目標化、達成の継続 ②包装材、梱包材の3R推進
エネルギー	中期	再生・低炭素エネルギー利用によるエネルギー調達リスクの削減	中	低	再生・低炭素エネルギーの効率的かつ安定的な導入スキームの検討
	短・中期	AI、IoT、ビッグデータを活用したエネルギー使用量の可視化・最適化による運用効率の向上	中	中	①輸送時CO ₂ 排出量可視化サービス(EcoLogiPortal)の社内展開拡大 ②EVエネルギーマネジメント技術の調査・導入検討
製品・サービス	短～長期	脱炭素物流関連技術の研究・開発推進および低炭素サービス提供による市場開拓	大 (～55億円)	高	当社独自のスマートロジスティクス・低炭素サービスの提供 ①スマートウエアハウス ②EcoLogiPortal ③SSCV-Safety
市場	短・中期	CO ₂ 排出量可視化ソリューションや電力設備など気候変動に関連した市場での収益創出	中	中	EcoLogiPortalの外販拡大、重量機工ノウハウの蓄積
レジリエンス	長期	BCPの推進による顧客信頼の確保・維持	大	低	「止めない」物流を実現するレジリエントなオペレーションの提供

※時間軸の定義 短期：～1年、中期：2～5年、長期：6年～

※影響度の定義 大：事業および財務面で大きな影響がある 中：事業および財務面で影響が一部ある 小：事業および財務面での影響が小さい

(3)1.5℃目標達成のための移行計画

当社グループは、環境中長期目標達成に向けた5つの分野の取り組み(省エネ、電化、再エネ調達、創エネ、排出権取

引)を中期経営計画「LOGISTEED2027」に反映し、産業革命前からの気温上昇幅を1.5℃以内に抑えるための温室効果ガス(CO₂など)排出量削減策を推進していきます。

▶P54 CO₂排出量削減に向けた取り組み

生物多様性・自然関連課題への取り組み ―TNFD※提言への対応―

※TNFD：自然関連財務情報開示タスクフォース

ロジスティードグループは、企業による気候関連課題のみならず、生物多様性・自然関連課題への対応についても世界的な要求の高まりを認識しています。これらを経営上の最重要テーマの一つと捉え「循環型社会への貢献」としてマテリアリティの一つに掲げており、再資源化率向上や環境汚染に配慮した施策等を通じて自然環境負荷低減を図っています。また、環境方針の一つに「生態系保全と環境コミュニケーション推進」を策定し、生物多様性・生態系保全に向けた取り組みを進めています。今後もTNFDの枠組みを踏まえ、自然関連課題への対応を考慮した事業戦略の策定および事業運営を行っていきます。

2025年度の取り組み

2025年度は、ENCORE※1を用いたヒートマップの整理に続き、LEAPアプローチ※2を用いて事業活動における自然への依存・影響を評価・特定しました。スコーピングでは、分析対象拠点の優先順位付けを行うため、海外各拠点の「専有面積の大きさ」・「CO2排出量の多さ」の2軸で評価し、評価上位10%等を基準として国内15拠点、海外9拠点を選定しました。対象拠点に対し、Locateフェーズでは自然との接点(優先地域)を特定し、

Evaluateフェーズでは自然への依存・影響を特定・評価するため、アンケートを実施し、依存・影響経路図として整理しました。

※1 ENCORE (Exploring Natural Capital Opportunities, Risks and Exposure)とは、国連環境計画の世界自然保全モニタリングセンター (UNEP-WCMC)や国際金融業界団体 (NCFA)ほかが共同開発した、世界産業分類に基づき自社事業の自然環境への「依存」および「影響」を評価するツール
※2 LEAPアプローチとは、Locate(場所)・Evaluate(自然への依存/影響評価)・Assess(自然関連のリスク・機会評価)・Prepare(検討・計画し開示準備)の4つで構成される

依存・影響(ヒートマップ)

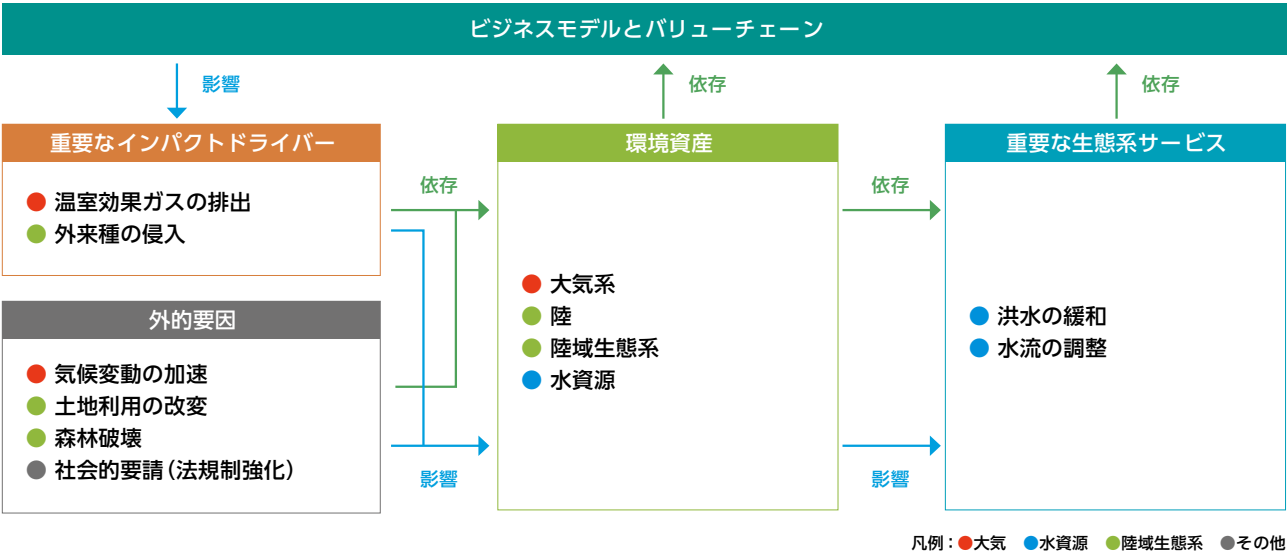
VH Very High H High M Medium L Low VL Very Low

事業	バリューチェーン	業務プロセス	自然への依存									自然への影響							
			地表水	地下水	水量調節機能	水質	透過	感覚への影響緩和	気候の調節	洪水・暴風雨抑制	地形安定化・浸食抑制	海洋生態系の利用	大気汚染	土壌汚染	水質汚染	固形廃棄物	水資源の利用	GHG排出量	(騒音などの妨害)
倉庫	調達	倉庫および付帯設備の調達	VL	VL			L								M				
		物流機器・設備の調達 (マテハン等)	M	M	M	L	VL	M	VL	M	VL		M	H	H	H	H	H	M
	オペレーション	倉庫運営	VL	VL			L								M	L	VL	VL	
輸送	調達	大型トラックの調達	M	M	M	L	VL	M	VL	M	VL		M	H	H	H	H	H	M
	オペレーション	トラック輸送	M	M	M	L	VL	M	VL	M	VL		M	H	H	H	H	H	M
		鉄道輸送	M	M					M	M	H		H	L	L			H	H
		海上輸送	M	M		M			VH	H		H		H	H			H	H
		航空輸送							H	M	M	M	H	L	L			H	H

Locateフェーズ：優先拠点における影響を受けやすい地域種類別の評価結果

国内 海外	優先拠点	①生物多様性にとって重要な地域	②生態系の完全性が高い地域	③生態系の完全性が低下している地域	④物理的な水リスクが高い地域	⑤先住民・地域社会にとって重要な地域
国内	15拠点	13拠点(86.7%)	0拠点	13拠点(86.7%)	7拠点(46.7%)	0拠点
海外	9拠点	5拠点(55.6%)	0拠点	8拠点(88.9%)	5拠点(55.6%)	0拠点

Evaluateフェーズ：依存経路・影響経路の特定図



詳細はWebサイトをご参照ください▶ 自然資本(汚染防止、水資源、生物多様性) <https://logisteed-holdings.com/jp/csr/environment/natural-capital/>

リスク・機会

分類	ヒートマップとの関連項目	内容	リスク・機会大きさ※1	時間軸※2	対応策
リスク	物理	【依存】・気候の調節 ・洪水／暴風雨抑制 ・地形安定化／浸食抑制 【影響】・GHG排出量	中	中・長期	・風水害等ハザードリスクに対するBCP対策強化(拠点の分散化、太陽光発電設備の充実等)による、早期復旧体制の構築 ・高効率機器の導入等による省エネの促進 ・自動化、省人化、無人化の推進
	移行	【依存】・地下水／地表水／水質 【影響】・各種汚染／GHG排出量 ・騒音などの妨害	中	中・長期	・非化石燃料車両などの当該物質の排出が少ない車両の活用、運行の効率化による排出量の低減 ・汚染物質排出低減施策、また施設整備や騒音・振動等における生態系への配慮施策推進およびステークホルダーへの情報開示の充実
機会	資源効率	【影響】・GHG排出量	大	中・長期	・脱炭素技術の導入によるエネルギーコストの低減
	評判	【依存】・地下水／地表水／水質 【影響】・全般(海洋生態系の利用除く)	大	長期	・ガバナンス、リスク管理プロセスの適切な運用による施策の確実な実行
	製品とサービス	【依存】・洪水／暴風雨抑制 ・地形安定化／浸食抑制	中	中・長期	・輸送ルートが多重化 ・リアルタイムな気象情報に基づいた輸送計画の調整

※1 リスク・機会は、主にその大きさが中および大となる項目を記載
※2 中期：2～5年、長期：6年～

今後の対応方針

- （1）Evaluate の定量化：依存・影響の定量化によるTNFD推奨グローバル中核開示指標の測定・開示の検討・対応
- （2）Assess フェーズへの移行：特定した依存・影響から生じる自然関連リスク・機会の優先順位付けの検討・対応

生物多様性の保護

環境方針の一つに「生態系保全と環境コミュニケーション推進」を掲げ、生物多様性と生態系の保全に取り組んでいます。

◆生物多様性に配慮した調達

事務用品のグリーン購入や環境認証付き製品の購入を継続的に推進しているほか、書類の電子化、両面複写の徹底などによる複写用紙の削減等を通じて森林破壊の軽減に努めています。

◆生態系の保全に関する取り組み

国内外の各拠点において、事業所周辺の清掃活動や美化活動、ライトダウンなどを定期的に展開しているほか、6月を「グループ環境月間」と定め、環境美化活動や職場内での環境啓発活動、社会貢献活動を推進しています。また、グループの従業員や役員の有志から寄付金を募り、活動の際に支出する金額と同額を会社が加えるマッチングギフト制度「ロジスティードグループ『まごころ基金』」を設立し、その中で環境保全に関わる支援を行っています。2025年度は、(公財)オイスカ「富士山の森づくり」などへの寄付支援を行いました。

◆海外での取り組み

マレーシアにあるグループ会社3社※合同で、2025年8月にゴミ拾いイベントを実施し、社員を中心とした約100名のスタッフがボランティアとして参加しました。本イベントはセランゴール州フル・ランガット郡の灌漑排水局(JPS)との共催で開催しました。当日は、川沿いを中心に約250キロにもおよぶごみを収集し、適切な廃棄を行いました。今後も当社グループは、生態系保全に寄与する活動を地域社会とともに推進していきます。

※LOGISTEED Malaysia
LOGISTEED Forwarding Malaysia
LOGISTEED Solutions Asia-Pacific



注力分野 1 脱炭素・循環型社会への貢献

マテリアリティ
脱炭素社会への貢献

気候変動への対応および脱炭素社会の実現に向け、サプライチェーンを含む温室効果ガス（CO₂）排出量の削減やエネルギー利用の効率化および事業機会の創出に取り組む

ロジスティードグループは、カーボンニュートラルの実現には、物流領域におけるCO₂排出量削減が影響を与えることを認識しており、自社グループだけでなく、お客様のサプライチェーンも含めたCO₂排出量の削減や環境負荷低減に取り組んでいくことが重要だと考えています。その考えのもと、環境方針の一つに「環境負荷の小さい物流・サービスの提供」を掲げ、モデルシフトや共同配送等の従来の取り組みのほか、お客様のスコープ3も含めたCO₂排出量の削減に資するサービスの開発など、事業活動を通じた環境負荷の低減と新たな環境価値の提供をめざしています。

お客様のサプライチェーン上の脱炭素への貢献

■ インターモーダルの取り組み

トルコのグループ会社Mars Logistics Groupは、鉄道やトレーラートラック、船舶など異なる輸送モードを組み合わせるインターモーダル輸送に力を入れています。同社は2012年から2025年にかけて、トルコを発着とする所定

ルートにおいて約20万回の鉄道輸送を実施し、これらの輸送により、トラック輸送と比較して約31万トンのCO₂排出量を削減しました。これからもサプライチェーンの脱炭素化を加速させ、持続可能な輸送モード提供を推進します。

■ EcoLogiPortal (▶ P68) 提供によるお客様の脱炭素化の支援

お客様のサプライチェーンの最適化を支援するDXサービス「SCDOS」において、2021年度から「CO₂排出量見える化機能」のサービス「EcoLogiPortal」を提供しています。これは、お客様の多様なデータを一元管理・モニタリングしながら、サプライチェーンにおけるCO₂排出量・削減量の正確な把握・可視化を可能にするサービスで、第三者機関による適合性評価を得ています。

2025年度は、国内の大手製造業・物流企業をはじめとする複数のお客様への導入が進み、活用範囲の拡大とともに着実にサービスの展開が進展しました。また、海外における展開も拡大し、グローバルな物流領域におけるCO₂排出量の可視化および削減の支援を通じて、脱炭素社会の実現に貢献していきます。

SCDOSに関する詳細はWebサイトをご参照ください
<https://www.logisteed.com/jp/scdos/>

マテリアリティ
循環型社会への貢献

資源利用の削減・回避と環境汚染防止、事業機会創出に取り組み、循環型社会へ貢献する

ロジスティードグループでは、環境行動計画の一つに「環境負荷の低減」を掲げ、自然との共生を意識した資源循環や廃棄物抑制、生物多様性と生態系の保全の取り組みを推進しながら循環型社会への貢献をめざしています。

廃棄物抑制や資源の有効活用

■ 再資源化目標の設定と達成

事業活動で発生する廃棄物が可能な限り再資源化されるよう、廃棄物の排出抑制施策の実施や、埋立処分量の削減に向けた取り組みをグループ全体で積極的に推進し、再資源化率の維持・向上に努めています。

再資源化率（国内：2025年度）

目標 99% 実績 99%

対象範囲：ロジスティード、国内グループ会社

サーキュラーエコノミーの取り組み

■ 廃プラスチックパレットの循環スキーム

プラスチックパレットの販売やレンタルなどを行っているグループ会社のパレネットでは、破損し使用できなくなった返却パレットを廃棄せず、同社が出資しているプラスチックパレットの製造会社に提供しています。提供したプラスチックパレットは、洗浄・破砕工程を経て、新たなプラスチックパレットの原料として活用され、再製品化されたプラスチックパレットは、パレネットのレンタルパレット事業でふたたび使用されています。

この取り組みにより、毎年2万枚を超える廃プラスチッ

クパレットを再資源化し、新たなプラスチック原料の使用量を削減することで、環境負荷の低減と持続可能なサービスの提供を両立しています。



再生パレット

注力分野 2 強靱で持続可能な物流サービスの構築・進化

マテリアリティ
強靱で持続可能な物流サービスの構築・進化

経営者の高齢化、中小輸送会社の経営不振、ドライバー不足・採用難等の社会課題に対応するための輸送強靱化策等に加え、安全・品質・生産性に優れた持続可能な物流サービスの構築・進化を図ることで、事業機会の創出および社会インフラとしての役割を果たす

ロジスティードグループでは、社会課題解決に資する安全・品質・生産性に優れた強靱で持続可能な物流サービスの構築・進化を図るため、サプライチェーン最適化サービスの高度化や倉庫事業・輸送事業の強靱化を進めています。

自動化・省力化設備の導入推進

物流現場の人手不足といった社会課題に対応し、安全・安心で働きやすい職場環境を実現するため、自動化・省力化技術の実装および設備導入を推進しています。これにより、作業者の負担軽減と生産性向上の両立を図っています。

2025年度はロータリーラック^{*1}などのGTP設備^{*2}に加え、次世代AGV（無人搬送車：Automated Guided Vehicle）に位置付けられる、自社開発したAMR（自律走行搬送ロボット：Autonomous Mobile Robot）「AutonMate」を含む自動化・省力化設備を約450台導入しました。

これらの自動化・省力化設備の導入を積極的に進めた結果、2024年度比で年100FTE^{*3}分の省力化を実現しました。



2024年度比

100FTE省人化

※1 ロータリーラック：水平方向に回転することで商品を収納・出庫する自動倉庫
 ※2 GTP（Goods To Person）設備：ロボットなどにより作業者のところまで貨物を運び設備
 ※3 FTE（Full-Time Equivalent）：フルタイム当量。組織の人員がフルタイムで勤務したときの仕事量を表す単位

「SSCV」による輸送の安全と効率化への貢献

「事故ゼロ社会」の実現に向け、輸送デジタルプラットフォーム「SSCV」を開発し、輸送事業者の業務効率化や法令遵守対応、ドライバーの安全確保等に寄与しています。ソリューションの一つである「SSCV-Safety」は、ドライバーの運行前後および運行中の生体データと、ドライブレコーダーや車両の挙動などから取得した運転データをAIで分析し、ドライバー自身が気付くことのできない「疲労」や「ストレス」を

可視化します。これにより、漫然運転に起因する事故の未然防止を図り、ドライバーの安全性向上を支援しています。

2025年度は、公益社団法人日本ロジスティクスシステム協会（JILS）主催の「全日本物流改善事例大会2025」（物流管理部門）においてドライバーの安全性向上に貢献したことが高く評価され「最優秀物流改善賞」を受賞しました。

医薬品のGDP (▶ P68) に準拠した保管・輸配送の実施 —メディカル物流センターでの品質管理と運営力強化—

全国の医薬品物流センターを拡充し、医薬品物流に特化した保管と輸配送サービスを提供しています。GDPにおける運営力の強化を目的に、GDP推進に特化した専門組織を設置し、品質マネジメントシステムを整備するなど、医薬品物流における品質保証の体制強化を図っています。

2025年度は、GDPの必須要件である温度管理の強化を

目的として、倉庫における温度マッピングを実施しました。これにより、GDPガイドラインに沿った適切な温度管理が可能となりました。さらに、現場の品質管理と運営力の強化を目的に、動画教育をはじめ、責任者向けの高度な理解度テストを実施しました。

持続可能な物流の実現に向けた輸送事業の強靱化

改正物流法^{*}を含む社会全体での輸送力不足への対応として、ドライバーの総労働時間の短縮やドライバー不足を補う輸送力の強化が急務となっています。当社グループでは、グループ間での乗り継ぎ中継輸送や協創パートナーと連携したモデルシフト、ダブル連結トラックの運行による省人化・大容量化・短距離化に取り組んでいます。また、当社開発のトラックバス予約管理システムを約200か所の運営拠点に導入し、荷待ち・荷役時間の短縮を図ってい

ます。これらの取り組みなどにより、2025年度の当社グループのトラックドライバーの労働基準違反件数は0件でした。

※2024年に成立した物流関連法の改正で、ドライバー不足等を背景に物流の効率化・生産性向上等を目的に荷主・物流事業者双方に対し、輸送の効率化や適正取引の確保等に関する義務が強化された

注力分野 3 協創による新たな価値の創出

マテリアリティ
成長を支える
多様な人財の確保

高度人財・異業種等の多様な人財の確保および各種取り組みによる従業員のモチベーションアップにより、新たな事業機会の創出と競争力の向上を図る

中長期的にめざす姿である「LOGISTEED2030」の実現に向けて、DX人財およびグローバル人財の積極的な確保と、その早期定着のための各種施策を推進しています。

DX人財の育成

ITを活用した新たな事業の創造を担うDX人財の確保のため、従来の教育体系に加え、DX教育の充実化を図っています。社員を対象としたスキル調査(ITリテラシー×IT業務活用度)の結果を踏まえ、社員それぞれのレベルに応じたDXに関する基礎知識や社内活用事例などを学ぶ「DXマインドセット研修」をeラーニングで実施している他、IT業務活用

レベル向上対象者へは、「DXマインド醸成プログラム」や、DX実践力の強化を目的とした「DX技術スキル強化研修」等の専門教育も行っています。

DXマインドセット研修(2025年度)
対象範囲: ロジスティード、国内グループ会社 **2,589**名

グローバル経営人財の育成とサクセッションプラン

当社グループでは、海外事業の持続的な成長とガバナンス強化に向けて、海外グループ会社社長をはじめとする重要ポジションについて、サクセッションプランを策定・運用しています。具体的には、対象のポジションに求められる役割・要件を明確化したうえで、後継候補者の選定と育成計画の策定を進めています。

2025年度は、主要な海外グループ会社の社長ポジシ

ョンについて、後継者候補の特定が完了しました。今後も、グローバルに活躍できる経営人財の育成を通じて、持続的な企業価値向上に取り組んでいきます。

後継者計画が準備できている
重要な経営ポジション数(2025年度) **10**ポジション
対象範囲: ロジスティード、国内・海外グループ会社

マテリアリティ
DXの深化

さまざまな社会課題へ対応するため、デジタル化・省力化の施策推進によって事業機会を創出する

ロジスティードグループでは、労働力不足やSDGs等といった社会課題の解決に向けて新たな価値・イノベーションの創出を図るため、さまざまな情報のデータ化・可視化・標準化を加速させ、DXを推進しています。

AIが支える価値創造基盤の構築

お客様の経営において、物流は従来の「コストセンター」から「価値創造の起点」へと、その役割が大きく変わりつつあります。

物流統括責任者(CLO)(▶P68)の設置義務化に象徴されるように、サプライチェーンを経営戦略の中核として捉える動きが加速しています。

当社グループは、あらゆるデータをAIで活用可能な形へと体

系的に整備し、バックオフィスから物流現場、お客様に至るまでの意思決定および業務プロセスの高度化を推進しています。

また、現場で蓄積してきた運用知見と物流データの活用を通してコンサルティングとソリューションの両輪で価値を提供しています。戦略立案から実行・改善までを一貫してご支援する、お客様の意思決定に寄り添うパートナーであり続けることをめざしています。

DXによる倉庫オペレーションの変革

当社グループでは、RCS(▶P32)を活用し、倉庫全体の作業効率向上に取り組んでいます。設備管理(RCS-Automation)では、メーカーに依存しない形で複数の設備を連携させ、作業を一元的に制御することで、効率的な運用を実現しています。また、人員管理(RCS-Workforce)では、作業の進捗や稼働状況を見える化し、それに基づく柔軟な人員配置を行うとともに、業務のデジタル化を進めることで、属人化の解

消やペーパーレス化を図り、事務作業の負担軽減につなげています。さらに、最適化シミュレーション(RCS-Simulation)では、物流データを活用して人や設備の動きをデジタル上に再現し、より効率的な運営方法を事前に検証できる環境を整えています。2025年度は、これらのDXソリューションを88件の案件に導入し、倉庫運営の全体最適化を推進しました。

注力分野を支える基盤

マテリアリティ
操業時の事故防止

自社およびサプライヤーの事故防止に向けた取り組みを進め、安全な操業に努める

「安全は全てに優先する」という理念のもと、安全スローガンを掲げ、従業員一人ひとりが安全文化を継承し、操業時の安全確保と高品質なサービスの提供に努めています。

安全重点取り組み方針

ロジスティードグループ統一の安全スローガンとともに、方針に基づいた活動に取り組んでいます。

安全推進体制

当社グループでは取締役会の確認のもとロジスティードに「安全専任業務執行役員」を配置し、トップダウンでの安全活動を推進しています。毎月の執行役員会議にて安全活動や事故発生状況等について審議・報告を行っているほか、

安全スローガン

『安全第一 “Safety First”』

毎年度の監査等委員会でも安全活動の進捗状況や事故発生状況等について報告しており、取締役会による監督も可能な体制で安全活動の推進と管理の徹底を図っています。

事故の防止と予防保全に向けた取り組み

● SSCV-Safety(安全運行管理ソリューション) — グループ保有車両への導入 —

当社グループは、ドライバーを組織として守り、車両事故による被害者や加害者をつくらないため、漫然運転による事故の未然防止を図る「SSCV-Safety」の導入を進めています。国内では、当社グループが保有する事業用トラックおよび自家用車両の約2,400台の全てについて導入が完了し、運用を開始しています。当社グループでは「SSCV-Safety」の導入により、ドライバーに日々の振り返り指導等を行うことが

可能となり、2025年度のインシデント平均発生件数は、前年度比で約2割減少しました。

車両運転中インシデントの発生件数*(2025年度)

0.008件(前年度比▲20%)

※月の稼働車両台数1台当たり(対象範囲: ロジスティード、国内グループ会社)

マテリアリティ
人権および責任ある
サプライチェーンの構築

品質向上・生産性改善に加え、環境・社会面でのアセスメントの実施およびサプライヤーの法令遵守、関連のあるステークホルダーの人権問題の回避・防止・軽減のための対策を講じ、持続可能なサプライチェーンを推進する

ロジスティードグループでは、私たちの事業活動において影響を受ける全ての人々の人権が尊重されなければならないとの認識のもと、人権を尊重した責任あるサプライチェーンの構築に向けた取り組みを行っています。

人権を尊重したビジネスの基盤構築に向けて

● 人権影響評価と課題への取り組み推進

当社グループでは、第三者機関による人権影響評価を実施し、リスクや課題を把握した上で、人権を尊重した事業基盤強化に向けて取り組んでいます。また、人権問題に認識のあるNGO等の支援のもと、全業界共通および物流業界で重要なグローバル人権課題について整理を行っています。

2025年度は人権に関する課題への対応として、国内外の人権関連法への遵法対応を行いました。日本国内におい

ては、外国人技能実習生の管理状況について前年度と異なる事業所への調査を実施し、適切な管理を行っていることを確認しました。

外国人技能実習生については引き続き監理団体と連携し、適切な実習および業務環境の維持・向上に努めます。今後も、人権デュー・ディリジェンス推進体制の構築および、「人権を尊重した責任あるサプライチェーンの構築」のための基盤強化に向けた施策に取り組んでいきます。

ESGデータ

分類/項目	対象範囲			2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
	ロジス ティード	国内 グループ	海外 グループ					
環境								
環境マネジメント								
環境マネジメントシステム(ISO14001または同等の環境マネジメントシステム認証)のカバー率	●	●	●	45.2%	44.1%	47.0%	52.9%	53.2%
国内	●	●		本社にて「エコステージ2」(ISO14001と同等レベル)を取得し、国内グループに展開しています。				
海外			●	4.0%	4.4%	9.3%	12.6%	12.5%
環境法規制違反件数(環境コンプライアンス)	●			0	0	0	0	0
環境教育(eラーニング)受講率 ^{*1}	●	●	●	99.0%	87.3%	89.0%	88.4%★	91.6%
温室効果ガス								
総GHG排出量(スコープ1)(t-CO ₂)	●	●	●	187,791	214,858	241,044	262,523	272,525
国内	●	●		40,519	40,641	41,267	50,568	58,684
海外			●	147,272	174,217	199,777	211,955	213,841
総GHG排出量(スコープ1&2)(t-CO ₂)	●	●	●	278,297	297,175	315,509	337,507	365,801
国内	●	●		110,616	103,957	97,091	100,360	124,383
海外			●	167,681	193,218	218,418	237,147	241,418
総GHG排出量(スコープ3)(t-CO ₂)	●	●	●	513,312	590,518	512,363	560,260★	2,164,845
国内	●	●		513,312	590,518	512,363	560,260★	1,104,732 ^{*2}
海外			●	—	—	—	—	1,060,113
大気・化学物質								
NOx(t)	●	●		—	—	—	—	29.7
SOx(t)	●	●		—	—	—	—	0.1
PM(t)	●	●		—	—	—	—	1.2
エネルギー								
総エネルギー投入量/消費量(使用量)(GJ)	●	●		2,218,798	2,106,281	1,898,092	1,955,152★	2,321,103
廃棄物・再資源化								
廃棄物等総排出量(t)	●	●		32,245	32,232	32,286	32,744★	37,426
コピー用紙使用量	●	●		前年度比 ▲4.7%	前年度比 ▲5.9%	前年度比 +4.4%	前年度比 +11.4%★	前年度比 +23.7%
再資源化率 ^{*3}	●	●		99%	99%	99%	99%★	99%
リサイクルしていない廃棄物の量(t)	●	●		278	288	338	382★	285
リサイクルされた廃棄物の量(再資源化量:総量)(t)	●	●		31,928	31,911	31,900	32,363★	36,989
有害廃棄物の排出量(総量)(t)	●	●		PCBおよびその他廃油・汚泥については、少量につき量的な把握はしていませんが法令に基づき適正に管理しています。				
グリーン購入								
グリーン購入率 ^{*4}	●	●		82.0%	79.4%	78.6%	79.3%★	78.3%★
水								
水資源投入量(m ³)	●	●		295,018	296,229	303,338	289,179★	318,365
床面積当たり原単位(m ³ /m ²)	●	●		0.077	0.076	0.076	0.070★	0.067
社会								
従業員基本データ								
従業員数(名) (シニア社員・パート・派遣社員等を除く)	●			1,224	1,199	891	881	898
男性	●			963	920	671	671	673
女性	●			261	279	220	210	225
グループ人員(名) ^{*5} (うちシニア社員・パート・派遣社員等)	●	●	●	45,681 (22,763)	46,755 (22,743)	46,916 (22,715)	56,227 (26,800)	56,240 (26,998)
国内	●	●		29,868	29,561	28,615	34,564	34,708
海外			●	15,813	17,194	18,301	21,663	21,532
平均年齢(正社員)(歳)	●			42.9	43.2	42.6	42.6	42.7
平均勤続年数(正社員)(年)	●			20.0	20.1	19.4	19.3	19.3
離職者数(名) (正社員のみ、定年者・グループ会社への転属を除く)	●			41	59	67 (セカンドキャリア支援 制度を含む:290)	47	42
離職率 (正社員のみ、離職者数÷期初社員数×100)	●			2.1%	3.1%	3.7% (セカンドキャリア支援 制度を含む:15.9%)	3.0%	2.7%
自己都合離職率 (正社員のみ、自己都合離職者数÷期初社員数×100)	●			2.1%	2.9%	3.6%	2.9%	2.7%
ダイバーシティ								
女性新卒採用比率(うち 単体)	●	●		2022年4月1日入社 40.5%(36.8%)	2023年4月1日入社 40.4%(24.3%)	2024年4月1日入社 36.9%(20.0%)	2025年4月1日入社 42.3%(28.6%)★	2026年4月1日入社 48.4%(45.8%)
女性管理職数(名)	●			41	52	51	47	53
女性管理職比率	●			5.5%	6.9%	7.3%	6.9%	7.9%
女性係長職数(名)	●			77	83	77	84	92
女性係長職比率	●			14.3%	15.8%	17.5%	20.6%	23.4%
男女間賃金比 (女性の平均年収÷男性の平均年収)	●			—	75.6%	76.5%	75.5%	75.9%
外国籍社員数(名)	●			40	39	34	37	44
外国籍社員比率	●			2.2%	2.1%	2.1%	2.3%	2.7%
管理職の外国人登用状況(名)	●			3	5	5	8	10
障がい者雇用率(各年度6月時点の実績)	●	●		2.65%	2.84%	2.92%	3.07%★	2.83%★
高齢者の再雇用率(希望者のみ)	●			100%	100%	100%	100%	100%

分類/項目	対象範囲			2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
	ロジス ティード	国内 グループ	海外 グループ					
社会								
雇用創出								
新卒採用者数(うち 陸上部)(名)	●			2022年4月入社 38(0)	2023年4月入社 42(5)	2024年4月入社 38(3)	2025年4月入社 53(4)	2026年4月入社 52(4)
うち 女性新卒採用者数(名)	●			14	9	7	14	22
新卒社員の3年後定着状況(陸上部除く)(名)	●			2019年4月入社 23 うち2022年4月1日 在籍者 20	2020年4月入社 25 うち2023年4月1日 在籍者 19	2021年4月入社 32 うち2024年4月1日 在籍者 29	2022年4月入社 38 うち2025年4月1日 在籍者 35	2023年4月入社 37 うち2026年4月1日 在籍者 35
新卒社員の3年後定着率	●			87.0%	76.0%	90.6%	92.1%	94.6%
経験者採用者数(名)	●			17	22	19	26	16
うち 女性経験者採用者数(名)	●			10	11	6	10	6
経験者採用比率	●			35%	37%	34%	43%	25%
ワークライフバランス								
産休取得者数(名)	●			18	10	12	9	10
育児休業取得者数(名)	●			27	30	36	23	23
うち 男性の育児休業取得者数(名)	●			6	21	23	14	15
育児休業復職率	●			100%	100%	100%	100%	100%
介護休業取得者数(名)	●			0	0	2	3	2
年次有給休暇取得日数(うち 単体)(日)	●	●		15.7(16.9)	15.9(16.8)	15.3(16.7)	16.6(16.7)★	14.4(16.1)★
年次有給休暇取得率(うち 単体)	●	●		67.9%(70.7%)	68.8%(70.6%)	67.4%(68.5%)	68.3%(70.2%)★	59.9%(69.7%)★
時間外労働時間 (一般職・正社員平均)(時間/月)	●			27.5	27.3	27.5	28.6	28.4
労働安全衛生								
労働災害度数率(うち 単体)	●	●		0.88(0)	0.62(0)	0.80(0)	0.44(0)★	0.80(0)
労働災害強度率(うち 単体)	●	●		0.017(0)	0.009(0)	0.161(0)	0.018(0)★	0.167(0)
自動車事故報告規則第2条に定める 交通事故件数(件) ^{*6}	●	●		1	0	1	2	2
社会貢献								
社会貢献活動支出額総額(百万円) ^{*7}	●	●	●	87.1	87.9	65.5	76.9	74.7
ガバナンス								
コーポレートガバナンス								
取締役の人数(うち 女性)(名) ^{*8}	●			9(2)	8(2)	8(1)	8(1)	7(1)
社外取締役	●			7(2)	6(2)	7(1)	7(1)	6(1)
執行役員の人数(うち 女性)(名) ^{*9}	●			19(0)	20(1)	22(1)	25(0)	26(0)
コンプライアンス								
コンプライアンス研修の実施回数 ^{*10}	●	●	●	19(2)	27(3)	23(3)	23(3)★	22(4)
コンプライアンス会議の実施回数	●	●	●	7	13	5	7★	9
行動規範eラーニング受講率: ()内受講人数	●	●	●	— (延べ51,364名)	97% (延べ86,535名)	98.5% (延べ 81,955名)	98.8% (延べ71,430名)	96.0% (延べ75,056名)
購買業務従事者eラーニング受講率	●	●	●	—	100% (受講対象者6,872名)	100% (受講対象者:6,982名)	100% (受講対象者:6,481名)	100% (受講対象者:6,531名)
社内通報・相談件数(件)	●	●	●	67	50	78	59★	105
リスクマネジメント								
BCPに関する訓練実施地区および 参加者数	●	●		全国各地 約200名 ^{*11}	全社災害対策本部 BCP訓練 ^{*12} 約70名 初動対応訓練 ^{*13} 40名(3社) KYT(火災特化型の 危険予知訓練) ^{*12} 約150名(18社)	全社災害対策本部 BCP訓練 ^{*13} 42名 グループ会社本社 災害対策本部 初動対応訓練 ^{*14} 225名(13社) ^{*14}	全社災害対策本部 BCP訓練 ^{*13} 55名 グループ会社本社 災害対策本部 初動対応訓練 ^{*14} 231名(13社) ^{*14}	全社災害対策本部 BCP訓練 ^{*15} 60名 グループ会社本社 災害対策本部 初動対応訓練 ^{*14} 158名(13社) ^{*14}
海外BCPキャラバンの実施拠点および 参加人数			●	— ^{*16}	インド地区 23拠点	アジアのグルー プ会社 6社 ^{*17}	中国・アジア グループ会社 7社 (270名) ^{*18}	中国・アジア グループ会社 6社 (267名) ^{*19}
情報セキュリティ								
情報セキュリティ教育受講者数(名)	●	●	●	37,670	37,272	35,967	35,504★	35,374
標的型攻撃メール訓練の開封率	●	●	●	6.0%	7.1%	12.0%	11.0%★	7.4%
情報セキュリティ第三者認証取得拠点数	●	●		ISMS 20部署 プライバシーマーク 12社	ISMS 18部署 プライバシーマーク 12社	ISMS 17部署 プライバシーマーク 9社	ISMS 19事業所 プライバシーマーク 9社	ISMS 21事業所 プライバシーマーク 9社
情報セキュリティ監査実施部署数	●	●		717	727	719	701	730
知的財産								
特許出願件数	●	●	●	37	30	26	28★	45
特許権保有件数	●	●	●	102	111	138	171	207

※1 2025年度より海外グループ会社含む ※2 2025年度より対象範囲の拡大および算定方法の見直し等を実施 ※3 梱包材における再資源化率 ※4 電子購買システムにて購入した事務用品の内、エコ製品の購入率 ※5 持分法適用関連会社人員は除く ※6 国内グループの対象範囲は、ロジスティード東日本、ロジスティード中部、ロジスティード西日本、ロジスティード九州、ロジスティード北日本、パンテック、パンテックイースト、パンテックセントラル、パンテック九州、常盤海運、アルプス物流、流通サービスの12社 ※7 寄付金・マッチングギフト等含む ※8 2022年度は2023年2月28日時点 ※9 ロジスティードは2023年2月28日までは指名委員会等設置会社であったため、2022年度分までは執行役の人数を記載。2022年度は2023年2月28日時点 ※10 ()内は国内・海外グループ会社全従業員を対象としたeラーニング実施回数 ※11 オンラインを活用しグループ会社16社で初動対応訓練を実施 ※12 オンラインを活用した机上訓練。()内は訓練を実施したグループ会社の数 ※13 ロジスティード本社災害対策本部メンバー向けにロジスティード本社にて実施 ※14 各グループ会社本社にて実施。()内は訓練を実施したグループ会社の数 ※15 ロジスティード本社災害対策本部メンバーならびに、本社被災時の代替拠点である西日本災害対策本部メンバーを対象として、オンラインおよびロジスティード西日本本社にて実施 ※16 新型コロナウイルス感染症拡大の影響により延期 ※17 LOGISTEED China、LOGISTEED Taiwan、LOGISTEED Indonesia Forwarding、LOGISTEED Indonesia、VANTEC INDOMOBIL LOGISTICS、LOGISTEED INDIA ※18 LOGISTEED China、LOGISTEED Malaysia、LOGISTEED (Thailand)、LOGISTEED CONTRACT LOGISTICS (THAILAND)、LOGISTEED Indonesia Forwarding、LOGISTEED Indonesia、VANTEC INDOMOBIL LOGISTICS ※19 LOGISTEED Indonesia Forwarding、LOGISTEED Indonesia、VANTEC INDOMOBIL LOGISTICS、LOGISTEED China、Mars Logistics Group、LOGISTEED INDIA
★ アルプス物流グループを含まない数値

財務データ Highlights —財務ハイライト 10年の軌跡—

IFRS										
(2026年3月31日現在)										
(年度)	2016	2017	2018	2019 ^{※5}	2020	2021	2022	2023	2024 ^{※6}	2025
連結会計年度:										(単位:百万円)
売上収益	¥665,377	¥700,391	¥708,831	¥672,286	¥652,380	¥743,612	¥814,310	¥800,243	¥910,742	¥993,094
国内物流	411,796	417,835	432,793	435,311	421,190	417,162	423,972	427,533	477,574	529,946
国際物流	231,727	260,285	255,828	219,761	216,258	313,494	375,894	357,372	418,865	449,347
その他(物流周辺事業等)	21,854	22,271	20,210	17,214	14,932	12,956	14,444	15,338	14,303	13,801
調整後営業利益 ^{※1}	29,466	29,803	31,192	33,483	36,711	38,696	47,996	38,903	48,498	60,506
国内物流	21,830	21,740	22,099	26,063	25,176	23,678	23,998	19,969	24,926	34,352
国際物流	5,693	6,280	7,108	6,502	10,340	13,642	22,259	16,746	21,528	23,412
その他(物流周辺事業等)	1,943	1,783	1,985	918	1,195	1,376	1,739	2,188	2,044	2,742
EBIT(受取利息および支払利息調整後税引前当期利益)	31,555	33,093	36,180	39,607	44,429	29,417	45,292	19,117	35,554	55,736
親会社株主に帰属する当期利益	18,703	20,916	22,786	21,614	22,873	13,513	25,516	58,251	26,962	40,100
連結会計年度末:										
総資産	¥549,924	¥564,903	¥612,535	¥879,144	¥787,936	¥791,878	¥912,109	¥1,559,976	¥1,773,853	¥1,601,784
資本合計	190,919	208,291	228,949	239,257	162,107	178,213	120,044	557,700	638,869	695,116
親会社株主持分(自己資本)	187,482	204,328	222,346	232,861	155,158	170,170	110,704	547,474	594,354	645,908
連結キャッシュ・フロー:										
営業活動によるキャッシュ・フロー	¥26,372	¥27,924	¥37,812	¥78,204	¥55,309	¥65,135	¥122,063	¥14,600	¥81,106	¥124,513
投資活動によるキャッシュ・フロー	(69,004)	(6,178)	(13,892)	(1,162)	69,779	(24,877)	(117,310)	(62,414)	(46,727)	26,210
財務活動によるキャッシュ・フロー	55,592	(16,445)	21,104	(45,707)	(161,056)	(52,511)	(17,266)	(62,120)	(15,215)	(145,146)
現金および現金同等物期末残高	57,483	63,497	108,412	139,021	104,815	94,907	83,792	43,495	62,531	75,143
設備投資額:										
設備投資 ^{※2}	¥21,961	¥17,355	¥27,559	¥32,242	¥68,100	¥49,299	¥74,074	¥242,115	¥96,701	¥76,279
財務指標:										
売上収益営業利益率(%) ^{※1}	4.4	4.3	4.4	5.0	5.6	5.2	5.9	4.9	5.3	6.1
EBITマージン(%)	4.7	4.7	5.1	5.9	6.8	4.0	5.6	2.4	3.9	5.6
その他情報:										
グループ人員(名) ^{※3}	47,939	47,784	46,295	45,328	43,729	45,681	46,755	46,916	56,227	56,240
倉庫面積合計(万㎡) ^{※4}	719	731	734	741	753	755	793	825	919	974
国内	497	499	513	509	527	537	544	559	608	640
海外	222	231	221	232	226	219	249	266	311	334

※1 2023年度より、「調整後営業利益」は、営業利益からその他収益を減算し、その他費用、企業結合により識別した無形資産の償却費および株式報酬費用(業績連動型株式報酬制度に係るものを除く)を加算して算出しており、2022年度は当該変更を反映

※2 有形・無形資産受入ベース

※3 人員数は、持分法適用関連会社人員を除く

※4 エーアイティーグループ・HTB-BCDトラベルグループを除く

※5 2019年度より、IFRS第16号「リース」を適用

※6 2025年度に企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2024年度は当該処理確定後の数値を記載

会社概要

商号	ロジスティードホールディングス株式会社 (英文表記：LOGISTEED Holdings, Ltd.)
本社所在地	東京都中央区京橋2-9-2
創業	1950年2月
グループ人員	56,240人(2026年3月31日現在)

主な事業内容

- 3PL事業[企業の物流業務の包括的受託]
(物流システム構築、情報管理、在庫管理、受発注管理、流通加工、物流センター運営、工場構内物流作業、輸配送、通関手続、陸上・海上・航空の輸送手段を利用した国際一貫輸送など)
- 一般貨物・重量品・美術品などの輸送・搬入・据付作業
- 工場・事務所などの大型移転作業
- 倉庫業、トランクルームサービス
- 産業廃棄物の収集・運搬業
- 物流コンサルティング業 他

主なグループ会社一覧 2026年9月1日現在

国内会社

ロジスティード株式会社	株式会社アルプス物流
ロジスティード北日本株式会社	株式会社流通サービス
ロジスティード東日本株式会社	株式会社バンテック
ロジスティード中部株式会社	株式会社バンテックイースト
ロジスティード西日本株式会社	株式会社バンテックセントラル
ロジスティード九州株式会社	株式会社バンテック九州
ロジスティードケミカル株式会社	常盤海運株式会社

海外会社

北米

LOGISTEED America, Inc.
J.P. Holding Company, Inc.
ALPS LOGISTICS (USA), INC.
LOGISTEED Solutions America, Ltd.
LOGISTEED Mexico, S.A. DE. C.V.
ALPS LOGISTICS MEXICO, S.A. DE C.V.

欧州

LOGISTEED Europe B.V.
ALPS LOGISTICS EUROPE GmbH
LOGISTEED Netherlands B.V.
Van den Bos & van Daalen Materieel B.V.
LOGISTEED Czechia s.r.o.
Mars Logistics Group Inc.
LOGISTEED UK LIMITED

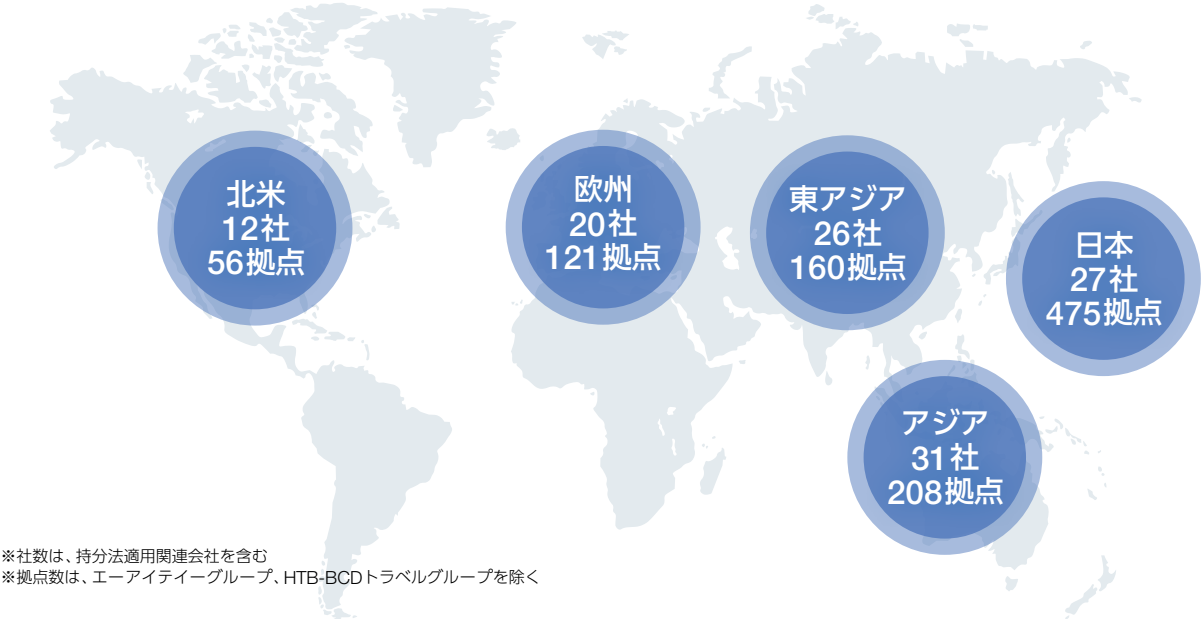
東アジア

LOGISTEED Hong Kong, Ltd.
ALPS LOGISTICS HONG KONG LTD.
LOGISTEED China, Ltd.
花櫻物流(上海)有限公司
[LOGISTEED CHINA CHEMICAL CO.,LTD.]
ALPS LOGISTICS (SHANGHAI) CO., LTD.
DALIAN ALPS TEDA LOGISTICS CO., LTD.
TIANJIN ALPS TEDA LOGISTICS CO., LTD.
LOGISTEED Solutions(China), Ltd.
LOGISTEED Taiwan, Ltd.
ALPS LOGISTICS TAIWAN CO., LTD.
LOGISTEED Korea, Ltd.
ALPS LOGISTICS KOREA CO., LTD.

アジア

LOGISTEED SINGAPORE PTE. LTD.
ALPS LOGISTICS (S) PTE. LTD.
LOGISTEED Solutions Asia-Pacific Sdn. Bhd.
LOGISTEED INDIA PRIVATE LIMITED
ALPS LOGISTICS INDIA PRIVATE LIMITED
VANTEC LOGISTICS INDIA PRIVATE LIMITED
LOGISTEED Malaysia Sdn. Bhd.
ALPS NAIGAI LOGISTICS (MALAYSIA) SDN. BHD.
LOGISTEED (Thailand), Ltd.
ALPS LOGISTICS (THAILAND) CO., LTD.
LOGISTEED Philippines, Inc.
ALPS LOGISTICS PHILIPPINES, INC.
PT LOGISTEED Indonesia
PT ALPS LOGISTICS INDONESIA
LOGISTEED Vietnam Co., Ltd.
ALPS LOGISTICS VIETNAM CO., LTD.
LOGISTEED Australia Pty. Ltd.

30の国と地域にネットワークを展開 2026年3月31日現在



用語集

アセット・ライト	企業が資産の保有を抑え、財務を軽くすることをめざす経営手法。 主力事業への集中投資や市場変化への柔軟な対応が可能となる等のメリットがある。
AMR	自律走行搬送ロボット: Autonomous Mobile Robotの略。 倉庫内で物品を自動搬送するロボットで、事前に決められたルートではなく、センサーや地図情報を使って、周囲を認識しながら自律的に移動し、作業効率の向上や人手不足の解消に貢献。
CLO	Chief Logistics Officerの略。 企業の物流戦略を統括する最高責任者。自社サプライチェーン全体における調整を図り、物流の効率化に向けた取り組みを進めていくことが求められる。
GDP	Good Distribution Practiceの略。 厳密な品質管理の確保を目的とした医薬品の適正流通基準。医薬品の市場出荷後、薬局、医薬品販売業、医療機関に渡るまでの医薬品の仕入、保管および供給業務に適用される。
VC活動	Value Change & Creationの略。 LOGISTEED WAYを実践する日々の改善活動。従業員がさまざまなテーマでアイデアを出し合い、好事例には表彰を行うなど、「改善活動の見える化」と「褒める文化の醸成」により、改善文化を定着させている。
WCS	Warehouse Control Systemの略。 倉庫内の自動化設備や搬送機器を統合的に管理・制御し、効率的な物流オペレーションを実現するためのシステム。
WES	Warehouse Execution Systemの略。 倉庫内の人や物、設備を総合的に管理・制御し、効率的な物流オペレーションを実現するためのシステム。
EcoLogiPortal	スコープ1・2・3を含むサプライチェーン上のCO ₂ 排出量を一元的管理、可視化し、課題解決や戦略立案をサポートするソリューション。

ロジスティードホールディングス株式会社

東京都中央区京橋二丁目9番2号

Tel: 03-6263-2850(代表)

<https://logisteed-holdings.com/>

2025年度版(2026年9月発行)